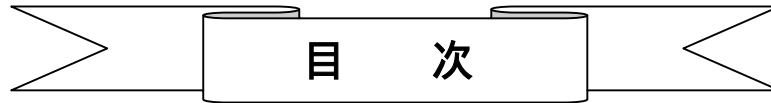


財務報告書

(平成24年度)

足立区 政策経営部



目次

1	平成24年度普通会計決算の状況	1
(1)	決算のまとめ	2
	実質収支比率	3
	経常収支比率	4
(2)	歳入のまとめ	5
(3)	歳出(性質別)のまとめ	9
	義務的経費	10
	投資的経費	14
	その他経費	15
(4)	歳出(目的別)のまとめ	16
(5)	将来の財政負担	18
	負債比率	18
	特別区債	19
	債務負担行為	21
	基金	22
(6)	その他	26
	性質別歳出の状況	26
	目的別性質別歳出の状況	27
	健全化判断比率	28
2	平成24年度特別会計決算の状況	29
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	介護保険特別会計	32
(3)	後期高齢者医療特別会計	34
3	主要施策の成果報告	
(1)	事業一覧	36
(2)	成果報告	38~88
(3)	復興税事業一覧表	89
(4)	80周年記念事業一覧表	90

4	主な施設の運営における経費と財源	9 1
・	区民事務所	9 2
・	足立区地域学習センター	9 3
・	足立区立郷土博物館	9 4
・	足立区総合スポーツセンター	9 5
・	足立区立中央図書館	9 6
・	衛生試験所	9 7
・	足立区生物園	9 8
・	足立区都市農業公園	9 9
・	足立区花畑記念庭園・桜花亭	1 0 0
・	足立区立小学校	1 0 1
・	足立区立中学校	1 0 2
・	足立区立鋸南自然の家	1 0 3
・	足立区立日光林間学園	1 0 4
・	区立保育園	1 0 5
5	主な事業における経費と財源	1 0 6
・	子ども医療費助成事業	1 0 7
・	障がい者自立支援給付費支給事業	1 0 8
・	生活保護事業	1 0 9
・	予防接種事業	1 1 0
・	集団回収支援事業	1 1 1
・	児童・生徒の就学援助事業	1 1 2
・	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	1 1 3

金額は、表示単位未満の端数調整をしていないので、
加減乗除した金額には一致しない場合があります。
2 3 区の平成 2 4 年度の数値は速報値です。

1 平成24年度普通会計決算の状況

【24年度決算の特徴】

財政規模は、歳入（収入）・歳出（支出）ともに、23年度決算と比べ増加しました（P2参照）。

歳入は、財政調整交付金など使い方が特定されずに使える財源は減ったものの、特定目的基金からの繰入金など使い方が特定された財源が増えました（P5・7・8参照）。

歳出は、人件費や生活保護費など容易に削減できない義務的経費が半分以上を占めています（P9～13参照）。

財政構造の弾力性を表わす数値が悪化、4年連続で黄色信号がともったままの状態です（P4参照）。

特別区債（区の借金）残高は、計画的な返済により減少していません（P13・19・20参照）。また、将来に備えて積立（区の貯金）を行っていますが、残高は減少してきています（P19・22～25参照）。

* 今後も財政の硬直化が進むと、区独自の施策展開の自由が失われます。このため、施策の優先度を考慮し、事務事業の見直しや新たな財源の確保など様々な対策をさらに進めていく必要があります。

普通会計とは

「普通会計」とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

例えば、一般会計での目的別分類は足立区の場合、一番大きな分類での名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・とあります。東京23区の中でもこの名称はさまざまで、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。このため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。

全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

< (1) 決算のまとめ >

平成 24 年度決算の全体像

24年度の決算額は、

歳入（収入）が2,487億39百万円

歳出（支出）が2,420億10百万円

歳入から歳出を単純に差引いた形式収支は、

67億28百万円の黒字

翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、

59億02百万円の黒字

財政調整基金への積立てと取り崩しなどを加えた実質単年度収支は、

63億60百万円の赤字

普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	23 年度	24 年度	差引増減
歳 入 総 額	245,372	248,739	3,366
歳 出 総 額	237,099	242,010	4,912
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	8,274	6,728	1,545
翌年度へ繰り越すべき財源	91	826	735
実 質 収 支	8,182	5,902	2,280
単 年 度 収 支	818	2,280	3,098
実 質 単 年 度 収 支	3,576	6,360	2,784

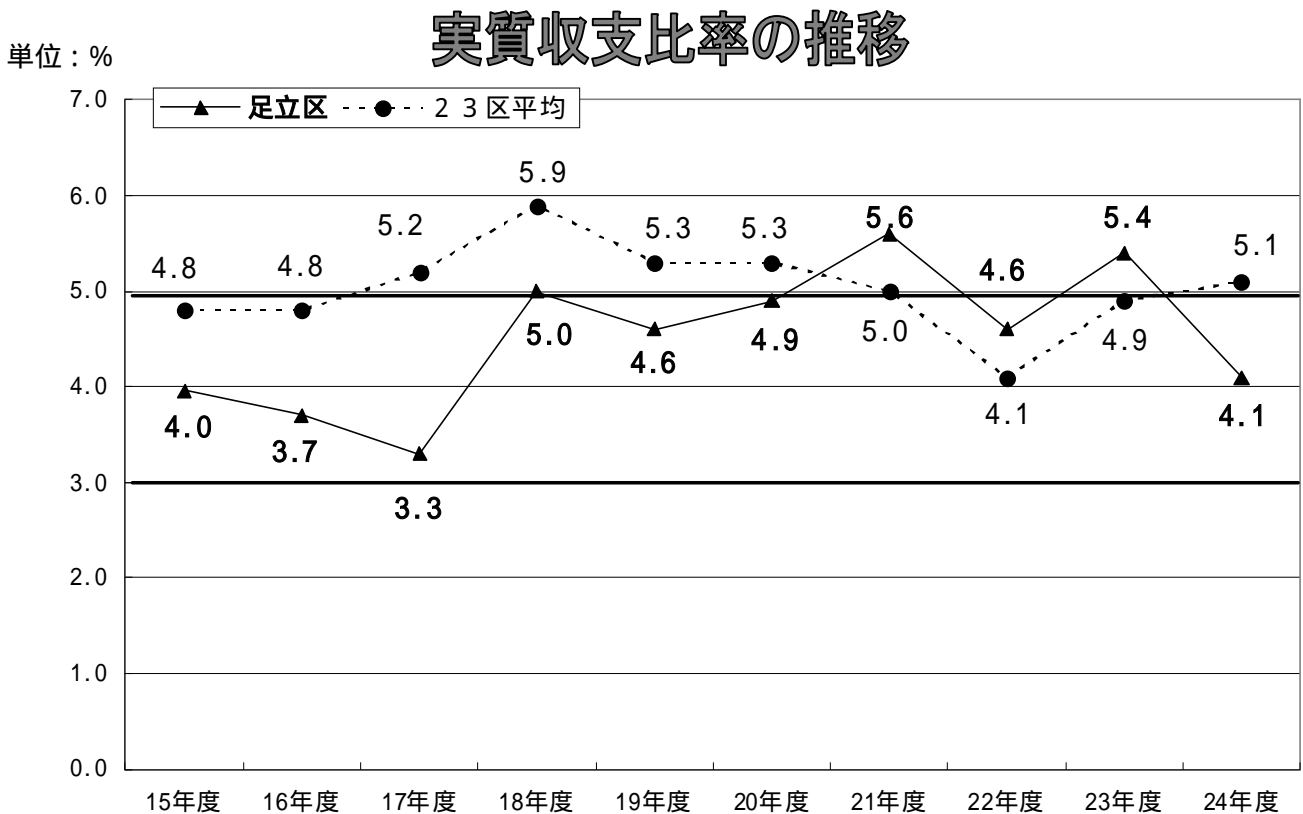
実質収支比率は適正な水準の範囲内に

「実質収支比率」とは、実質収支額の標準財政規模に対する比率です。その自治体の規模に合わせた純粋な収支の比率を表して、単に多ければ良いというものではなく、3%～5%程度が望ましい水準とされています。

実質収支比率は4.1%で、前年度より1.3ポイント減少

5%を上回った前年度から、さらに適正な水準の範囲内へ推移

23区全体の実質収支比率は5.1%

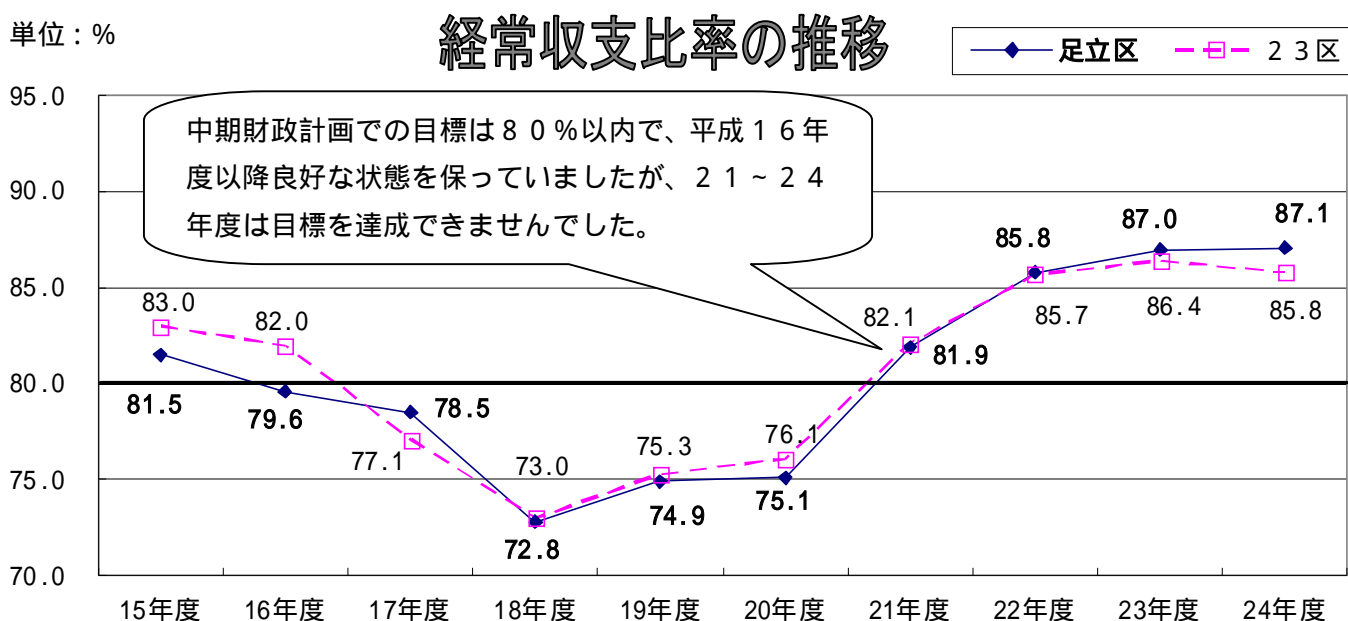


財政の硬直化がさらに進行（経常収支比率 87.1%）

「経常収支比率」とは、定期的な収入のうち必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）の割合を示したもので、財政構造の弾力性を測定する指標です。

24年度の経常収支比率は87.1%（黄色信号が点灯）

前年度経常収支比率87.0%から0.1ポイント上昇、4年連続で80%を超過上昇の主な要因は、財政調整交付金の減収、及び生活保護費・待機児童対策経費等扶助費などの経常経費の増額などによるもの



経常収支を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）の中で、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）が占める割合を測る指標です。

経常収支比率が適正であれば、将来に備えて貯蓄をしたり、余裕のお金で趣味や旅行などを楽しんだりすることができます。

* 経常収支比率は70%～80%が適正水準と考えられていて、都市部にあっては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

一般財源 39 億円減収、特定財源 72 億円増収

- 財政調整交付金に依存する歳入 -

歳入は、次の 2 つに分類できます。

- (1) 一般財源 使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税、財政調整交付金（P 6 参照）、地方譲与税などがあります。

一般財源は 1,428 億円で、前年度に比べ 39 億円の減収

歳入全体での構成比は 57.4% で前年度に比べ 2.4 ポイント減少

減収の主な要因は、財政調整交付金 41 億円、地方譲与税等で 6 億円の減収によるものと分析

- (2) 特定財源 使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債などがあります。

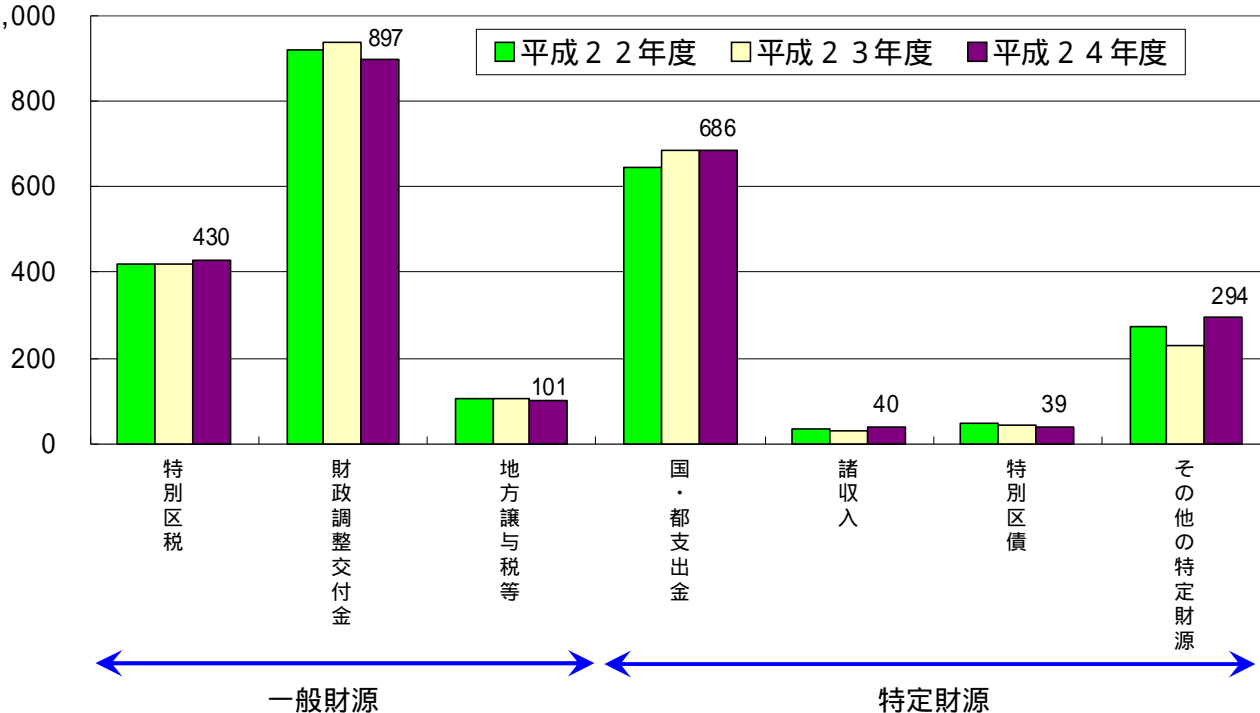
特定財源は 1,059 億円で、前年度に比べ 72 億円の増収

歳入全体の構成比は 42.6% で前年度に比べ 2.4 ポイント増加

増収の主な要因は、特定目的基金等からの繰入金 68 億円、諸収入で 10 億円の増収等によるものと分析

単位：億円
1,000

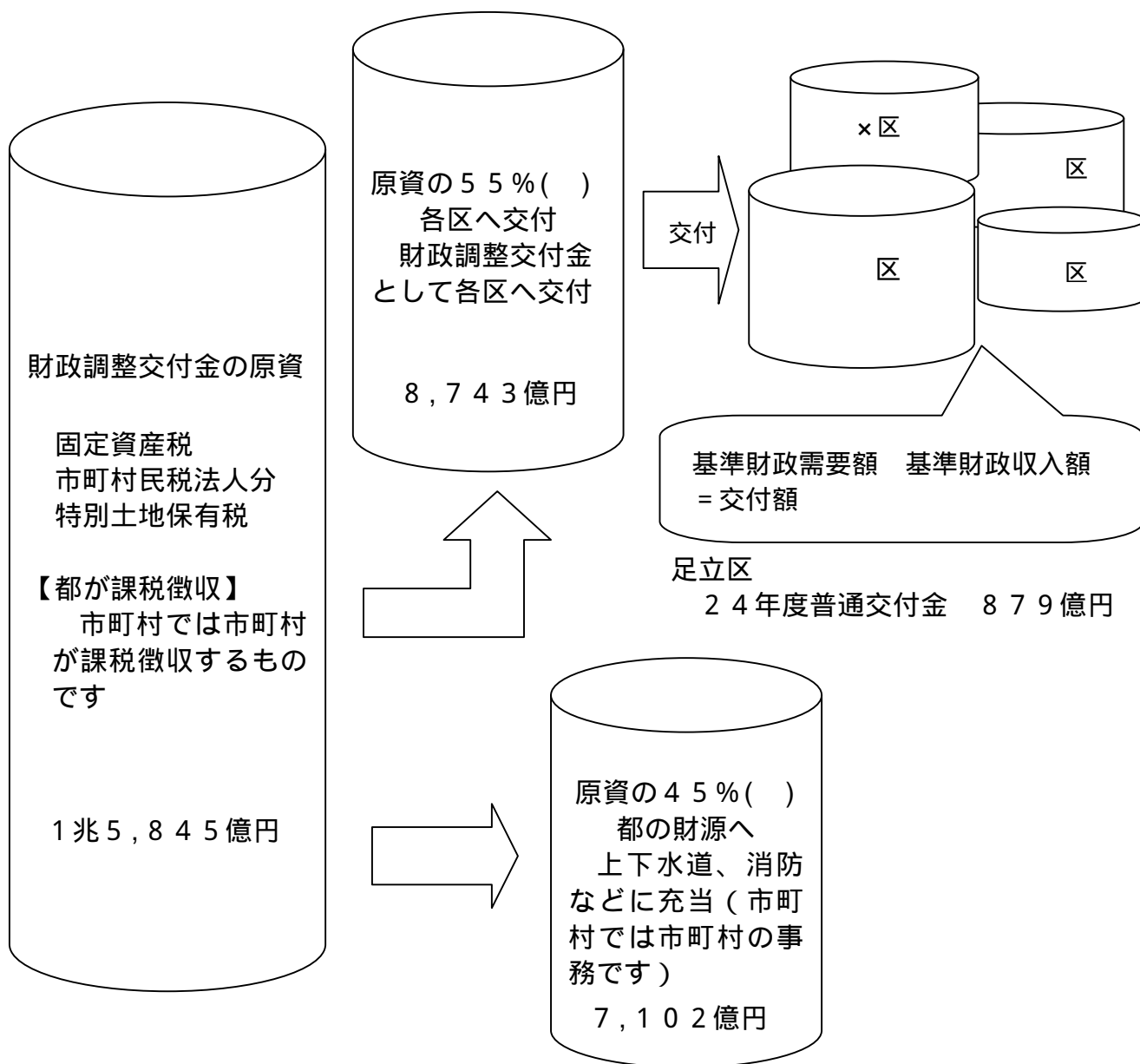
一般財源と特定財源の推移



都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用(基準財政需要額)を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額(23区共通の標準的な収入で算定)を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠の財源です。



平成19年度から、区の財源は52%から55%、都の財源は48%から45%に改正されました。図中の数字は24年度フレームに基づく数値です。

依然厳しい自主財源の確保

特別区税は、年少扶養控除の廃止等により9億円の増（P8参照）

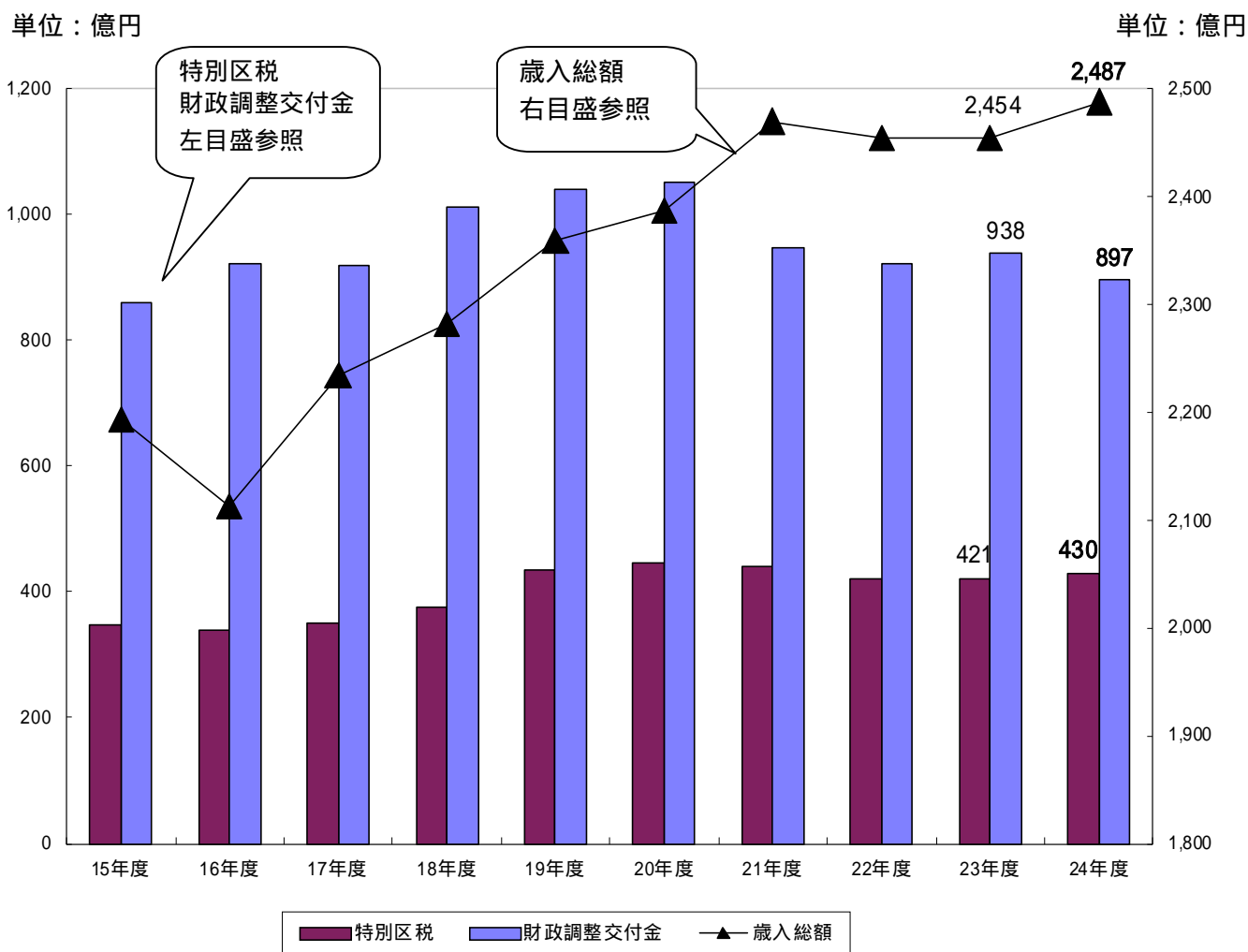
歳入総額は、繰入金68億円、財産収入7億円、国庫支出金3億円の増収、財政調整交付金42億円の減収等により、前年度と比較して33億円の増収

自主財源（注1）の根幹である特別区税（注2）が歳入総額に占める割合は17.3%と依然として低く、財政調整交付金に依存せざるを得ない状況

注1 「自主財源」とは、足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育所費などの負担金、施設使用料などを指します。

注2 特別区税は所得によって税額が決定される特別区民税、種別によって課税される軽自動車税、特別区たばこ税の合計です。

歳入総額と特別区税・財政調整交付金の推移



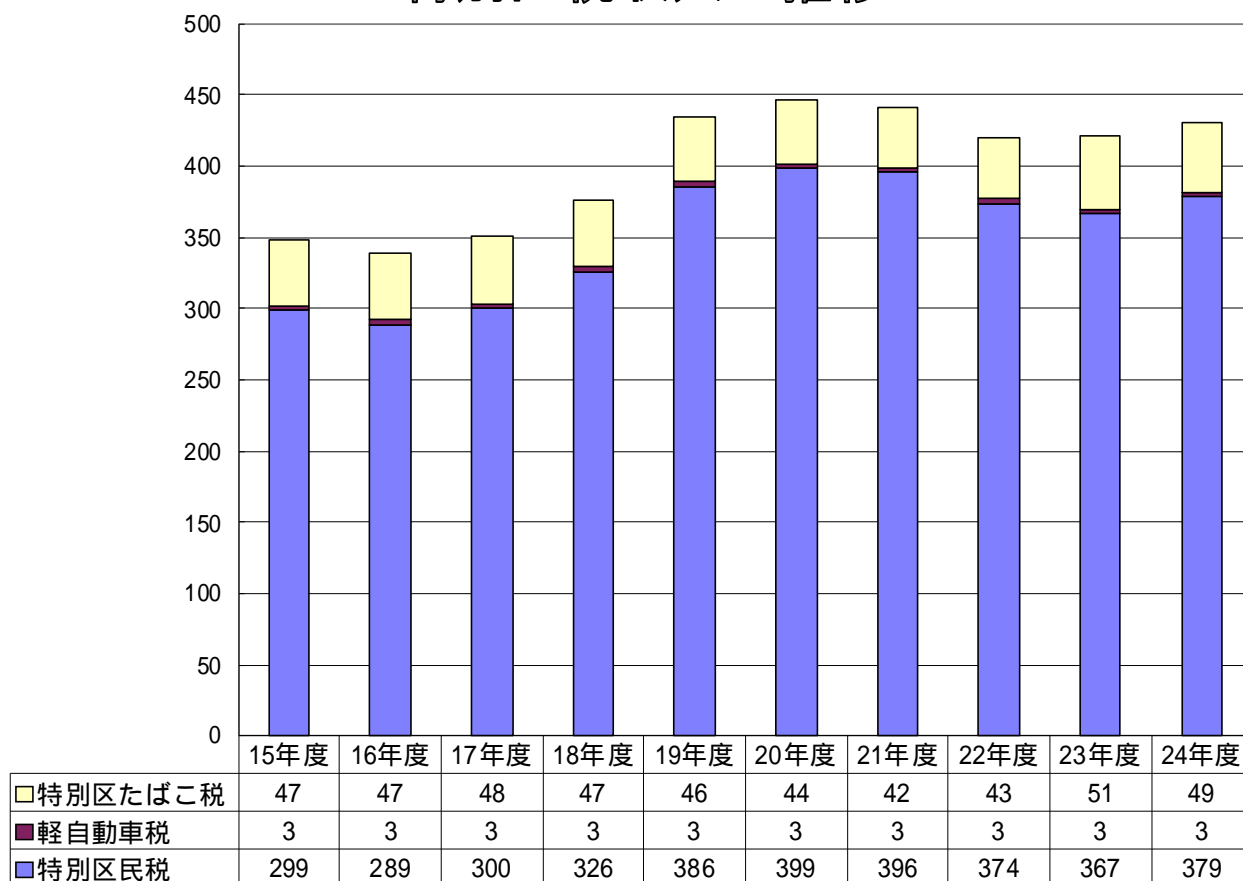
< (2) 歳入のまとめ >

特別区税収入は微増

特別区税は、特別区民税が4年ぶりに増収、特別たばこ税は減収
 全体としては対前年度比2.1%の増
 特別区民税の徴収率は、88.2%（対前年度比0.4ポイント増）
 その内訳は
 現年課税分が96.3%（対前年度比0.3ポイント増）
 滞納繰越分は21.9%（対前年度比0.9ポイント増）

単位：億円

特別区税収入の推移



特別区民税の増収の主な要因は、年少扶養控除の廃止等によるものです。
 景気回復の持続性も不透明であるなか、今後も厳しい特別区税収入の状況
 が続くことが予想されます。

義務的経費が年々増加

歳出を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに分類できます。

義務的経費

人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（借金である特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費

投資的経費

道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費

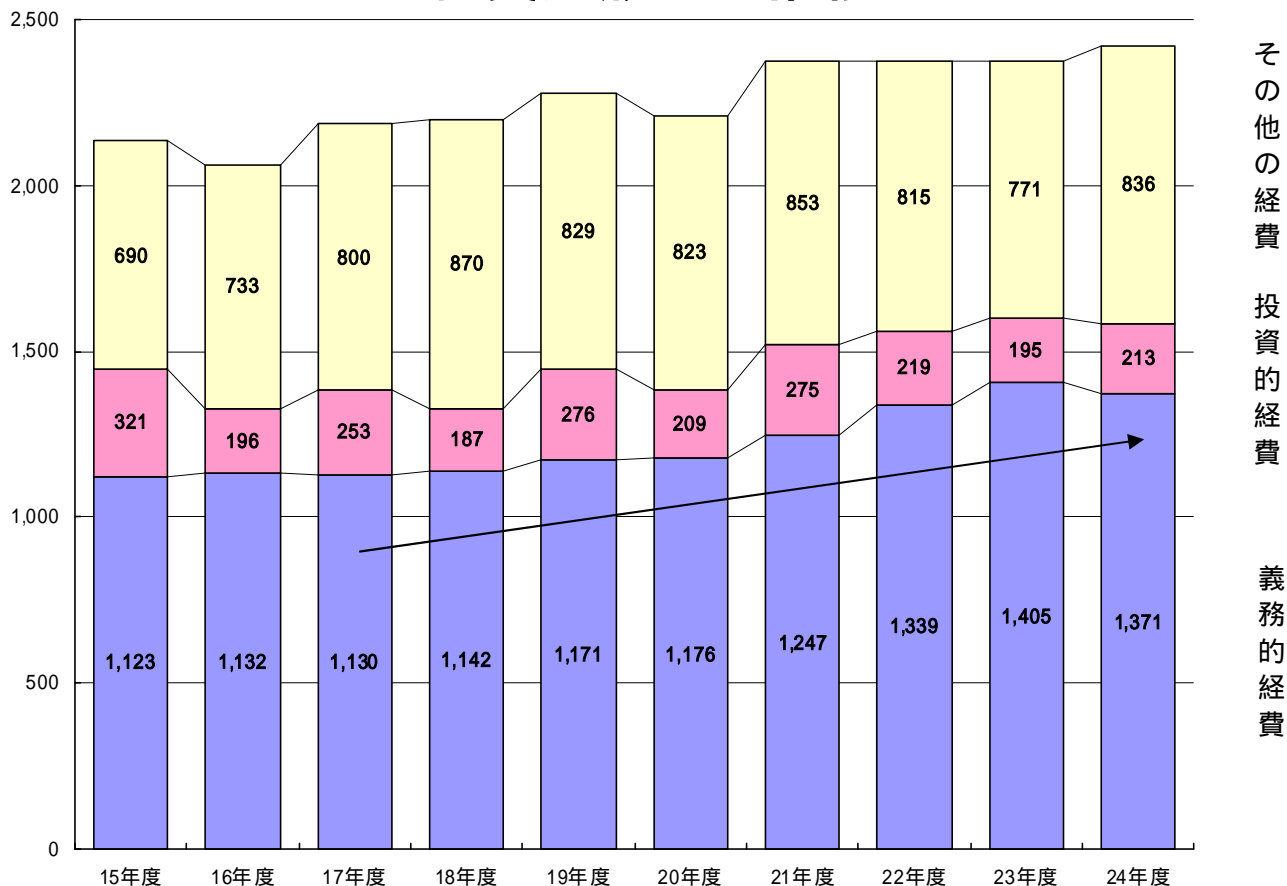
その他の経費

義務的経費と投資的経費以外の経費

足立区の歳出の性質別内訳をみると、義務的経費が年々増加しており、財政の硬直化の要因の一つとなっています。

単位：億円

性質別歳出の推移



平成23年度は、大口（59億円）の満期一括償還により公債費が一時的に大きな伸びとなっています。

< (3) 歳出(性質別) 義務的経費 >

支出の半分以上を占める義務的経費

義務的経費である人件費は、前年度に比べ13億円減額

生活保護費等の扶助費は25億円増額(P12参照)

区の借金である特別区債の返済にあてる公債費は47億円減額

合計で34億円の減額

支出に占める義務的経費の構成比は56.6%

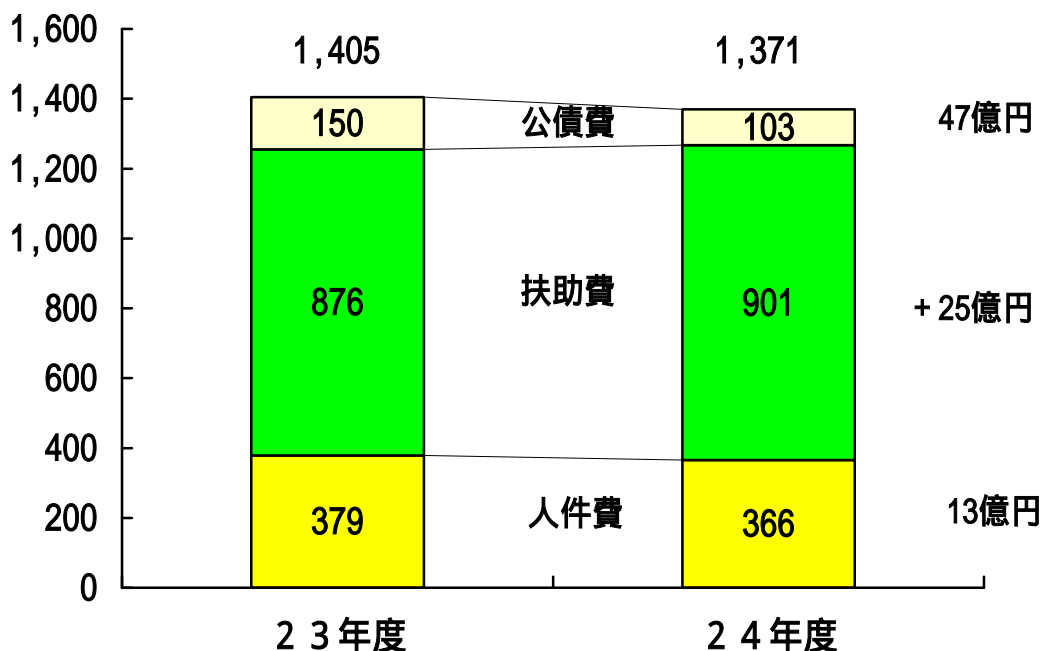
昨年度に比べ2.7ポイント減少

23区の状況は

義務的経費の構成比平均	52.4% (昨年度より0.8ポイント減少)
最小値	31.0%
最大値	60.8%

義務的経費の内訳

単位：億円



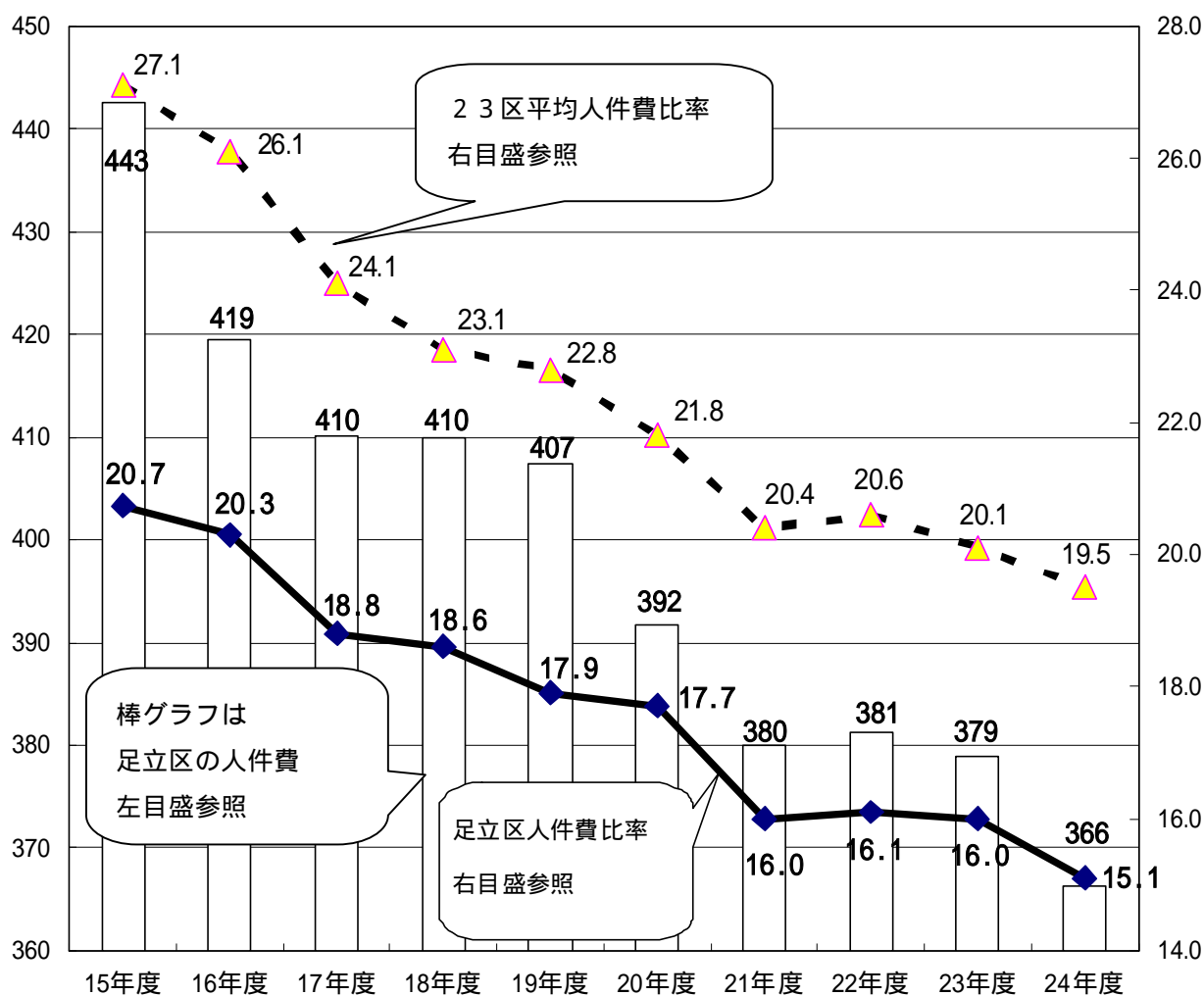
人件費比率は0.9ポイント下降

義務的経費のうち人件費は、13億円減少
 人件費の内訳は、職員給6億円等による減
 歳出総額に占める割合(人件費比率)は、前年度に比べ0.9ポイント下降して
 15.1%、23区で1番低い数値

人件費と人件費比率の推移

単位:億円

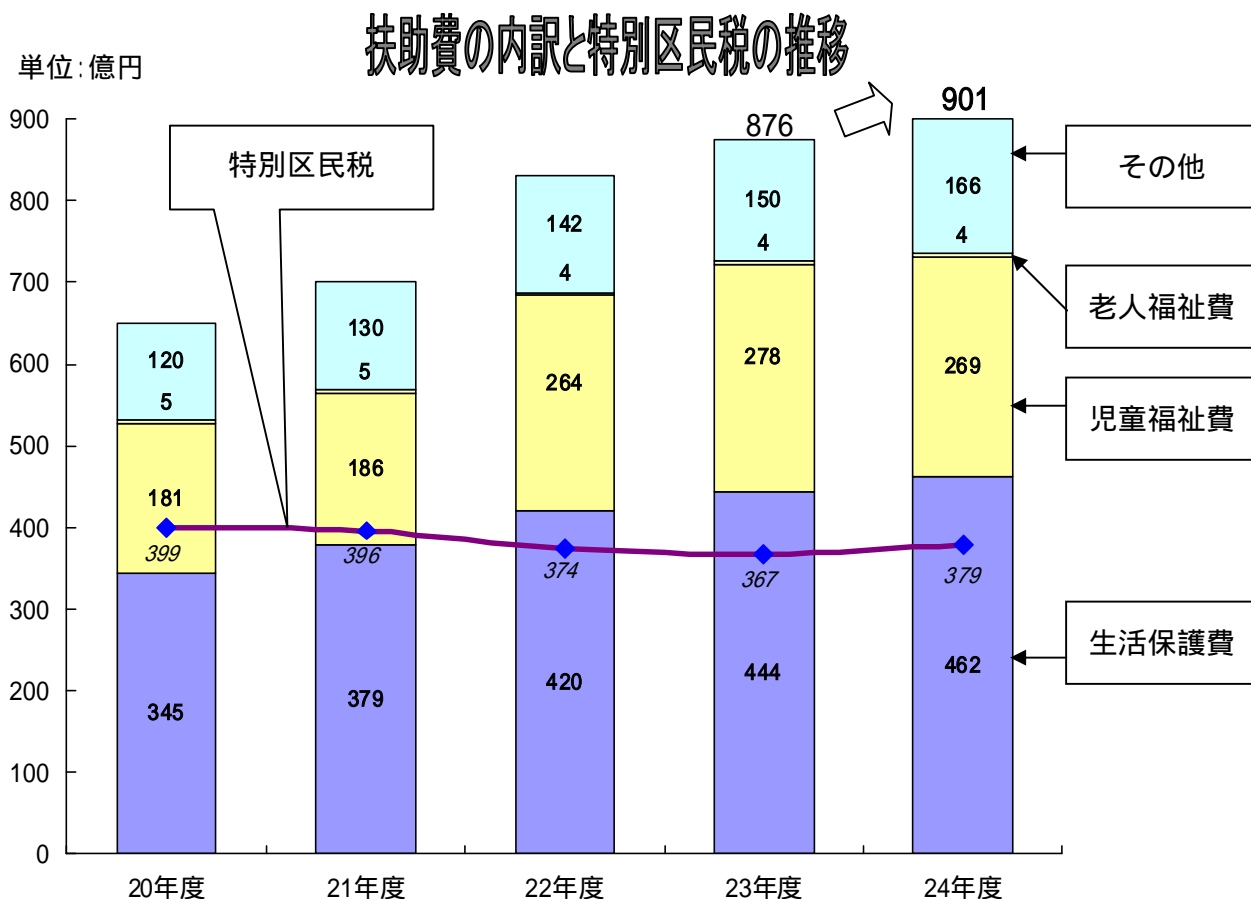
単位:%



< (3) 歳出(性質別) 義務的経費 >

扶助費は25億円の増加

生活保護費や児童手当・子ども手当等の扶助費は、901億円で前年度に比べ25億円(2.9%)の増加。特別区民税(379億円)の約2.4倍にあたります。



生活保護費

リーマンショック以降、生活保護受給者数・保護費いずれも伸びが著しい。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象者数(人)	19,640	21,758	23,587	24,731	25,808
増減率(%)	5.9	10.8	8.4	4.9	4.2

対象者数は各年度3月31日時点

児童福祉費

児童手当89億円、子ども手当20億円、合計109億円(前年度子ども手当との比較12億円減)、私立保育園の運営費助成48億円(3億円増)

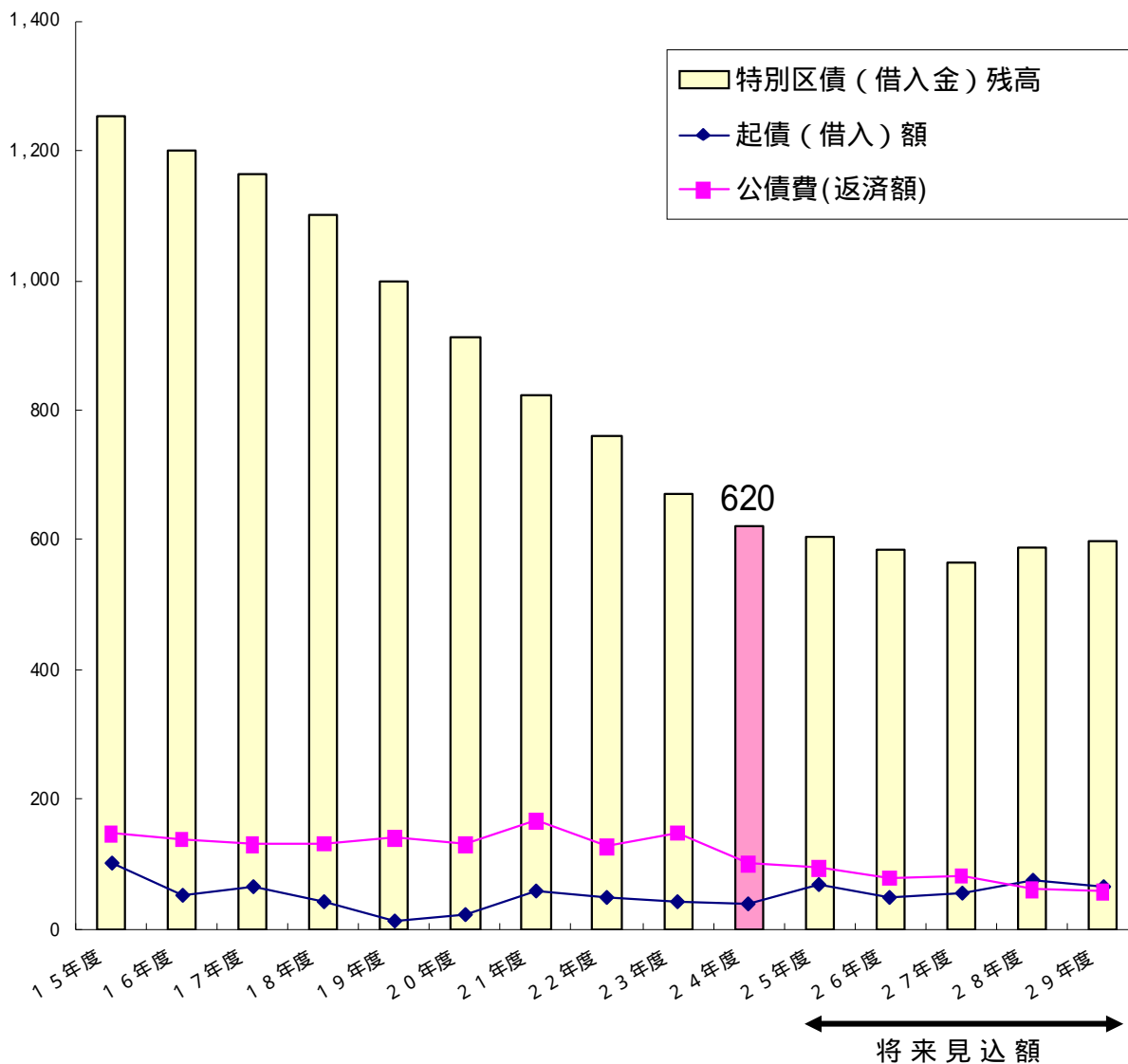
特別区債は計画的に返済

特別区債は、区が借り入れた借金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債の返済にあてるお金です。

公債費は103億円(元金:90億円、利子:13億円)
大口(59億円)の満期一括償還があった前年度に比べ47億円(31.4%)の減額

単位:億円

特別区債の推移



投資的経費は 18 億円の増額

投資的経費とは、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

普通建設事業費()は、全体で213億04百万円
前年度に比べると、22億68百万円(11.9%)の増額

《主な増減要因》

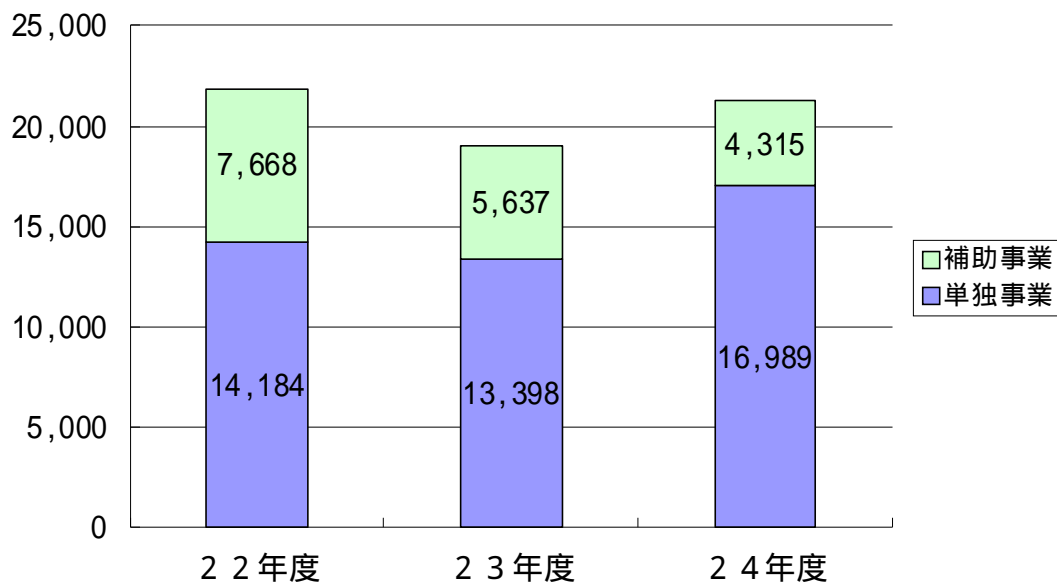
- | | |
|------------------------|------------|
| ・区立中学校の改築事業 | 21億94百万円の増 |
| ・こども科学館(こども未来創造館)の改修事業 | 10億32百万円の増 |
| ・小中一貫校建設事業 | 13億34百万円の減 |

平成23年度の投資的経費は、普通建設事業費のほか災害復旧事業費4億50百万円がありました。

普通建設事業費とは
道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。災害時の復旧事業は、これから除かれます。

普通建設事業費の推移

単位：百万円



平成23年度については、県営事業負担金(東京都への負担金)155百万円の種類を補助事業から単独事業に修正しました。

その他の経費は8.5%の増加

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

全体では836億46百万円で、前年度に比べ65億38百万円(8.5%)の増歳出総額に占める構成比では34.6%で、前年度を2.1ポイント上回る経費の内訳と主な増減要因は下記のとおり

その他の経費一覧

単位：百万円

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率	
その他の経費	77,107	83,646	6,538	8.5%	
内 訳	物件費	33,612	33,467	146	0.4%
	維持補修費	1,148	1,191	42	3.7%
	補助費等	12,670	13,569	899	7.1%
	積立金	4,401	10,214	5,813	132.1%
	投資及び出資金	0	0	0	-
	貸付金	487	542	54	11.3%
	繰出金	24,788	24,663	125	0.5%

【主な増減とその要因】

(1)「補助費等」は、8億99百万円の増額

内訳 認証保育所運営経費助成事業 1億94百万円の増額
保育室運営経費助成事業 1億79百万円の増額 等

(2)「積立金」は、58億13百万円の増額

内訳 公共施設建設資金積立基金への積立 34億20百万円の増額
財政調整基金への積立 20億59百万円の増額 等

(3)「貸付金」は、54百万円の増額

内訳 土地開発公社借入金元利償還相当貸付金 64百万円の増額 等

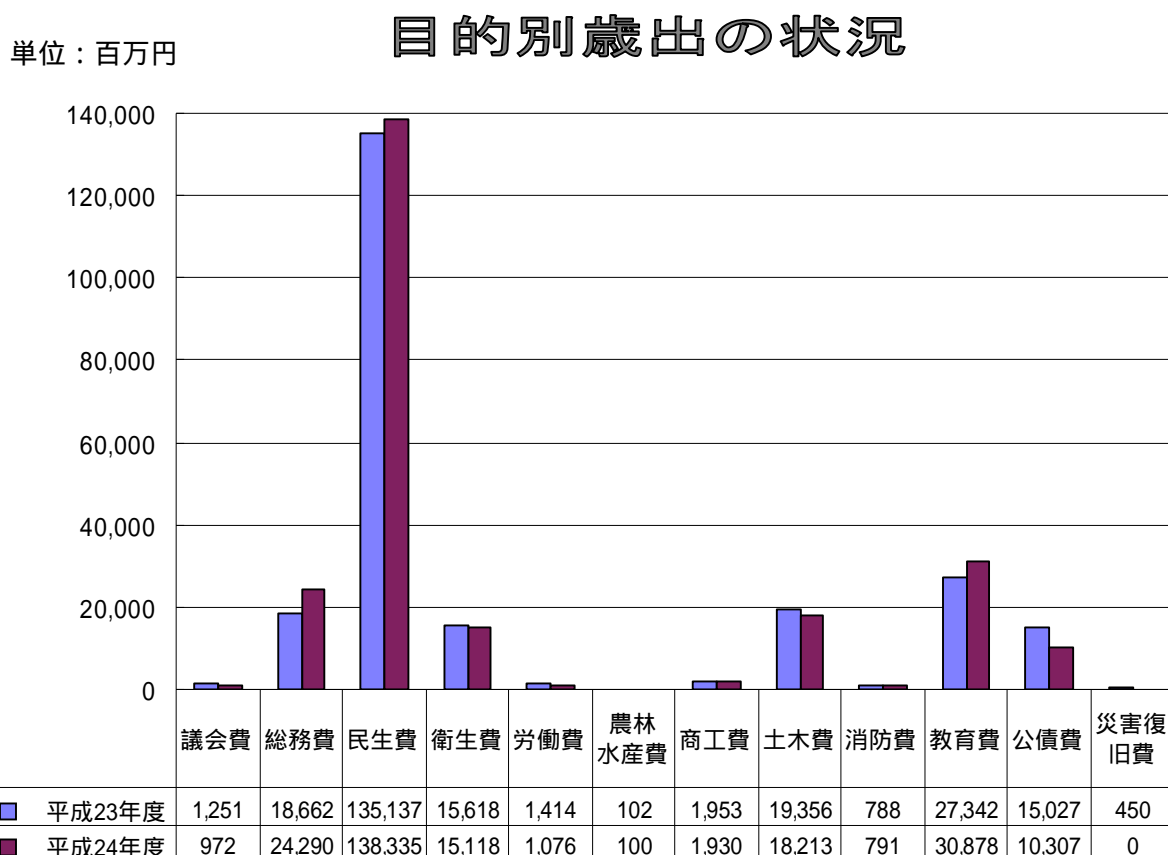
(4)「繰出金」は、1億25百万円の減額

内訳 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出 9億24百万円の減額
介護保険特別会計への繰出 3億84百万円の増額
後期高齢者医療特別会計への繰出 3億54百万円の増額 等

< (4) 歳出(目的別)のまとめ >

支出の57.2%は民生費

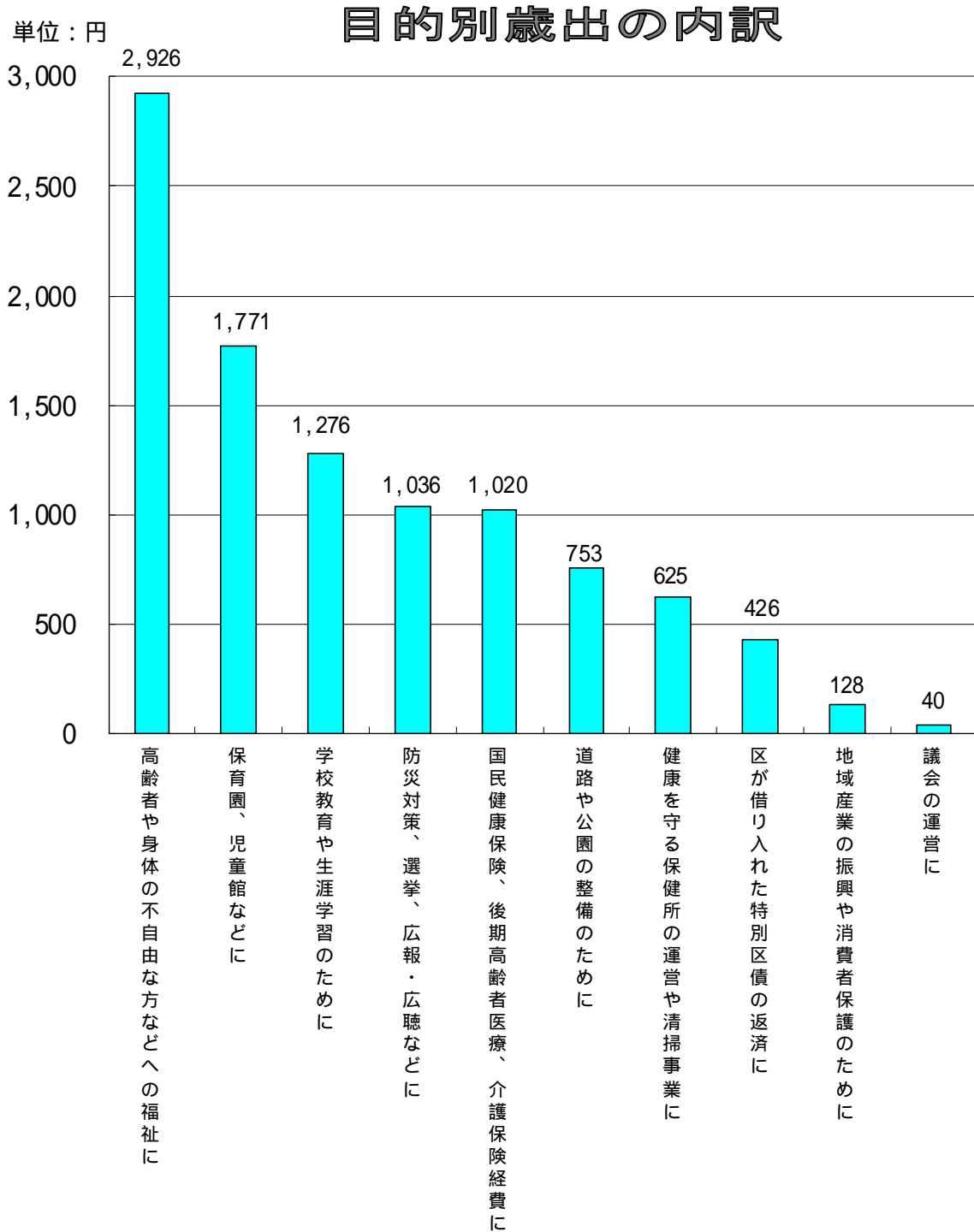
歳出(支出)の内訳を、目的別(どの分野にどれだけの経費が投入されているか)に分類すると次のようになります。



【主な増減とその要因】

- (1) 「総務費」は、公共施設建設資金積立金34億20百万円の増額、財政調整基金積立金20億59百万円の増額等により、56億28百万円の増額
- (2) 「民生費」は、生活保護費給付19億49百万円の増額、障がい者自立支援給付費支給16億94百万円の増額等により、31億98百万円の増額
- (3) 「土木費」は、密集市街地整備事業4億56百万円の減額、道路の新設事業3億64百万円の減額等により、11億43百万円の減額
- (4) 「教育費」は、区立中学校の改築21億94百万円の増額、こども科学館の改修事業10億32百万円の増額等により35億37百万円の増額

歳出総額を 10,000 円とすると、その内訳は・・・



< (5) 将来の財政負担 負担比率 >

負債比率は昨年度並

足立区の負債比率は、23年度決算では 0.19 でしたが、24年度決算でも 0.19 と昨年度と変わりませんでした。23区全体の平均は 0.24 であり、23区平均との較差は0.01 広がりました。

負債比率とは

歳入総額に占める負債額（借金から貯金を引いた額）の割合。

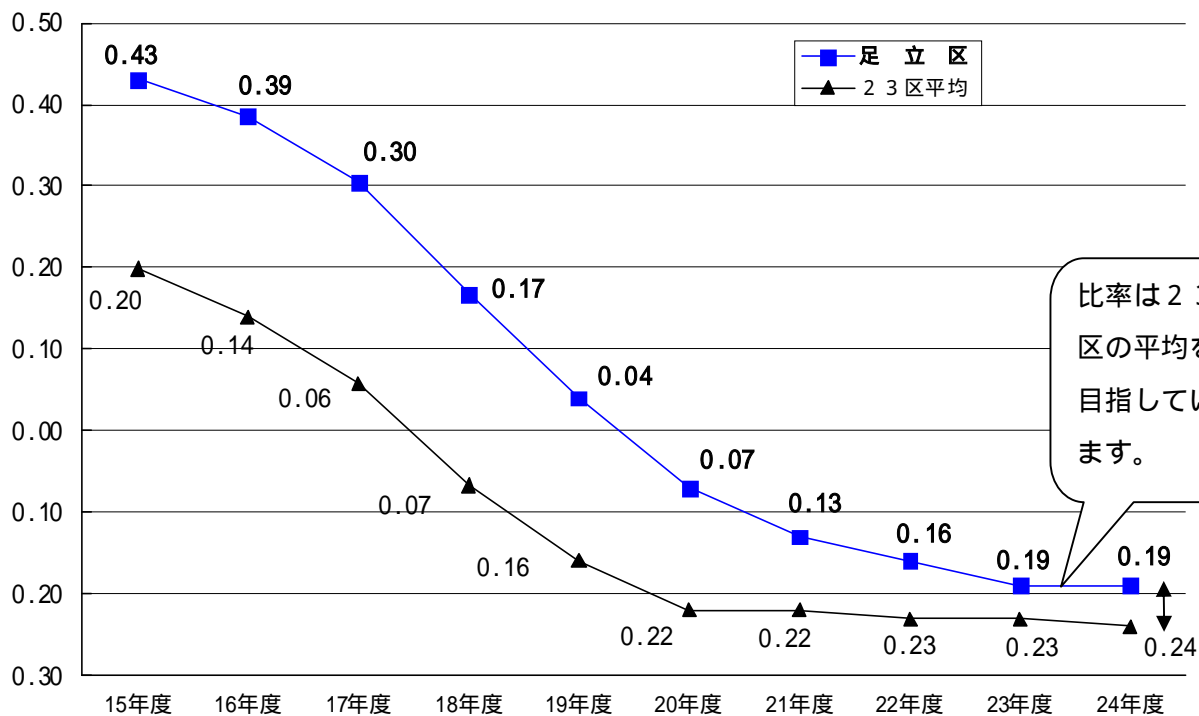
借金が少なく貯金が多いほど、数値は小さくなります。つまり、足立区（0.19）は、借金より貯金のほうが大きいのですが、23区平均（0.24）と比べるとまだまだ貯金が少ないということです。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{特別区債現在高（除く臨時財政対策債）} \quad \text{積立基金残高}}{\text{実質収支}} \div \text{普通会計歳入決算総額}$$

24年度決算数値に基づいて算出すると・・・

$$0.19 = (620 \text{ 億円} \quad 1,046 \text{ 億円} \quad 59 \text{ 億円}) \div 2,487 \text{ 億円}$$

負債比率の推移



特別区債残高は23区の1割を占める

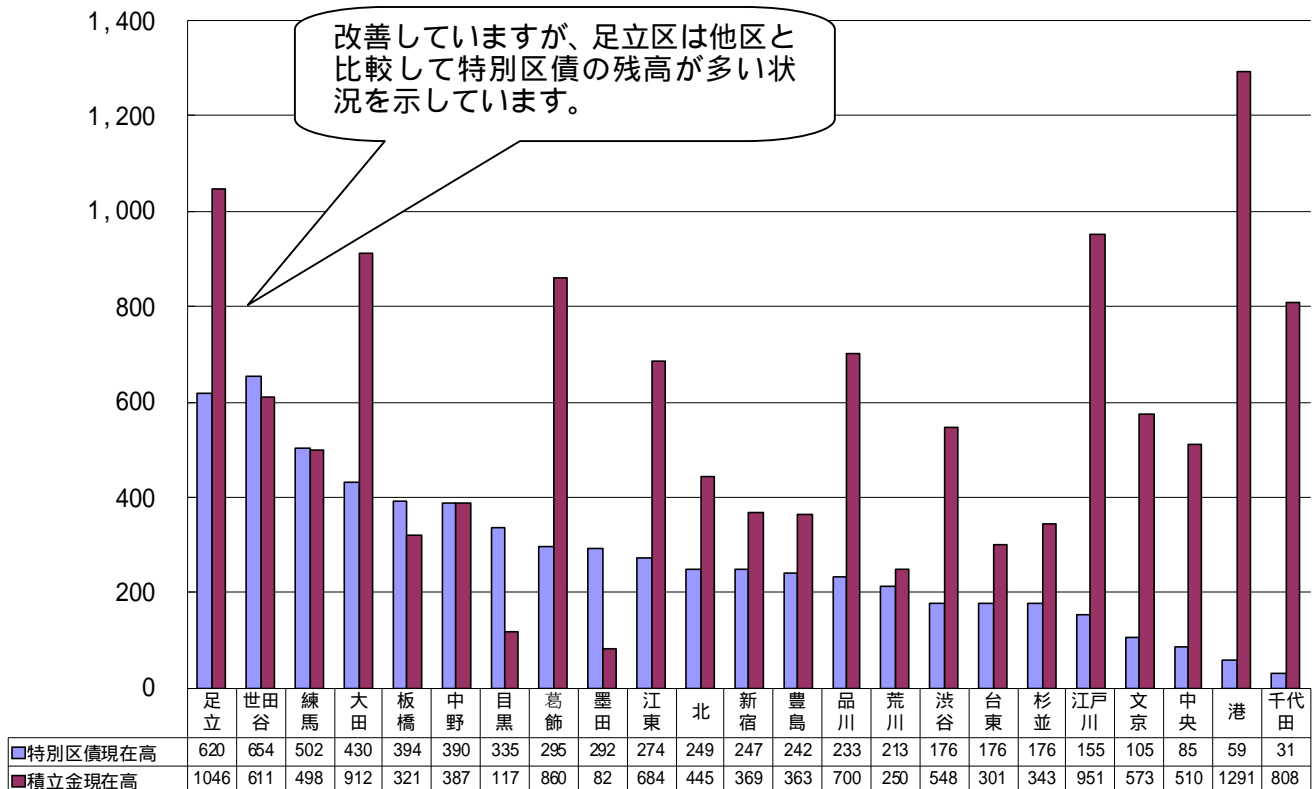
皆さんも、家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入すると思います。区の仕事でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるためローンを組んでいます。これを特別区債とよんでいます。特別区債の残高とは、ローンの残高を意味します。また特別区債の発行とは、新規のローンを組んだことを意味します。

自主財源の少ない区にとって資金確保のための一手段として特別区債の発行は必要ですが、将来負担の大きな要因となるため、世代間負担の公平性を保ちながら計画的な発行をしています。

23年度末の特別区債残高は670億43百万円で、24年度の新たな特別区債発行額（借入額）は39億02百万円、元金償還額（返済額）は89億72百万円で、残高は差し引き50億70百万円の減額
24年度末残高は619億73百万円(対前年度比7.6%減)
23区全体で24年度決算時の特別区債残高は6,326億円（足立区は全体の約1割）

23区の特別区債と積立金の状況(特別区債残高順)

単位：億円



< (5) 将来の財政負担 特別区債 >

特別区債を財源として実施した事業

特別区債の返済は、公債費として5年から25年に分割して支払います。長期に渡って分割払いにすることで負担を平準化するようにしています。

平成24年度は次の事業のために特別区債を発行しました。

特別区債を財源とした事業一覧

単位：百万円

事業の名称	発行額	特別区債の名称
社会福祉施設建設事業 桜花住区センター	104	住区施設建設債
道路橋梁整備事業 補助138号梅田、主要区画道路2号、大師西参道、千住大橋地区、区画街路12号、補助138関原、高野西自転車駐車場 他	383	道路整備債
都市計画事業 関原一丁目地区、足立一・二・三・四丁目地区、西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区	63	総合住環境整備債
舎人三丁目公園、鹿浜校趾公園、伊興四丁目公園	233	公園緑地新設拡充債
佐野六木土地区画整理、上沼田南土地区画整理	829	土地区画整理債
学校施設建設事業 【改築】本木小学校、加平小学校	694	校舎建設債
学校施設整備事業 【改築】第十中学校、東島根小学校、第十二中学校、【外装改修】谷中中学校、栗島中学校、淵江中学校、舎人小学校	1,164	学校施設改修債
社会教育施設整備事業 こども科学館（こども未来創造館）及び西新井文化ホール	432	子ども文化施設改修債
合 計	3,902	

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は拡大

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として2年度以上に渡って契約し執行することが認められています。それが債務負担行為です。2年度以上に渡る契約は、後年度の負担となりますので、計画的な取扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。

【主な債務負担行為契約】

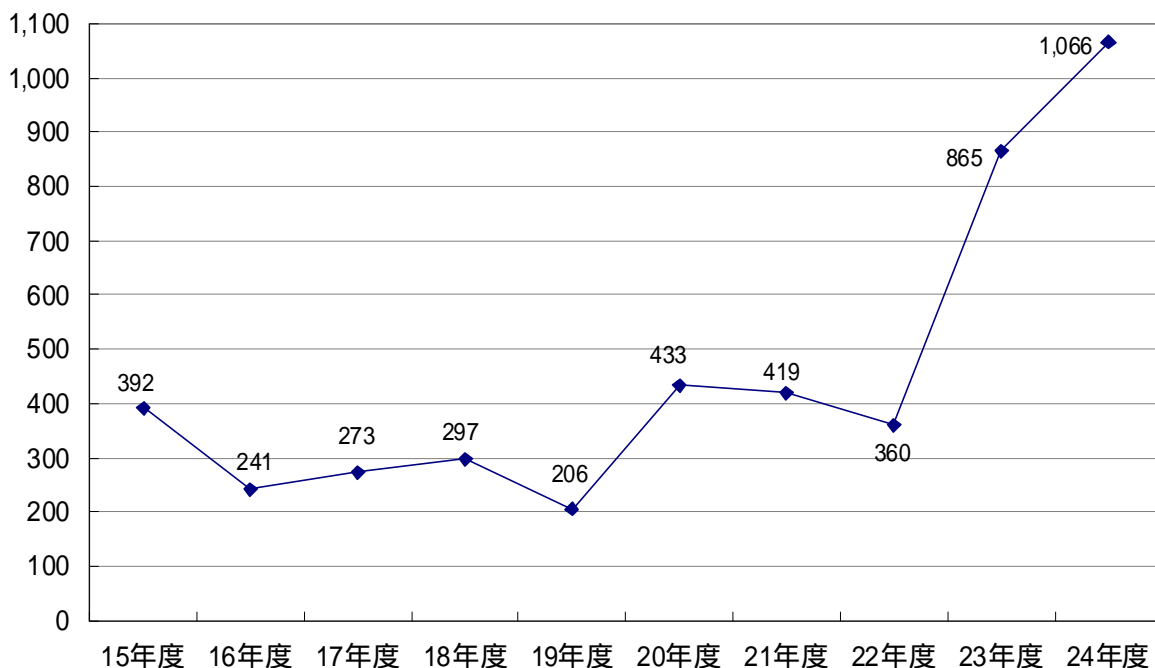
単年度では工事が完了しない大型事業（主に施設建設事業が多い）
 長期間で見るとリース契約で借りた方が経費のかからないコピー機等
 23年度末の債務負担行為残高は865億円、24年度末は1,066億円
 主な増額理由は、区が指定管理者との協定に基づき負担する施設の管理運営費による増額

【主な翌年度以降支出予定額】

竹ノ塚駅付近連続立体交差事業	455億62百万円
新田学園第二校舎賃借	24億29百万円
こども未来創造館の管理運営	21億58百万円

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

単位：億円



< (5) 将来の財政負担 基金 >

積立金は 18 億円減少

24年度の主な積立額は、財政調整基金に70億69百万円、公共施設建設資金積立基金に74億27百万円、育英資金積立基金に3億81百万円

24年度の主な取崩額は、財政調整基金で61億49百万円、減債基金で55億04百万円、義務教育施設建設資金積立基金23億11百万円
基金からの取崩額の主な用途は、P24を参照

特定目的基金の積立額等の状況

単位：百万円

基金の名称	23年度末	24年度		24年度末	増減
	現在高	積立額	取崩額	現在高	
財政調整基金	21,636	7,069	6,149	22,557	920
減債基金	18,420	39	5,504	12,955	5,465
公共施設建設資金積立基金	12,154	7,427	1,704	17,877	5,723
地域福祉振興基金	7,592	41	551	7,083	509
義務教育施設建設資金積立基金	29,485	67	2,311	27,240	2,244
育英資金積立基金	516	381	107	791	275
住宅等対策資金積立基金	155	0	15	140	15
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,559	153	34	1,678	119
環境基金	388	1	1	388	0
文化芸術振興基金	505	1	220	286	219
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	11,536	25	239	11,322	214
緑の基金	1,524	8	28	1,503	21
協働パートナー基金	220	1	3	218	2
緊急待機児童対策基金	439	0	110	330	110
子ども元気基金	254	0	66	188	65
合計	106,384	15,214	17,042	104,556	1,828

財政調整基金の積立額には、23年度の歳計剰余金から基金に編入した50億円が含まれています。

財政調整基金の積立額には、復興税事業のための財源20億円も含まれていません。

減債基金の積立額からは、普通会計決算上のルールにより、満期一括償還のために元金の6%積立を行った分は除外されています。

特定目的基金の残高推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている預金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

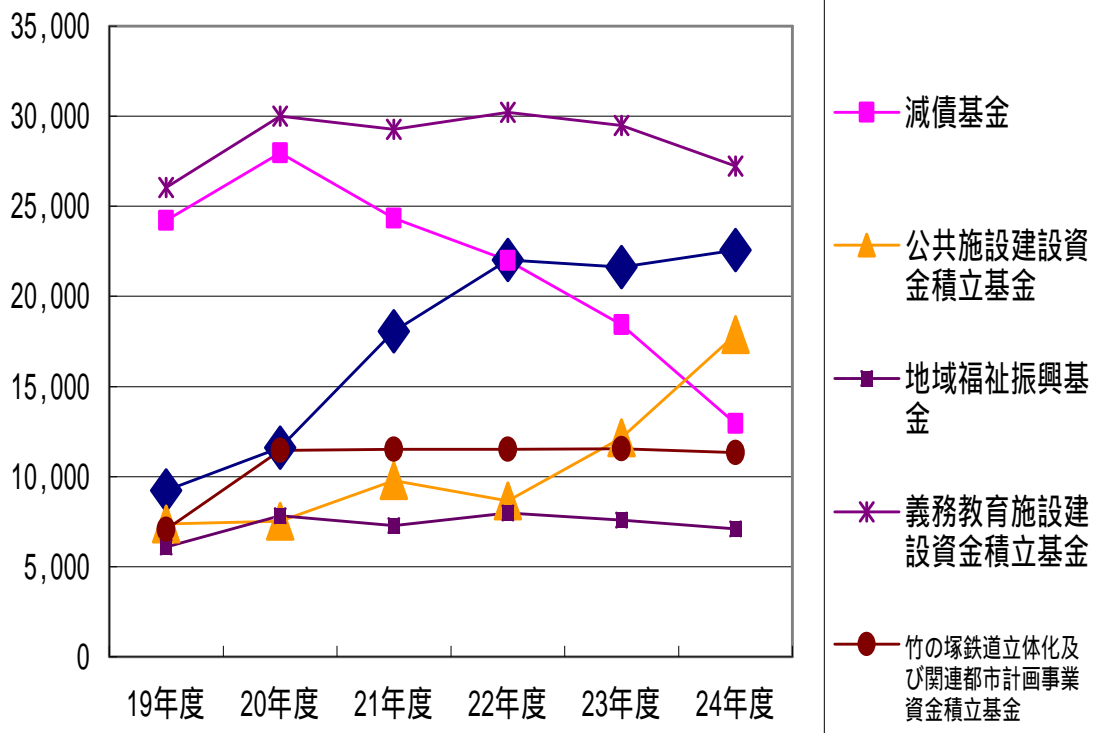
主な基金の残高の推移は次のとおりです。

主な基金の年度末残高推移

単位:百万円

基金年度末残高	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財政調整基金	9,231	11,609	18,063	22,030	21,636	22,557
減債基金	24,226	27,950	24,349	21,987	18,420	12,955
公共施設建設資金積立金	7,382	7,526	9,778	8,661	12,154	17,877
地域福祉振興基金	6,106	7,831	7,290	7,983	7,592	7,083
義務教育施設建設資金積立基金	26,048	30,010	29,285	30,224	29,485	27,240
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	7,056	11,463	11,504	11,518	11,536	11,322

単位:百万円



< (5) 将来の財政負担 基金 >

積立金を活用してさまざまな事業を実施

区では将来の財政負担に備えて、様々な基金への積立を行っており、基金または積立基金といった名称で、議会の議決を得た条例に基づいて基金を設置しています。それぞれの基金は特定の目的を持っており、その目的以外に活用することはできません。

24年度に、基金を取り崩して事業に活かした主な事例は、次のものです。

積立金の主な活用状況

単位：百万円

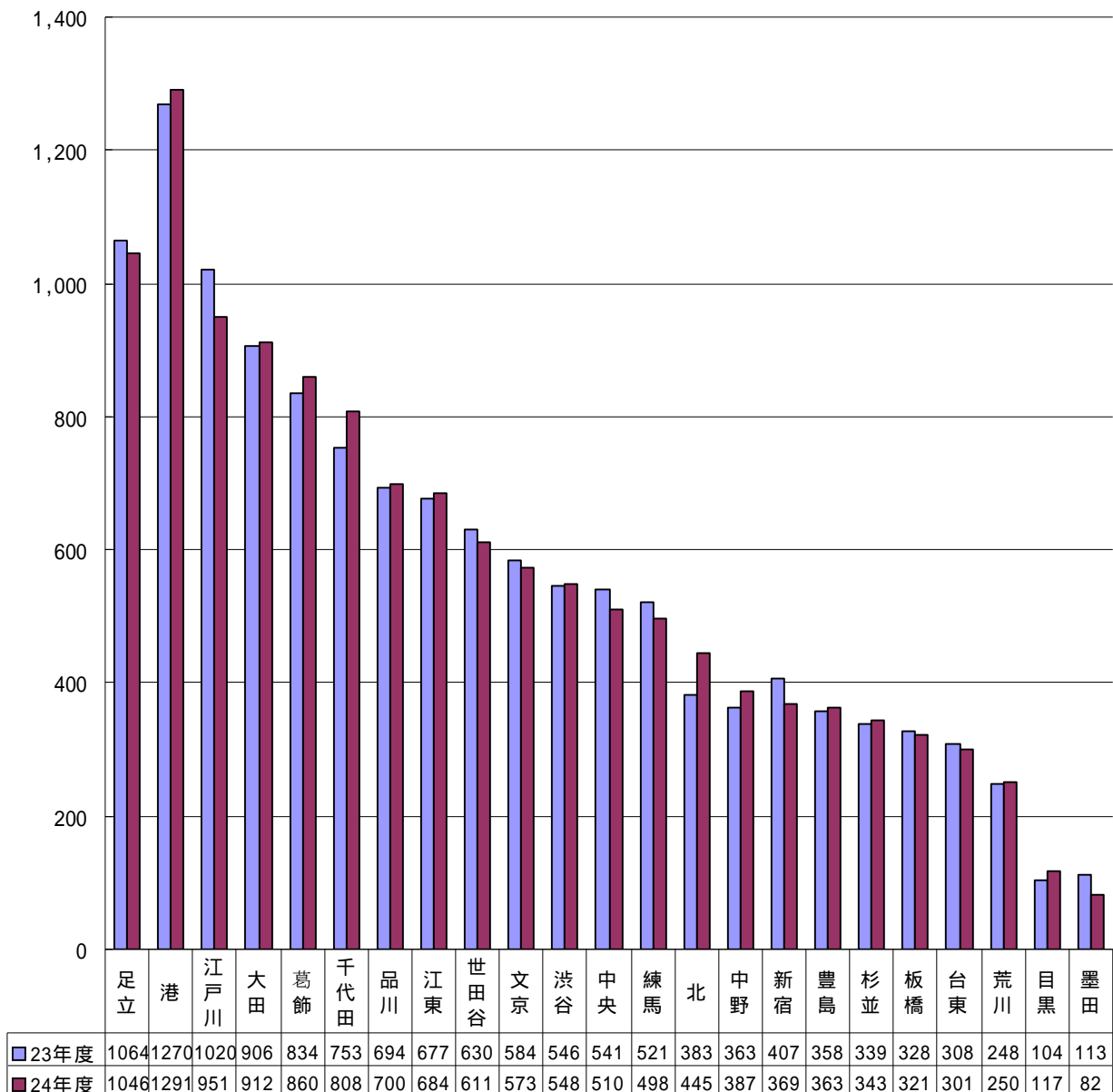
基金の名称	取崩額	活用した事業内容
財政調整基金	6,149	財源の調整 当初予算及び補正予算の歳入歳出額均衡調整のための財源として活用
減債基金	5,504	特別区債元金の償還 満期一括償還債返済の経費として活用
公共施設建設資金積立基金	1,704	公共施設建設事業 公共施設の改修事業などに活用
地域福祉振興基金	551	福祉施設整備助成事業 特別養護老人ホームの整備助成事業などに活用
義務教育施設建設資金積立基金	2,311	義務教育施設建設事業 小中学校施設の改築・改修工事などに活用
育英資金積立基金	107	育英資金貸付事業 高校、大学等への進学が、経済的理由により困難な区民の方への貸付資金に活用
環境基金	1	環境計画推進事業 区内企業を対象に電力・環境計測システムによる無料診断を実施し、データをもとにした省エネ・節電提案をする活動に活用
文化芸術振興基金	220	文化芸術活動推進事業 ギャラクシティの改修や区立学校を対象とした演劇鑑賞事業等の実施に活用
緑の基金	28	緑の普及啓発事業 区立保育園に緑のカーテンを設置するなど、豊かな緑を創り、守り、育むための事業に活用
緊急待機児童対策基金	110	待機児童解消事業 保育施設や学童保育室に入れない待機児童をなくすための認証保育室等の保育施設、学童保育室整備に活用
合計	16,685	

積立金残高は1,046億円

23区の積立金はグラフのとおりです。足立区は、23区平均の564億円を上回り、1,046億円となりました。しかし、特別区債残高との比較（P19参照）や税収減（P8参照）などを考慮すると、まだまだ十分な状態とはいえません。今後の小中学校や公共施設更新に備えるとともに、経済動向を注視していきます。

単位：億円

23区の積立金の状況(23・24年度末現在高)



< (6) その他 性質別歳出の状況 >

性質別歳出の状況

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	23年度		24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	237,099	100.0	242,010	100.0	4,911	2.1
義務的経費	140,507	59.3	137,061	56.6	3,446	2.5
人件費	37,887	16.0	36,631	15.1	1,256	3.3
うち職員給	24,133	10.2	23,507	9.7	626	2.6
うち退職金	3,619	1.5	3,672	1.5	53	1.5
扶助費	87,601	36.9	90,127	37.2	2,526	2.9
公債費	15,019	6.3	10,304	4.3	4,715	31.4
投資的経費	19,485	8.2	21,304	8.8	1,819	9.3
普通建設事業費	19,035	8.0	21,304	8.8	2,269	11.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	450	0.2	0	0.0	450	皆減
その他経費	77,107	32.5	83,646	34.6	6,539	34.6
物件費	33,612	14.2	33,467	13.8	145	0.4
維持補修費	1,148	0.5	1,191	0.5	43	3.7
補助費等	12,670	5.3	13,569	5.6	899	7.1
積立金	4,401	1.9	10,214	4.2	5,813	132.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	487	0.2	542	0.2	55	11.3
繰出金	24,788	10.5	24,663	10.2	125	0.5

目的別・性質別歳出の状況

目的別の歳出（総務費、民生費など）がどのような性質別の歳出（人件費、扶助費など）で構成されているかを表しており、各費目の特徴を把握することができます。

目的別・性質別歳出の状況

単位：百万円

目的別 区分	24年度 計	性質別区分				
		人件費	扶助費	公債費	投資的 経費	その他 経費
議会費	972	835	0	0	0	137
総務費	24,290	8,988	0	0	887	14,415
民生費	138,335	13,374	87,332	0	1,880	35,749
衛生費	15,118	4,247	1,314	0	106	9,452
労働費	1,076	75	0	0	59	942
農林水産費	100	69	0	0	9	22
商工費	1,930	567	0	0	17	1,346
土木費	18,213	3,682	0	0	9,078	5,452
消防費	792	143	0	0	56	592
教育費	30,879	4,652	1,481	0	9,212	15,535
災害復旧費	0	0	0	0	0	0
公債費	10,307	0	0	10,304	0	3
諸支出金	0	0	0	0	0	0
計	242,010	36,631	90,127	10,304	21,304	83,646

< (6) その他 健全化判断比率 >

健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準を超えた自治体は財政健全化計画、財政再生基準を超えた自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

平成24年度決算に基づく足立区の健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	-	-	0.3%	-
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」で表示しています。

(1) 実質赤字比率（一般会計の実質赤字額の標準財政規模（ ）に対する比率）

足立区の平成24年度決算における一般会計の実質収支は59億円の黒字でした。

(2) 連結実質赤字比率（全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成24年度決算における全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は89億円の黒字でした。

(3) 実質公債費比率（公債費〔借入金の返済及びこれに準じる額〕の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成24年度決算に基づく実質公債費比率は22年度：1.9%、23年度：0.8%、24年度：0.1%の平均で0.3%でした。

(4) 将来負担比率（一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

足立区の平成24年度決算に基づく将来負担額は、区債の残高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で1,249億円でした。一方で、基金の残高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,861億円で、差し引き1,612億円のマイナスとなり、将来負担比率は算定されませんでした。

標準財政規模とは

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標。平成24年度足立区の健全化判断比率算出の基となる足立区の標準財政規模は、1,441億円でした。

2 平成24年度特別会計決算の状況

特別会計の平成24年度決算は、
国民健康保険特別会計（P30・31）
歳入848億円 歳出828億円
介護保険特別会計（P32・33）
歳入429億円 歳出421億円
後期高齢者医療特別会計（P34・35）
歳入64億円 歳出62億円

一般会計は統計処理として普通会計に整理しますが、特別会計は普通会計とは別に特別会計として決算をします。

普通会計と特別会計の間での予算の移動は、繰出金と繰入金で処理されます。繰出金として歳出している内容は、法律等で国や都とともに区が負担しなければならない負担金や、人件費、事務費、財源不足に対する補てんなどです。足立区の繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区の財政に大きな影響を及ぼすこととなります。

普通会計の繰出金の合計と特別会計の繰入金の合計は一致しない場合があります。

< (1) 国民健康保険特別会計 >

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分+支援金）

均等割 40,200円(前年度39,900円)

所得割 8.51%

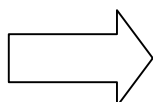
24年度末被保険者数

220,729人(前年度比5,167人減)

人口に対する加入率32.96%(前年度33.76%)

歳入総額 848億円

保険料	174億円
国庫支出金	192億円
療養給付費等交付金	31億円
前期高齢者交付金	172億円
都支出金	49億円
共同事業交付金	87億円
繰入金（区一般会計から）	119億円
その他（繰越金等）	23億円



歳出総額 828億円

保険給付費	550億円
後期高齢者支援金等	112億円
介護納付金	47億円
共同事業拠出金	91億円
事務費（職員給与費等）	11億円
その他（保健事業費等）	17億円



収支 20億円

一般会計からの繰入金119億円のうち

国民健康保険特別会計に対する赤字補てんは98億円

23区では、保険料は療養給付費等から前期高齢者交付金を控除した額の50%をまかなうように設定されています。残りの50%は国や都道府県が負担するため、仮に保険料がすべて収納されれば、原則として赤字は発生しません。

しかし、23区は全体の保険給付費等から統一保険料率を設定しており、この保険料率を足立区に適用すると、他区と比べ所得階層が低いため、保険給付費等に必要な経費を保険料だけではまかなえません。さらに、保険料の収納率が低い（足立区81.25%、23区平均83.90%）ため、赤字補てんが必要となっています。

このため、国保会計は赤字が生じており、毎年一般会計から財源を補てんしています。

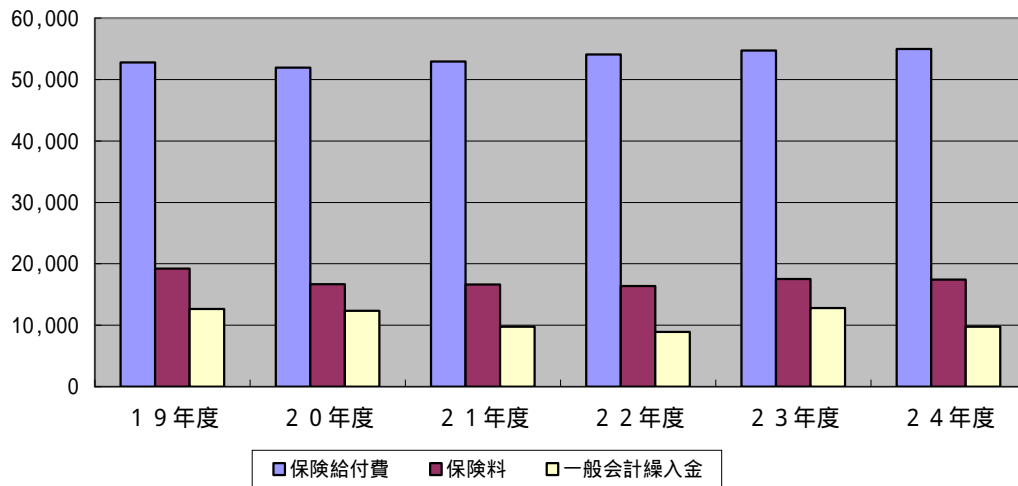
【歳入】

24年度の歳入総額は848億円で、前年度に比べ6億円の増額となっています。これは前期高齢者交付金が10億円増額、都支出金が9億円増額、共同事業交付金が3億円増額、国庫支出金が13億円減額などによるものです。歳入総額に占める割合は、国民健康保険料が21%、国・都等からの交付金63%、一般会計からの繰入金が14%となっています。

【歳出】

24年度の歳出総額は828億円で、前年度に比べ7億円の増額となっています。これは、後期高齢者支援金等が8億円増額、介護納付金が3億円の増額、保険給付費が2億円増額、共同事業拠出金が3億円減額などによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が66%、後期高齢者支援金等が14%、共同事業拠出金が11%、介護納付金が6%となっています。

単位:百万円 保険給付費と保険料、一般会計繰入金（赤字補てん分）の推移



【保険給付費の推移】

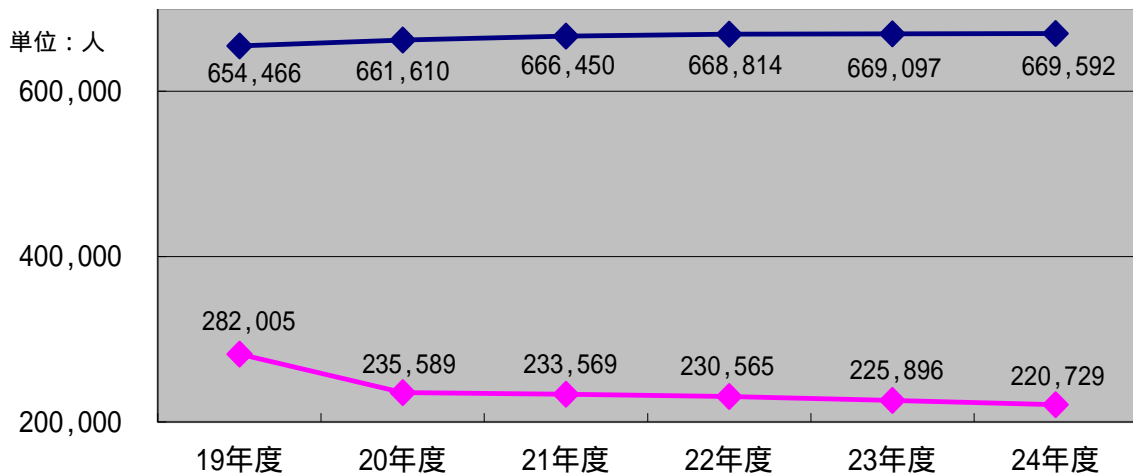
保険給付費は平成19年度に528億円でしたが、24年度には550億円となり、6年間で4.2%、22億円増額しました。23年度は前年度に比べ1.1%増加しましたが、24年度は0.5%増加しました。

【被保険者数の推移】

足立区の人口は近年増加傾向にあり、平成19年度末に654,466人でしたが、24年度末は、669,592人となり、6年間で15,126人の増加となっています。

足立区国民健康保険の被保険者数は、20年度に後期高齢者医療制度が始まり46,000人余りが国民健康保険から移行したため大幅に減少しました。その後、逡減傾向が続いており、24年度についても5,167人減少しました。

足立区人口と被保険者数の推移



介護保険特別会計の決算状況

歳入総額	4 2 9 億円		歳出総額	4 2 1 億円
保険料	9 3 億円		保険給付費	3 9 7 億円
区に直接納入される第1号被保険者の 保険料			地域支援事業費	1 0 億円
国庫支出金	9 4 億円		事務費（職員給与費等）	9 億円
都支出金	6 2 億円		その他(国庫支出金の返還金等)	5 億円
支払基金交付金	1 1 7 億円			
加入する健康保険から社会保険診療報酬 支払基金を通じて納入される40歳～ 64歳までの第2号被保険者の保険料				
繰入金（区一般会計から）	6 1 億円			
その他（繰越金等）	1 億円			
			収 支	8 億円

平成24年度末被保険者数

第1号被保険者 155,027人（前年度比5,546人増）

介護保険財政は収支を明確にするため、他の会計とは独立した特別会計で運営されています。

【歳入】

24年度の歳入総額は429億円でした。これは23年度を39億円上回っています。第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料収入は、93億円で、歳入に占める率は22%でした。また、第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料相当額である支払基金交付金は117億円で全体の27%でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が217億円で、歳入に占める率は51%でした。

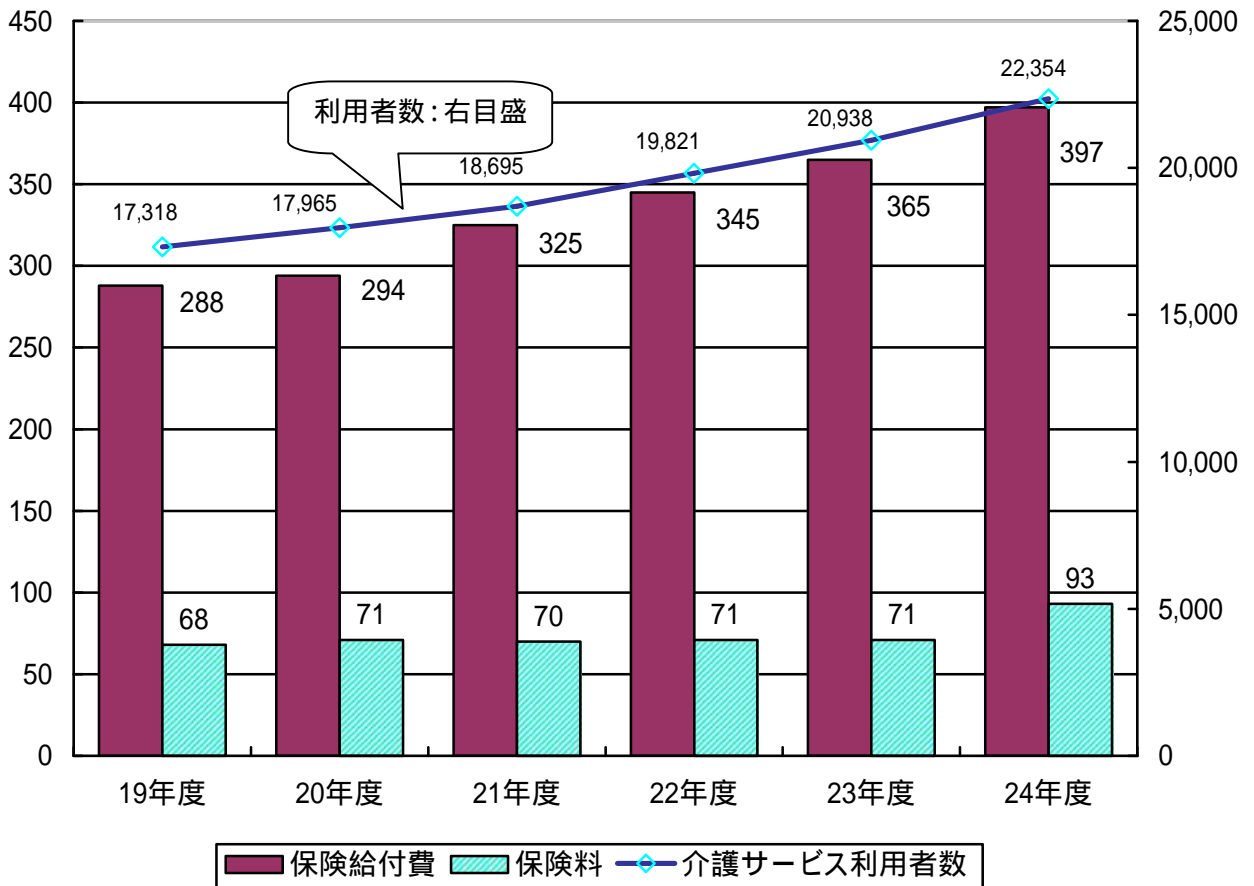
【歳出】

24年度の歳出総額は421億円でした。23年度を32億円上回っています。歳出総額のうち94%は保険給付費で397億円です。23年度は365億円で、32億円上回っています。保険給付費の内訳では、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が264億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が108億円、特定入所者介護サービス費が12億円となっています。また、介護予防への取り組みを行う地域支援事業費は、10億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は9億円でした。

単位:億円

保険給付費・利用者の伸びと保険料の推移

単位:人



【保険給付費】

利用者数の伸びとともに保険給付費も年々上昇しており、19年度の288億円が24年度には397億円となっています。6年間で109億円増加し、1.4倍になりました。

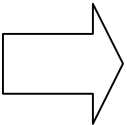
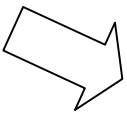
伸び率については、介護報酬改定の影響を受けながら変動しており、6年間の対前年度伸び率の平均は6.7%となりました。

【第1号被保険者の保険料】

19年度から23年度までの基準額は4,380円となっており、保険料収納額は平均70億円と、ほぼ横ばいになっています。

24年度は基準額を5,570円に改定したため、保険料収納額も93億円に増加しました。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

<table> <tr> <td>歳入総額</td> <td>64億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>43億円</td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td>15億円</td> </tr> <tr> <td>その他（健診受託費等）</td> <td>6億円</td> </tr> </table>	歳入総額	64億円	保険料	43億円	繰入金（区一般会計から）	15億円	その他（健診受託費等）	6億円	 	<table> <tr> <td>歳出総額</td> <td>62億円</td> </tr> <tr> <td>広域連合納付金</td> <td>52億円</td> </tr> <tr> <td>事務費（職員給与費等）</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>その他（葬祭費等）</td> <td>7億円</td> </tr> </table>	歳出総額	62億円	広域連合納付金	52億円	事務費（職員給与費等）	3億円	その他（葬祭費等）	7億円
歳入総額	64億円																	
保険料	43億円																	
繰入金（区一般会計から）	15億円																	
その他（健診受託費等）	6億円																	
歳出総額	62億円																	
広域連合納付金	52億円																	
事務費（職員給与費等）	3億円																	
その他（葬祭費等）	7億円																	
		<table> <tr> <td>収支</td> <td>2億円</td> </tr> </table>	収支	2億円														
収支	2億円																	

平成24年度末被保険者数 66,563人

普通会計決算においては、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している下記の項目を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

歳入		歳出	
事務費繰入金等	2億円	事務費負担金	3億円
療養給付費繰入金	45億円	療養給付費負担金	44億円
保険料軽減措置繰入金	5億円	保険料軽減措置負担金	5億円

【歳入（普通会計決算）】

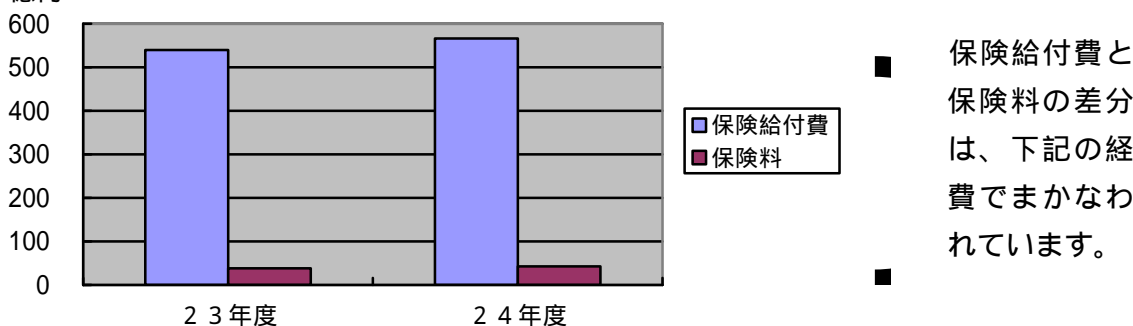
24年度の歳入総額は64億円でした。これは23年度を6億円上回っています。被保険者の方からの保険料収入は43億円で、歳入に占める率は67%でした。また、区が負担する費用（一般会計からの繰入金）が15億円で全体の23%、保険者（東京都後期高齢者医療広域連合）からの健康診査委託費や特別会計内繰越金などそのほかの収入が6億円で全体の9%を占めています。

【歳出（普通会計決算）】

24年度の歳出総額は62億円でした。これは23年度を7億円上回っています。歳出総額のうち84%は、徴収した保険料など広域連合への納付金で52億円（23年度46億円）です。また、区が制度を運営するための事務費が3億円、葬祭給付や健康診査実施費用などそのほかの支出が7億円でした。

後期高齢者医療保険料と保険給付費の推移

単位：億円



■ 保険給付費と保険料の差分は、下記の経費でまかなわれています。

後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約1割）のほか、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）で運営します。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

【保険給付費の推移】

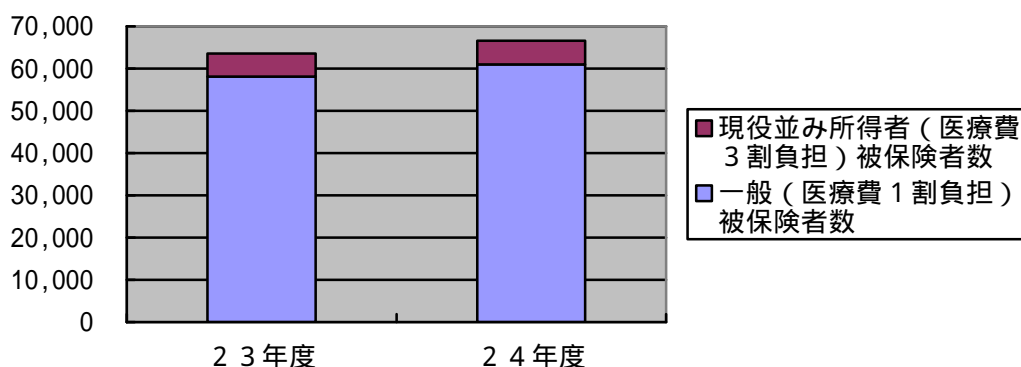
保険給付費は制度開始年度の20年度は393億円でしたが、23年度には540億円、24年度には566億円と年々増加しています。これは一人あたりの給付費が伸びたことや、被保険者数の増加の影響によるものです。

【保険料の推移】

後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。24年度は均等割額40,100円、所得割率8.19%でした。23年度の収納額38億円に対し、24年度の収納額は43億円と5億円の増となりました。

各年度末負担割合別被保険者数の推移

単位：人



【被保険者数の推移】

23年度末の63,586人から24年度末の66,563人と4.7%の伸びとなりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は23年度が91%（58,097人）、24年度が92%（60,993人）となっています。

3 主要施策の成果報告

平成24年度予算は、

「明日のために 時代の変化に挑む！」と名づけ、

真に必要とされる行政サービスを見極め、そこに必要な財源を投入し、時代の変化に的確に対応する将来も持続可能な自治体を目指しました。

「足立区第二次重点プロジェクト推進戦略」の「子ども」「暮らし」「まちづくり」「経営改革」の4つの柱の施策をさらに発展・充実させるため、次の事業一覧のような事業を展開しました。

(1) 事業一覧(分野別)

分野	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
子ども	38	認定こども園事業	367,529	355,257	96.66
	39	幼児教育振興事業	43,309	41,582	96.01
	40	学力向上のための講師配置事業	407,046	389,922	95.79
	41	学力向上対策推進事業/学力・体力状況調査事業	180,895	177,079	97.89
	42	中学校放課後学習推進事業	212	116	54.72
	43	教育課題解決への取組事務	7,892	5,694	72.15
	44	放課後子ども教室推進事業	243,793	195,699	80.27
	45	こども科学館の改修事業	1,416,109	1,413,785	99.84
	46	小学校自然教室事業/中学校自然教室事業	169,771	168,478	99.24
	47	体験学習推進事業	50,291	38,963	77.48
	48	小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	10,153	8,787	86.55
	49	子育て支援推進事業(コーディネーショントレーニング)	9,782	9,572	97.85
	50	こんにちは赤ちゃん訪問事業/子宮頸がん等ワクチン接種費用助成事業	336,487	334,128	99.30
	51	学童保育室事業	951,130	901,021	94.73
	52	保育サービス事業(待機児童対策)	2,898,095	2,859,916	98.68
53	子育てサロン事業	44,218	40,905	92.51	
合計			7,136,712	6,940,904	

分野	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
くらし	54	介護予防事業(二次予防・通所型介護予防事業)	39,000	34,329	88.02
	55	地域包括支援センター運営事業(あんしんネットワーク事業)	12,022	10,412	86.61
	56	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	332,606	329,255	98.99
	57	成人の健康体力づくり事業	2,996	2,913	97.23
	58	「健康あだち21」運動事業/食育推進事業	18,137	16,102	88.78
	59	こころといのちの相談支援事業/いのちを支える寄り添い支援事業	58,925	56,275	95.50
	60	就労支援事業	57,033	56,532	99.12
	61	中小企業支援事業	711,053	650,522	91.49
	62	産業展示会事業	27,986	27,986	100.00
	63	創業支援施設の管理運営事業	45,806	44,449	97.04
	64	商店街支援事業(商店街環境整備・商店街活動支援)	168,785	155,928	92.38
	65	地域活動支援事務	171,527	160,157	93.37
	66	美化推進事業	23,921	23,380	97.74
	67	放置自転車対策強化事業	378,929	364,722	96.25
	68	環境計画推進事業(太陽エネルギー利用促進、LED照明導入等)	161,410	159,740	98.97
	69	資源化物行政回収事業	955,741	883,455	92.44
	70	生きがい奨励金支給事務	381,713	376,026	98.51
	71	大人用肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業	146,216	131,360	89.84
	72	ジェネリック医薬品の普及	1,980	1,764	89.09
	73	国民体育大会推進事業	30,000	29,136	97.12
		合計	3,725,786	3,514,443	
まちづくり	74	鉄道立体化の促進事業	1,618,645	553,525	34.20
	75	産学公連携促進事業	8,646	7,142	82.60
	76	大学への研究委託・連携事業	49,790	49,790	100.00
	77	防災計画策定/防災訓練実施等事業	41,682	36,683	88.01
	78	道路の新設・改良事業(ゲリラ豪雨対策事業)	1,931,924	1,744,314	90.29
	79	密集市街地整備事業	708,151	688,139	97.17
	80	老朽家屋対策事業	18,000	9,478	52.66
	81	建築物耐震化促進事業	569,101	562,565	98.85
	82	緑の普及啓発事業	38,628	34,732	89.91
	83	公園の新設・改良事業	416,576	322,392	77.39
	84	自然再生活動支援事業	11,036	10,626	96.28
			合計	5,412,179	4,019,386
経営改革	85	公益活動支援事業	25,829	25,247	97.75
	86	地域活動人材養成事業	4,640	4,461	96.14
	87	町会・自治会への助成	149,043	129,326	86.77
	88	電子自治体の推進	75,372	57,887	76.80
			合計	254,884	216,921
総計(51事業)			16,529,561	14,691,654	

執行率が80%未満の事業は、該当ページに主な不用額説明(予算現額と決算額との差)を記載しています。

事業名: 認定こども園事業	予算現額	367,529 千円
	決算額	355,257 千円

区立認定こども園の管理・運営、私立認定こども園の運営補助を実施しました

認定こども園とは…
幼稚園機能と保育園機能の一体化を図り、地域における総合的な子育て支援の提供を行う施設です。

【この事業を支えた支出】
都の支出: 79,301千円
区の支出: 275,956千円

【事業の概要】

区立認定こども園における乳幼児期の保育・教育の充実のため、管理・運営を実施しました。就学前の子どもに関する教育・保育を一体的に提供する私立認定こども園の設置者に対し、運営費を補助して子育て支援の充実を図るとともに、待機児解消に寄与しました。

区立認定こども園管理運営事業

175,988千円

区立認定こども園において、一人ひとりの子どものたくましく生き抜く力を育むために教育・保育の充実を図るとともに、光熱水費や給食調理委託等の経費支出等の管理・運営を実施しました。



(1~3歳児 計141名)
乳幼児にふさわしい環境整備と保育の提供

賃金・報償費・旅費	15,507 千円
光熱水費	18,870 千円
給食調理委託・賄費	98,323 千円
保育教材・遊具	8,337 千円
廃棄物収集運搬等委託	31,105 千円
園舎補修・小破修繕	3,501 千円
都学校保健会負担金等	345 千円



(4・5歳児 計260名)
就学を意識した幼児教育の実践、保育内容の充実

私立認定こども園事業

179,269千円

(1) 私立認定こども園事業費補助事業 179,269千円

子育て支援の充実を図るため、こども園の設置者に対し、運営費の一部補助を実施しました。

認定こども園 幼稚園型

ア 幼稚園単独型(3~5歳児) 【4園】 40,614 千円

*年間延利用人数 1,797名

イ 幼稚園年齢区分型 【2園】 81,155 千円

*0~5歳児の対象園(1園)、1~5歳児の対象園(1園)

*年間延利用人数 1,287名

認定こども園 地方裁量型(0~5歳児) 【1園】 50,538 千円

*年間延利用人数 768名

認定こども園 子育て支援 【2園】 2,563 千円

認定こども園(区外) 【2園】 3,128 千円

*荒川区1園、中野区1園

*年間延利用人数 55名(足立区在住)

都認定こども園運営費補助金の前年度超過交付による返還 1,271 千円

担当課係	子ども家庭課幼児教育係	問合せ先(直通)	3880-5982
------	-------------	----------	-----------

事業名: 幼児教育振興事業	予算現額	43,309 千円
	決算額	41,582 千円

学びの芽の育みと小学校教育への滑らかな移行 ～あだち5歳児プログラムの活用、幼保小連携活動の実施～

【この事業を支えた支出】
 都の支出: 947千円
 区の支出: 40,635千円

【事業の概要】

「あだち5歳児プログラム」等の活用、幼保小連携ブロック会議や交流活動等の推進により、就学前の子どもたちの学びの芽を育み、また、幼児教育から小学校教育への滑らかな移行に向けた幼児教育の充実を図りました。
 長時間の預かり保育及び満3歳児入園を実施する私立幼稚園に助成することにより、幼児教育の環境や内容によって、園を選択できる機会の拡大に寄与しました。

幼稚園・保育園・小学校の連携 2,532千円

幼保小連携による交流活動

117千円(消耗品費・食糧費)

ブロック会議

小学校(71校)

幼稚園・こども園
(56園)

保育園・認証保育所
(97園)

区内を13の地域に分けて、幼稚園・保育園・認証保育所、小学校の関係者が、年3回程度、移行期に関する子どもたちの情報を共有し、日々の教育・保育に活かしました。



交流活動

小学校給食体験等(参加3,904名)
 私立幼稚園34園、区立こども園3園
 公私立保育園84園、認証保育所4園

幼稚園・保育園等の5歳児が小学校の給食体験、授業体験、施設体験を通して、小学校の基本的な生活を体験しました。また、職員同士の交流も実施し、保育・教育内容の相互理解を深め、指導に活かしました。



職員交流研修(1年生・5歳児担任)

研修会等

2,415千円(報償費・印刷製本費等)

園内研修の充実	(園内研修の支援)	16園	参加人数	1,124名
園長等の研修会	(園の管理者向研修)	5回	対象受講者数	299名
年齢別担任等の研修会	(園の指導者向研修)	17回	対象受講者数	1,032名
移行期研修会	(移行期に関する幼保小全体の研修)	1回	対象受講者数	156名
子育ての保護者啓発	(リーフレットの印刷・配付)			

私立幼稚園との連携による環境整備 39,050千円

幼稚園教育奨励助成事業

23,615千円(実施6園 1園あたり3,935千円)

長時間保育を実施する私立幼稚園に補助金を助成し、就労世帯においても、幼児教育の環境や内容によって、幼稚園の選択をできるような体制整備に寄与しました。

利用延人数 1,344名

私立幼稚園満3歳児就園推進事業

15,435千円(実施4園 1園あたり3,858千円)

満3歳児入園を実施する私立幼稚園に補助金を助成することにより、子育て支援を充実し、早期就園ができる体制整備に寄与しました。

利用延人数 469名

担当課係	子ども家庭課子ども施策推進担当	問合せ先(直通)	3880-5266
------	-----------------	----------	-----------

事業名: 学力向上のための講師配置事業	予算現額	407,046 千円
	決算額	389,922 千円

【事業の概要】

小・中学校に区独自の非常勤講師「副担任講師」を配置しています。
副担任講師は、少人数指導やチーム・ティーチング等の多様な学習指導やきめ細かな生活指導を学級担任と連携して行い、児童・生徒が確かな学力と生活習慣を身につけることを目指しています。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 360,463千円
社会保険料 : 29,459千円

副担任講師の配置



確かな学力と生活習慣の定着



全小学校 71 校に副担任講師配置 【221,700千円】

小学校71校に副担任講師107名(平成25年3月末現在)を配置しました。
副担任講師は、小学校1年生に配置し、子どもたちのスムーズな学校適応を図るため、学習指導を行いました。また、朝会をはじめ、給食時間や清掃時間など学校生活全般にも関わっています。1年生が抱える様々な不安を担任とともに軽減し、学習と学校生活への早期の支援を行いました。

全中学校 37 校に副担任講師配置 【124,890千円】

中学校37校に副担任講師47名(平成25年3月末現在)を配置しました。
副担任講師は、英語・国語・数学・理科・社会の教科指導を行っています。学習状況に応じた少人数指導や授業の「つまづき」を早期解決するための個別指導、チーム・ティーチング指導などのほか、生徒一人ひとりの生活面においても、教員と連携しきめ細かく指導を行いました。

小中連携モデル校 6 校に講師増員 【20,286千円】

小・中学校の連携モデル校に副担任講師6名(平成25年3月末現在)を配置しました。
小学校と中学校の9年間を分断することなく、子ども達の学力向上と生きる力の向上に取り組む小中連携モデル校に副担任講師を増員し、学習指導や生活指導の支援を行いました。

基礎学力重点校 7 校に講師増員 【23,046千円】

小学校の基礎学力重点校に副担任講師8名を配置しました。
小学校の基礎学力の定着を図るため、副担任講師を増員し、少人数指導やチーム・ティーチング指導など、児童一人ひとりに応じたきめ細やかな学習指導を行いました。

副担任講師の年間一人あたりの平均人件費

週15時間講師一人あたり 約1,380千円
週30時間講師一人あたり 約3,381千円(共済費・交通費を含む)

担当課係	教職員課事業推進係	問合せ先(直通)	3880-5964
------	-----------	----------	-----------

事業名: 学力向上対策推進事業 / 学力・体力状況調査事業	予算現額	180,895 千円
	決算額	177,079 千円

基礎学力の定着 + さらなる学力アップ

【この事業を支えた支出】
区の支出: 177,079千円

『学びの環境』がさらに充実!

【事業の概要】

民間事業者を活用した、基礎基本の学力の定着を図る事業を今年も継続実施。また24年度より新たに開始した「はばたき塾」により、さらに幅広く学力を伸ばす事業を展開しました。

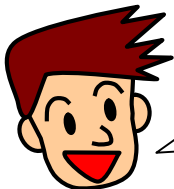
足立はばたき塾 【24,875千円】

事業委託24,143千円、会場管理・消耗品等732千円

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由等で塾等の学習機会の少ない生徒を対象に、民間教育機関を活用して勉強会を実施。

- [教科] 数学・英語
- [実施期間] 平成24年4月14日～平成25年2月16日
(毎週土曜日32回 夏季・冬季講座15回)
年間約141時間
- [対象者] 成績上位かつ経済的理由で塾等の学習機会の少ない生徒
- [登録者] 中学3年生100名

【塾生の声】



僕は入塾してから偏差値が上がり、志望校のレベルも上がりました！
はばたき塾は僕の可能性を広げてくれました！ありがとうございます！

足立区学力向上に関する総合調査 【36,104千円】

調査委託35,978千円、調査委員会運営126千円

区立の全小中学校を対象に、学習定着度と意識調査を4月に実施しました。調査結果は、各学校における効果的な授業・学習指導のために活用しました。

- [教科] 小学校:算数・国語・意識調査
中学校:数学・国語・英語・意識調査
(英語は中学2・3年生のみ)
 - [参加人数] 小学校2年生～6年生 計 25,767名
中学校1年生～3年生 計 13,700名
合計 39,467名
- くわしい報告は公式ホームページに掲載しています。



足立区学力向上に関する総合調査

検索

あだち小学生基礎学習教室 【105,237千円】

事業委託105,135千円、消耗品等102千円

水曜日の放課後や土曜日を利用して、四則計算などの基礎的な学習をしました。民間事業者の指導トレーナーによる少人数指導を実施しました。

- [教科] 国語・算数
- [実施期間] 前期:平成24年5月9日～平成24年10月8日
後期:平成24年10月9日～平成25年3月23日
(水曜日18回 土曜日12回 各校30回)
年間、全校合わせて2,700時間
- [対象者] 基礎学力の定着に課題のある小学3・4年生
- [登録者] 2,015名(3年生 1,116名 / 4年生 899名)

【保護者の声】



メキメキ力をつけて学校のテストもよい点を取れるようになり、本人もすごく自信がついたようです。
基礎学習、素晴らしいと思います！

中学生補習講座 【10,863千円】

事業委託10,545千円、教材等318千円

民間塾講師等による5日間の補習講座です。中学前半でのつまづきを早期に解消して中学後半の学習に備えました。

- [教科] 数学・英語
- [実施期間] 夏休み中の5日間 全校合わせて308時間
- [対象者] 中学1年生までに身につける基礎学力の定着に不安のある中学2年生
- [登録者] 1,436名

【参加生徒の声】



最初は、行くのが嫌だったけど、今は来て良かった！！数学がキライでつまらなくて嫌だったけど、講座を受けて初めて数学が楽しいと思えた！！
理解できると楽しいと実感した！

担当課係 教育指導室教育指導係・調査担当

問合せ先(直通)

3880-5974

事業名: 中学校放課後学習推進事業	予算現額	212 千円
	決算額	116 千円

【事業の概要】

全中学校37校の図書館に学校図書館支援員を配置し、調べ学習や自習の場として放課後の図書館を開放するとともに、図書の整理や新書情報の発信・調べ学習のサポート等によって、生徒たちが自主学習や読書を行うための支援を行っています。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 116千円
(支援員旅費)

【学校図書館支援員人件費】

(人事課予算に計上)
63,899千円

生徒たちの放課後『学びの場』の提供と読書環境をサポート 生徒たちの学び意欲の向上をめざしました



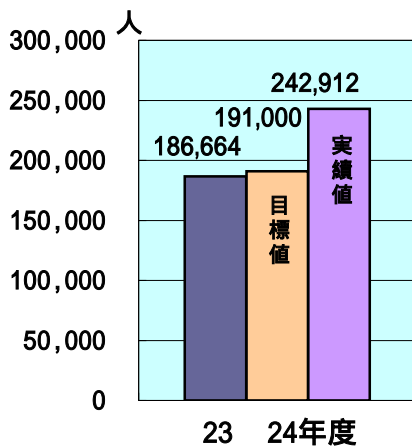
平成23年度から全中学校37校に学校図書館支援員(各校1名)を配置しています。

司書資格を有する学校図書館支援員は、蔵書整理、新刊書案内や図書だよりの発行、ポスター掲示、生徒からの図書に関する相談、調べ学習のサポートなどを行いました。これらの活動により図書館機能の充実を図るとともに、生徒の自主学習を支援しました。

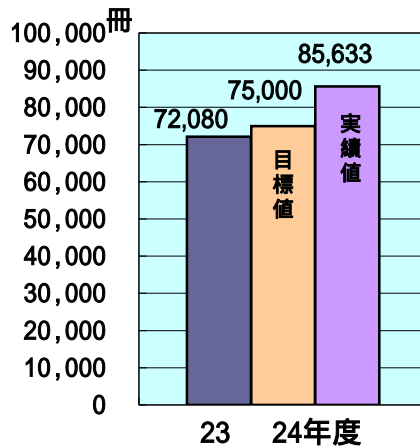
この結果、学校図書館の利用者数、貸出冊数とも前年度を上回りました。

また、平成24年度からモデル校を指定し、小学校3校で学校図書館支援員を活用した、児童に図書を親しませる支援を行いました。

生徒の学校図書館利用者総数



学校図書館の貸出冊総数



担当課係	教職員課事業推進係	問合せ先(直通)	3880-5964
------	-----------	----------	-----------

[主な不用額説明] 図書館支援員への研修会未実施による講師謝礼の残。

事業名: 教育課題解決への取組事務	予算現額	7,892 千円
	決算額	5,694 千円

進学への不安や学習のつまづきを解消して 子どもに確かな学力を!

【この事業を支えた支出】
区の支出: 5,694千円

中学校に入ると勉強が難しくな
ってついていけない…。小学校と違
って中学校は教科によって先生が
変わるから不安…。小学校に入って
教科書に出てくる「ねこ」と「ねっ
こ」のような言葉の区別がつきに
くい…。
などなど

不安やつま
づきを解消し
て学力向上
を!

<小中連携モデル事業>
小学校教育から中学校教育への円滑な
接続と学力向上を目指して、小中合同研究
や授業交流などに取り組みました。
<多層指導モデル実践>
小学校低学年でつまづきやすい「特殊音
節」に焦点を当てた具体的な指導(MIM)
を実践し学力向上を目指しました。

小中連携モデル事業

【4,209千円】

<内訳>
先進地視察・研究会参加・研
修会実施等…2,214千円
資料収集作成・研究報告書
作成等…1,995千円

千寿常東小
…千寿桜堤中

皿沼小…加賀中

花保小…花保中

- ・9年間を見通したカリキュラムや生活目標を作成し活用しています。
- ・児童と生徒の相互交流を進めています。
(合同宿泊行事・体験活動、クラブ活動と部活動交流、児童会と生徒会交流、授業における交流)
皿沼小・加賀中では8月7日～9日(2泊)で魚沼合同体験学習を行いました。
- ・小学校と中学校の教員相互の交流を深めています。(合同授業、研究授業と研究協議、生活指導上の課題の情報交換など)
千寿常東小・千寿桜堤中では合同研究会等を年間15回実施しました。
- ・児童と生徒の学力や意識の変容の把握



多層指導モデル実践

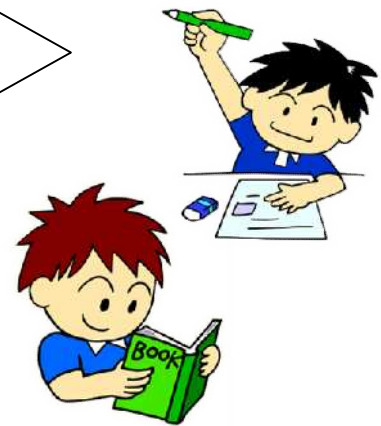
【1,485千円】

<内訳>
研修会実施…111千円
教材費等…1,289千円
効果測定検査…85千円

MIMとは、通常の学級において、異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援をしようという指導モデルです。子どもが学習につまずく前に、また、つまづきが深刻化する前に指導・支援を提供することをめざしています。

公立小学校4校をMIM実践モデル校に指定し、MIMの実践を重ね、その成果を報告会などで区内の全ての公立小学校に発信、学力向上につなげます。

モデル校【千寿本町小・舎人小・弥生小・中川東小】



担当課係 教育指導室教育指導係

問合せ先(直通)

3880-5974

[主な不用額説明] 報償費支出の不要な講師(都内先進事例区市の教員等)の活用などによる講師謝礼の残。

事業名: 放課後子ども教室推進事業	予算現額	243,793 千円
	決算額	195,699 千円

【事業の概要】

小学校の施設を活用して、子ども達の放課後の安全・安心な居場所を提供しています。
 地域の方々のご協力をいただき、子ども達が遊びや学び、交流等の様々な活動を通して、自主性や社会性を養い、健やかにたくましく生き抜く力を育む環境づくりを進めています。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 51,899千円
 都の支出: 51,899千円
 区の支出: 91,901千円



遊び



交流



延べ59万人超の子ども達が、放課後子ども教室に参加しました。

運営委員会・ブロック会議を開催し、事業の継続かつ安定運営に向けた情報交換や協議、交流が行われました。

子ども達の健やかな成長を

地域のちからが支えています。

学び

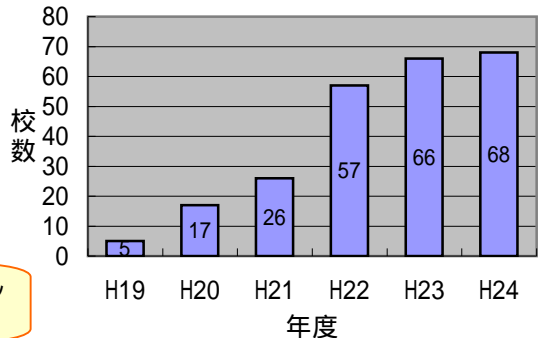


1千名超の方々が、安全管理スタッフとして子ども達の活動を見守りました。



69校で図書室を活用した活動を行いました。

週3日以上かつ2会場以上での実施校数



実施状況 25年3月末現在 ()内は24年3月末現在

		1週間での実施日数						計(校)
		6日	5日	4日	3日	2日	1日	
実施会場数	4か所	2 (3)	26 (19)	4 (4)	2 (3)	0 (0)	0 (0)	34 (29)
	3か所	1 (1)	16 (6)	6 (8)	8 (14)	1 (2)	0 (0)	32 (31)
	2か所	0 (0)	2 (0)	0 (2)	1 (6)	1 (0)	0 (1)	4 (9)
	1か所	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	1 (3)
数	計	3 (4)	45 (26)	10 (14)	11 (23)	2 (3)	0 (2)	71 (72)

週3日以上かつ2か所以上の実施校は68校 (目標達成率95.7%)

【経費内訳】 ・放課後子ども教室実行委員会等運営委託 190,575千円
 ・電話料金 3,694千円 ・その他(整地工事・巡回旅費等) 1,430千円

担当課係	放課後子ども教室担当課 放課後子ども教室担当	問合せ先(直通)	5 8 1 3 - 3 7 3 2
------	---------------------------	----------	-------------------

事業名: こども科学館の改修事業	予算現額	1,416,109 千円
	決算額	1,413,785 千円



ギャラクシティ

G A L A X C I T Y



【事業の概要】

平成23年度から24年度の2年度にわたりギャラクシティの改修事業を実施し、老朽化した機器設備の更新とともに、こども科学館からものづくり、体を動かす体験、科学実験などさまざまな体験ができる施設へとリニューアルしました。

【この事業を支えた支出】

都の支出: 651千円
 区の支出: 1,413,134千円

まるちたいけんドーム整備 228,949千円

- (1) 7Kプロジェクター及び操作システム一式 108,675千円



- (2) 区民が番組を創るための編集システム 24,924千円



- (3) オープニング番組、アタカマ・ハワイ・木曾の全天映像 25,000千円



- (4) 講演会やイベント利用を想定した音響・照明システム 39,900千円
 (5) 既存機器撤去・電気工事等 30,450千円

子ども体験施設整備 571,042千円

- (1) 体を動かす体験・ものづくり体験施設整備 325,427千円



- (2) 館内サイングラフィック 21,633千円



- (3) 案内用サインージシステム・館内ネットワークシステム等の整備 99,690千円
 (4) 特注備品購入 28,718千円 (5) 厨房設備 5,922千円 (6) 工事監理・現場管理費等 89,652千円

老朽機器の更新 582,375千円

- (1) 建築工事 192,020千円(外壁タイルの補修、防水工事、床・壁・天井の施工)
 (2) 機械設備工事 220,930千円(空調更新、自動制御装置更新、トイレ改修)
 (3) 電気設備工事 164,503千円(施設内のLED化、防災設備更新、エレベーター新設)
 (4) その他工事 4,922千円(西側道路拡幅工事、屋上サイン設置工事等)

その他 31,419千円

新施設の事業用物品の購入や工事完了に伴う引越し作業など、主に開設準備のためにかかった経費。

担当課係	青少年課ギャラクシティ支援担当	問合せ先(直通)	3880-5273
------	-----------------	----------	-----------

事業名: 小学校自然教室事業 / 中学校自然教室事業	予算現額	169,771 千円
	決算額	168,478 千円

体験活動から 学ぶ意欲を育てます

【この事業を支えた支出】
区の支出: 168,478千円

【事業の概要】

自然教室は、児童・生徒たちが自然や文化・歴史へ直接触れることで興味・関心を高めるとともに、ものづくりや農作業体験、地域の方々との異世代間交流など、交流・体験事業を推進することで、教育委員会の基本方針である『多様な体験の場と機会を提供し、学ぶ意欲を育てる』の具体化を目指します。

鋸南自然教室

対象
小学5年生
参加人数: 5,323名

鋸南自然の家で
2泊3日の宿泊体験

内容
海や山など、豊かな自然の中で、地域の方々との交流活動や、体験学習を行いました。

体験メニュー例
農作業体験(野菜収穫)、みかん狩り、地引網漁、海苔すき体験など。

【41,868千円】
・バス借上げ
・指導補助員謝礼
・しおり印刷等



小学校

日光自然教室

対象
小学6年生
参加人数: 5,388名

日光林間学園で
2泊3日の宿泊体験

内容
日光の自然や、東照宮などの文化遺産の歴史や文化に触れ合い、興味・関心を高めるとともに、ものづくり等の体験活動を行いました。

体験メニュー例
二社一寺見学、ハイキング、日光彫体験、生物観察など。

【44,811千円】
・バス借上げ
・指導補助員謝礼
・しおり印刷等



魚沼自然教室

対象
中学1年生または2年生
参加人数: 4,522名

魚沼市の民間宿泊施設(民宿等)2泊3日の宿泊体験

内容
地域住民との交流や、田植え、稲刈りなどの農作業体験、食文化体験を中心とした体験学習を行いました。

体験例
農作業体験(田植え・稲刈り)、食文化体験、軽登山など。

【81,799千円】
・バス借上げ
・養護補助員等謝礼
・しおり印刷
・施設使用料等



中学校

担当課係	学校支援課体験学習係	問合せ先(直通)	3880-5970
------	------------	----------	-----------

事業名: 体験学習推進事業	予算現額	50,291 千円
	決算額	38,963 千円

【事業の概要】

区内大学その他の協力団体と連携をしながら、「わくわくする実験」「伝統・文化」「動物とのふれあい」「自然体験」「ものづくり」など、子どもたちの学びの喜びや学習する意欲を創造する体験活動を実施しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 38,963千円

体験の場と機会の提供



学習意欲 UP!

あだち子ども百人一首大会 (1,881千円)

平成25年3月2日(土)に第4回大会を梅島小学校で開催しました。
 午前:小学生の部 午後:中学生の部
 学校代表3人1組による対抗戦及び個人戦
 参加校数及び人数:小学校71校 287名、中学校37校 159名
 実施後の保護者へのアンケートでは、93%が「大会が子どもたちへの励みになった」と答えています。



理科実験体験プログラム (19,996千円)

全71小学校で実施しました。 受講人数:11,158人 対象:小学校4・5年生
 実施後の児童へのアンケートでは、91%が「理科への興味・関心を持った」と答えています。

あだち子どもものづくりフェスタ (6,408千円)

平成24年12月15日(土)・16日(日)に第5回フェスタを東京電機大学で開催しました。
 来場者数:2日間で2,250人 体験コーナー参加人数:延べ6,300人
 東京電機大学をはじめ9団体、延べ500人近い方々のボランティアの協力を得ることができました。



大学連携事業 (7,400千円)

帝京科学大学との連携事業

ふれあい動物教室 (4,590千円)

小学校15校で実施しました。
 参加人数:1,221人(原則小学校2年生)

大学遠足 (1,610千円)

小学校7校で実施しました。
 参加人数:529人(原則小学校4年生)

体験! 1日大学生 (500千円)

平成24年7月7日(土)・12月1日(土)の2回、全中学生を対象に開催しました。
 参加人数:第1回 332人/第2回 294人



夢の体験教室 (700千円)

平成24年10月27日(土)に、小学校5・6年生を対象に開催しました。
 参加人数:278人

学習支援ボランティア (2,479千円)

学習の支援をする大学生をボランティアとして、小学校25校に配置しました。
 活動人数:72人 活動回数:1,129回

その他事務経費 (799千円)

担当課係	学校支援課体験学習係・体験活動推進担当 / 教育指導室教育指導係	問合せ先(直通)	3880-5970(学校支援課)
------	----------------------------------	----------	------------------

[主な不用額説明] 学習支援ボランティア実績減による図書カード(謝礼)購入経費の残。

事業名: 小・中学校給食業務運営事業 (おいしい給食の推進)	予算現額	10,153 千円
	決算額	8,787 千円

【事業の概要】

学校、保護者、調理業者や生産者等との協働により、児童・生徒が「給食」を通して生きる力や感謝の気持ちを育むための取り組みを行いました。
乳幼児時期から一貫とした「おいしい給食推進事業」を保育園、小・中学校へさらに定着させていくとともに、区制80周年記念事業に取り組みました。

【この事業を支えた支出】

区の支出：8,547千円
印税：240千円

おいしい給食推進委員会

(71千円)

これまでの取り組み結果の検証と、今後のおいしい給食事業についての事業方針を打ち出しました。

給食メニューコンクール

区制80周年を記念して小・中学生を対象に広く募集しました。

【テーマ】小学生:お誕生日に食べたいな！
中学生:区制80周年お祝い給食の品

【応募総数】3,736作品

(内訳) 小学校2,125作品
中学校1,611作品



区長賞受賞作品



花保中 佐藤愛美さん
洋風ちらしと
たらのムニエル



大谷田小 永澤希乃花さん
おまめがいっぱい! ターライスと
ハバ-グのお誕生日ケーキ



足立オールおいしい給食デー (2,810千円)

11月1日に給食メニューコンクールの受賞作品を給食として提供しました。

さらに「祝80周年」と書かれたチョコレートと各校自慢のゼリーを1品作り、一斉にお祝い給食を実施しました。



お祝いの品

おいしい給食レシピ本

(歳入:240千円)

累計77,000部の
ベストセラー!

平成23年度からの
印税4,428千円の一部を「80周年お祝いの品」として、子どもたちに還元しました。



おいしい給食&食育フェスタ (5,906千円)

会場:千寿本町小学校

来場者数:4,000人

衛生部、子ども家庭部と共同で開催しました。就学前の児童とその保護者をメインの対象として、親子で楽しく小学1年生の1日が体験できるよう催しました。

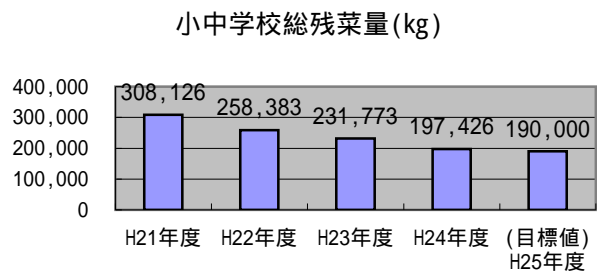
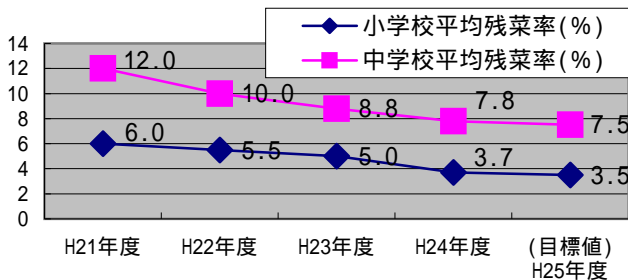


パネル展示

給食試食体験



給食メニューコンクール表彰式



担当課係 おいしい給食担当課 / 学務課おいしい給食担当

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 4 2 7

事業名: 子育て支援推進事業 (コーディネーショントレーニング)	予算現額	9,782 千円
	決算額	9,572 千円

子どもの運動能力の向上を図るとともに、職員のコーディネーショントレーニング指導者育成に取り組んでいます

【この事業を支えた支出】
 都の支出: 9,072千円
 区の支出: 500千円

コーディネーショントレーニングとは・
 遊びの要素を取り入れながら、体、脳、筋肉をバランスよく発育させる運動のことです。

【事業の概要】
 区立保育園、区立こども園にて、日常の保育にコーディネーショントレーニングを取り入れています。また、区内の公私立保育園、幼稚園の職員を対象に講演会や研修会を実施し、普及啓発を図りました。

平成24年度の実績
区立保育園・こども園の全園で、スポーツトレーナー巡回による園児への直接指導を実施し、日常の保育にコーディネーショントレーニングを取り入れることにより、運動能力の向上を図りました。【9,072千円】
 対象45園、各園のトレーナー派遣は2人で24回(1回あたり3時間の派遣)

効果
 「日常生活でケガが少なくなった」「運動経験を積み重ねることで、運動能力も上がり、集中するようになった」との意見がありました。



平成24年度の実績
モデル園(2園)での実技指導、及び講演・研修会による指導職員の育成を進め、公立保育園での職員の指導体制を充実を図りました。【500千円】
 園児の実技指導 各園4回、園児体力測定 各園2回、職員への指導 各園3回

効果
 各区立こども園、区立保育園 全園にて各園に一人以上の指導者を育成することができ、毎日の保育中にコーディネーショントレーニングを取り入れています。



担当課係	子ども家庭課子ども施策推進担当	問合せ先(直通)	3880-5266
------	-----------------	----------	-----------

事業名: こんにちは赤ちゃん訪問 / 子宮頸がん等ワクチン接種費用助成事業	予算現額	336,487 千円
	決算額	334,128 千円

【事業の概要】

こんにちは赤ちゃん訪問は、生後3か月までの赤ちゃんとそのお母さんを対象にした事業です。保健師や助産師がご家庭を訪問し、赤ちゃんの発育状態やお母さんの健康状態の確認、メンタルフォローをしています。

子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成し、接種者数を増やすことで、感染予防や重症化予防を図りました。

【この事業を支えた支出】

国の支出：13,346千円
都の支出：153,558千円
区の支出：167,224千円



こんにちは赤ちゃん訪問 27,112千円

訪問率は93.5%を確保！（前年比1.0ポイント増）

訪問指導員(助産師)36名と保健師65名の計101名により赤ちゃん訪問実施

訪問連絡票を母子健康手帳に綴じ込み訪問数向上！

訪問連絡票未提出者へも3段階のフォローを実施し訪問数向上！

第1段階:手紙で勧奨 第2段階:電話で勧奨 第3段階:保健師がお宅を訪問し粘り強く勧奨するとともに、訪問連絡票未提出の方のうち養育上の課題を抱えていると思われる方に対して積極的にアプローチを行いました。(24年度第3段階の実績は45件)



	出生数	訪問連絡票提出件数 ¹	訪問件数 ²	訪問率 ³
22年度	5,667人	4,480件	4,119件	91.9%
23年度	5,565人	4,651件	4,300件	92.5%
24年度	5,497人	4,767件	4,455件	93.5%

- 1 当該年度に出生した方のうち、訪問希望が寄せられた方の数
- 2 1に対する訪問件数(年度の区分によらない)
- 3 訪問率は、訪問件数÷訪問連絡票提出件数

ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用179,477千円

0歳児で接種した乳児で比較

0歳児の79%が接種

ヒブ	23年度	24年度
接種総回数	11,338回	12,419回
接種率 ¹	81.3%	79.3%
総接種費用	76,352千円	79,110千円
自己負担金 ²	1回 4,000円	

小児用肺炎球菌	23年度	24年度
接種総回数	10,893回	12,507回
接種率 ¹	81.4%	79.2%
総接種費用	101,513千円	100,367千円
自己負担金 ²	1回 5,500円	

1 接種率は、0歳児で1回目を接種した乳児÷対象人口(0歳児)

2 生活保護受給者は無料

子宮頸がんワクチン接種費用 125,770千円

中学1年生で接種した女子で比較

中学1年生の70.5%が接種

子宮頸がん	23年度	24年度
接種総回数	5,621回	5,344回
接種率	74.2%	70.5%
自己負担金	自己負担金なし	

接種率は、中学1年生で1回目を接種した女子÷対象人口(中学1年生の女子)

3つのワクチン接種に必要な印刷費用、郵送料等 1,769千円



担当課係	保健予防課保健予防係	問合せ先(直通)	3880-5892
------	------------	----------	-----------

事業名: 学童保育室事業	予算現額	951,130 千円
	決算額	901,021 千円

子育てと仕事の両立をサポート!

【事業の概要】

子育てと仕事の両立をサポートし、児童を健全育成するために、小学校1年生から3年生を対象に学童保育事業を行っています。

近年、共働き家庭やひとり親家庭の増加などで学童保育の需要が高まるとともに、大規模住宅開発による大幅な人口流入により、待機児童の地域偏在が発生しています。

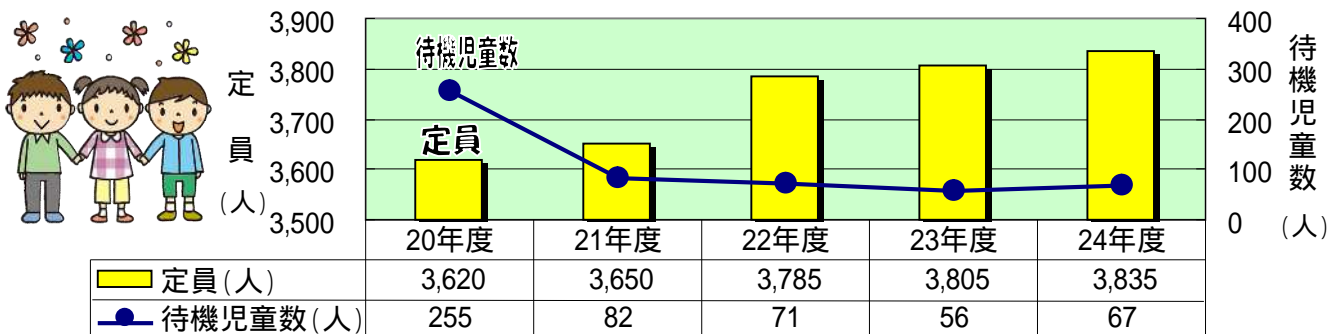
今後も、地域の需要を踏まえた学童保育室の整備を行い、待機児童を解消し、安心して子育てしていただく環境を整えていきます。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 34,086千円
 区の支出 : 676,425千円
 利用者の支出 : 190,510千円



学童保育室定員と待機児童率の推移



～待機児童解消に向けた取り組み～

学童保育室の増設

東和地域の対策として、東洲江小学校の隣接地に東和学童保育室第二分室(定員30人)を増設しました。

学童保育室の定員弾力化・定員見直し

待機児童数の多い地域の定員弾力化及び定員の見直しを実施しました。(96人)

児童館特例利用事業の推進

保護者が働いているなどの理由で、昼間一人になる家庭の小学1年生から3年生までの児童が、学校から一旦帰宅することなく、ランドセルを背負ったまま、直接児童館へ来館できます。(登録者数28人)

これらの取り組みの結果、
23年度よりも

+154人

の放課後の居場所を確保することができました。



担当課係	住区推進課住区管理係・学童保育係	問合せ先(直通)	3880-5858
------	------------------	----------	-----------

事業名: 保育サービス事業(待機児童対策)	予算現額	2,898,095 千円
	決算額	2,859,916 千円

【事業の概要】

認可保育園、認証保育所、小規模保育室の新規開設、家庭福祉員(保育ママ)の増員、グループ保育室の増設等を進め、待機児童の解消に取り組みました。

25年4月1日現在の保育定員は11,832名で、前年に比べ416名増員となりました。また、25年4月1日現在の待機児童数は294名で、前年に比べ103名減少しました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 578,917千円
 区の支出 : 2,280,994千円
 社会保険料 : 5千円

待機児童解消と保育サービスの充実

保育施設の整備

私立保育園施設整備事業 [263,304千円]

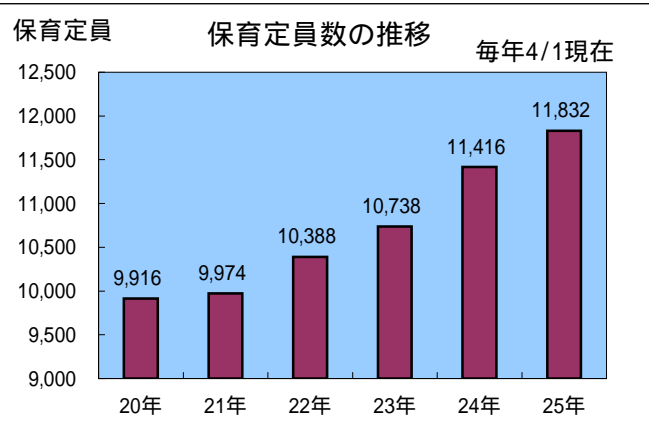
新規開設
 私立保育園 3施設 定員 196名増

保育施設整備事業 [61,595千円]

新規開設
 認証保育所 1施設 定員 40名増
 小規模保育室 4施設 定員 66名増

(H25.4.1現在)

認証保育所A型(駅前型) 29施設
 認証保育所B型(小規模型) 15施設
 足立区小規模保育室 17施設



施設利用者への助成

認証保育所等利用者助成事業 [229,619千円]

助成児童数 延べ 16,083名



【児童一人あたり助成額】
(月額)

0歳児 17,000円
 1歳児 15,000円
 2歳児 13,000円
 3歳以上 10,000円
 月額保育料が35,000円以上の方

保育施設運営経費の助成

認証保育所運営経費助成事業 [1,481,582千円]

施設数 区内42か所、区外38か所
 児童数 延べ 14,895名

家庭福祉員保育経費助成事業 [520,342千円]

新規 14名開業 グループ保育室1室
 定員32名増

受託児童数 延べ 5,023名

(H25.4.1現在)

家庭福祉員 154名 定員444名
 グループ保育室 3室(7名) 定員 20名

保育室運営経費助成事業 [303,474千円]
 (小規模保育室)

施設数 16か所、児童数 延べ 2,702名

担当課係	保育計画課保育計画係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 7 3
------	------------	----------	-------------------

事業名: 子育てサロン事業	予算現額	44,218 千円
	決算額	40,905 千円

【事業の概要】

「子育てサロン」は、乳幼児とその保護者の方が自由に集い、親子の交流や、遊び、サロンスタッフとの相談などを通して、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児世帯の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを応援する事業です。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 22,911千円
 区の支出: 17,994千円

地域で子育てを応援します

仲良くお遊び



63か所で子育てサロンを実施

【15,323千円】

- ・児童館子育てサロンと合わせ63か所で子育てサロン事業を実施。(平成25年4月1日現在)
- ・63か所の中で、次世代育成行動計画の整備目標である15か所の子育てサロンの整備を達成しました。(千住柳町、淵江、西新井にサロンを整備)

楽しく役立つイベントを実施

【12,799千円】

- ・絵本の読み聞かせや手遊び、ベビーマッサージ、親子体操、人形劇などのイベントを行いました。

<平成24年度実績> (整備計画15か所)

	H23年度	H24年度	増減
イベント実施回数	129回	194回	↗
サロン利用者数	91,523人	114,814人	↗
新規利用者数	4,527人	4,533人	↗

楽しいイベント



ホッとできる居場所



子育ての悩みをスタッフに相談

【12,783千円】

- ・育児などの悩みにスタッフがお答えしました。

<平成24年度実績> (整備計画15か所)

相談内容	H23年度	H24年度	増減
発達・発達・健康	258	467	↗
教育・しつけ・生活習慣	313	357	↗
家庭・生活環境・経済・就労	53	69	↗
養育不安・虐待	29	40	↗
各種サービス・その他	152	326	↗
合計	805	1,259	↗

担当課係	住区推進課調整担当	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 9
------	-----------	----------	-------------------

事業名： 介護予防事業 (二次予防・通所型介護予防事業)	予算現額	39,000 千円
	決算額	34,329 千円

身近な場所で気軽に始められる 介護予防事業を拡充しました

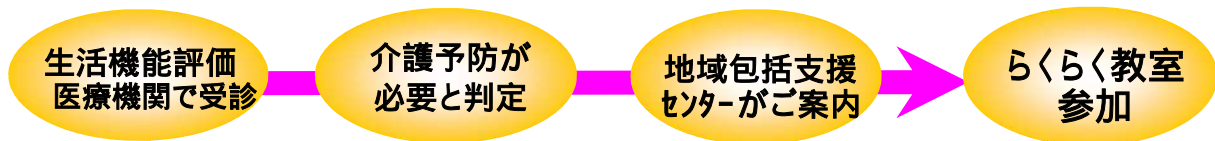
【この事業を支えた支出】

国の支出	: 8,582千円
都の支出	: 4,291千円
一般会計繰入金	: 4,291千円
介護保険料	: 7,790千円
支払基金交付金	: 9,375千円

【事業の概要】

高齢者本人が生きがいを持ち、自分らしく暮らしていくため、介護予防事業に参加する機会を増やし、日常生活に必要な機能の維持・向上を図りました。

通所型介護予防教室【らくらく教室】 - 二次予防事業 -



介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に通所型介護予防教室を開催しました。
【34,329千円】

総合型プログラム
運動器機能向上を中心に口腔機能向上、栄養改善等を組み合わせた総合型プログラムとして実施しました。

【プログラム例】

- 1日目 オリエンテーション、体力測定
- 2日目～6、10日目
椅子を使った簡単な体操&ストレッチ、筋力トレーニング（膝伸ばし、つま先立ち、膝曲げ、脚の後ろ上げ、簡単なスクワット）など
- 7日目 お口の健康（舌・口の体操の実践、歯周病についての講義など）
- 8日目 栄養改善（食事についての講義など）
- 9日目 認知症予防
- 11日目 効果測定
- 12日目 まとめ

実施方法

週1回・12日間（約3か月）を1クールとしました。

実施会場

できるだけ参加しやすいように地域で身近な場所を会場として設定しました。
UR集会室（5か所）・商店街会館（3か所）・スポーツジム（6か所）
・介護系施設（14か所）・区施設（4か所）



参加者の感想

- ・つまづきそうになった時、ふんばれるようになった。
- ・筋力が付いて、歩いて教室に通うのが楽になった。
- ・身体の効果的な動かし方が理解でき、適切な指導で運動が無理なくできた。

平成24年度実績

【会場：32か所 実施回数（クール）：68回 参加者数：963人】

平成23年度実績

【会場：29か所 実施回数（クール）：62回 参加者数：862人】

担当課係	高齢サービス課介護予防係	問合せ先（直通）	3880-5885
------	--------------	----------	-----------

事業名: 地域包括支援センター運営事業 (あんしんネットワーク事業)	予算現額	12,022 千円
	決算額	10,412 千円

地域ネットワークで高齢者の安心生活を支えました

【この事業を支えた支出】
 国の支出: 5,206千円
 区の支出: 5,206千円

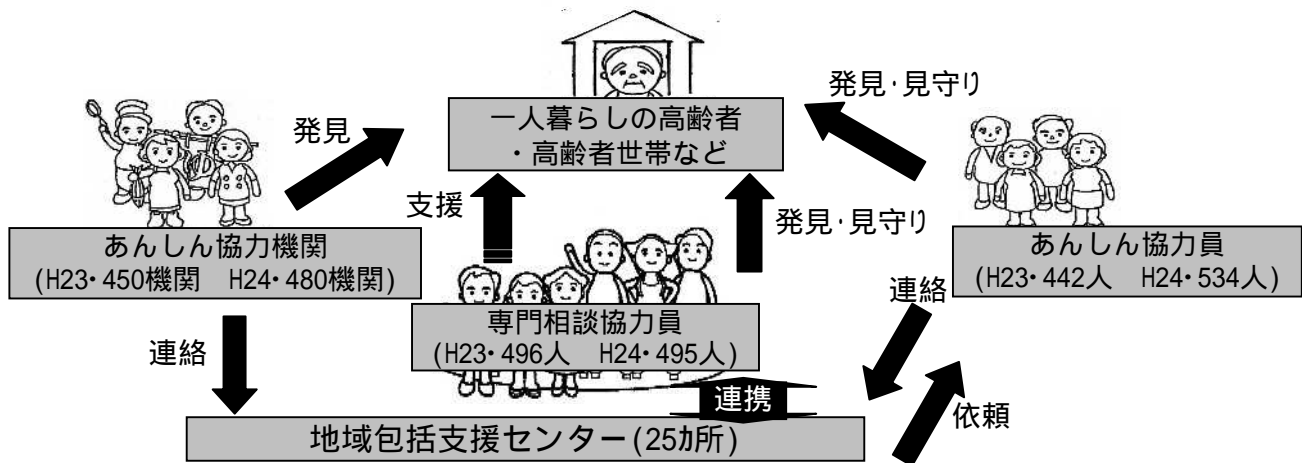
【事業の概要】

いつまでも地域で安心して暮らしていけるよう、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯等の抱える問題を早期に発見し、定期的な見守りや必要なサービスにつなげました。

あんしんネットワーク事業【5,412千円】

地域包括支援センターを中核とした、民生委員、地域のボランティア、各種団体による「あんしんネットワーク」の取り組みを推進しました。

- ネットワーク運営、連絡会の定期開催等 **5,000千円**
 200千円×地域包括支援センター25か所
- 研修会等 **412千円**
 - ・あんしん協力員フォローアップ研修(開催数:1回、参加人数:135人)
 - ・あんしんネットワーク合同研修会(開催数:1回、参加人数:342人)



地域包括支援センターへの通報と対応

気がかりな高齢者に関する情報、安否確認、見守り依頼などが、地域包括支援センターに寄せられました。

【情報、安否確認、見守り依頼等の連絡件数】
 平成24年度実績 2,015件
 平成23年度実績 2,216件

継続援助者数

見守り・声かけ・電話等継続的に援助している高齢者数

平成25年3月末 771人
 平成24年3月末 610人

高齢者見守り支援事業【5,000千円】

地域団体等が行う高齢者の見守りや孤立防止のしくみづくりを支援することで、あんしんネットワーク事業の面的な拡充を図りました。

- 町会・自治会等の地域団体による高齢者の見守り・孤立防止活動に対する支援
 1,000千円×地域包括支援センター5か所 = 5,000千円
- ・地域町会自治会との関係づくり
 - ・地域懇談会等の開催
 - ・地域サロン運営支援
 - ・民生委員、町会自治会、消防署などと連携した高齢者への訪問活動等

担当課係	高齢サービス課介護予防係	問合せ先(直通)	3880-5885
------	--------------	----------	-----------

事業名: 特別養護老人ホーム等の整備助成事業	予算現額	332,606 千円
	決算額	329,255 千円

【事業の概要】

高齢者が、中・重度の要介護状態になっても住みなれた地域で暮らせるように施設整備を進めています。
このため、特別養護老人ホーム等を建設する民間法人に対して建設費等を助成しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 150千円
都の支出 : 150千円
地域福祉振興基金 : 328,955千円



足立区の介護保険施設等整備にさらに取り組んでいきます

特別養護老人ホーム

常に介護が必要で、自宅では介護が困難な人のための施設

平成25年7月1日現在 17施設 1,789人

施設整備補助 191,465千円

(1) 新規整備(6か所) 45,019千円

- ・紫磨園増床 特養定員50人増 平成24年11月開設
- ・新規施設 5か所(定員494人) 平成24年度から2か年補助

新規施設名称	場 所	特養定員	ショート定員	開設予定
(仮称)ピオーネ西新井	西新井1	100	20	H26.3
(仮称)奉優の家	佐野1	74	10	H26.3
(仮称)古千谷苑	古千谷本町1	120	20	H26.4
(仮称)ケアホーム足立	入谷1	100	17	H26.4
(仮称)足立万葉苑	六月2	100	10	H26.6

(2) 既存施設経年補助(6か所) 146,446千円

施設修繕費 137,490千円

介護保険事業者支援施設(旧公設)

- ・特別養護老人ホーム 4か所
- ・在宅サービスセンター等



平成24年11月紫磨園増床

都市型軽費老人ホーム

低所得者で日常生活に不安のある高齢者が支援を受けながら生活する施設(特養に併設して整備)

平成24年度 1か所整備(2か年補助)

- ・(仮称)足立万葉苑 300千円
H26.6開設予定 10人

平成25年7月現在 1か所 12人

介護老人保健施設 (区補助なし)

病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な人のための施設

平成24年度 3か所整備

- ・千壽 H25.4開設 148床
- ・(仮称)あさひ H25.10開設予定 126床
- ・(仮称)等潤 H26.3開設予定 100床

平成25年7月現在 11か所 1,341床
平成26年度開設予定 1か所 150床

介護療養型医療施設 平成29年度末に廃止予定 平成25年7月現在 4か所 239床
病状は安定しているものの、長期間にわたり療養が必要な方の施設

担当課係 高齢サービス課施設整備係

問合せ先(直通)

3880-5498

事業名: 成人の健康体力づくり事業	予算現額	2,996千円
	決算額	2,913千円

身近な地域で健康づくり

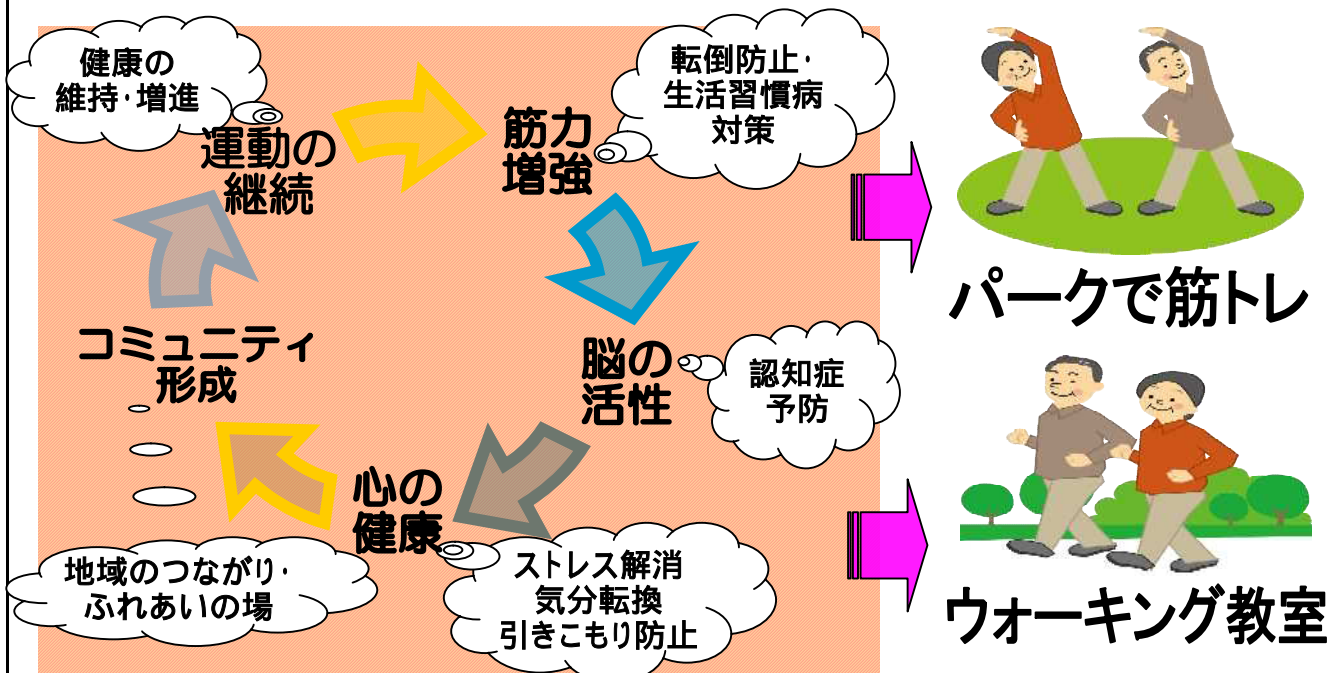
【この事業を支えた支出】

国の支出	: 711千円
都の支出	: 356千円
区の支出	: 423千円
その他の支出	: 1,423千円

【事業の概要】

総合型地域クラブやスポーツ推進委員、スポーツ指導員、指定管理者など、『地域のちから』を結集して、高齢者の健康体力づくり「パークで筋トレ」「ウォーキング教室」などを展開しています。パークで筋トレは区内9会場、ウォーキング教室は毎月違うコースを設定し気軽に参加できる場の提供に取り組んでいます。

いつまでも、若々しく健康でいるために！！



開催会場・コース数

年度(決算)	パークで筋トレ	ウォーキング教室
平成23年度 1,894千円	参加者数 4,844人 (7会場)	10コース 参加者数 342人
平成24年度 2,913千円	参加者数 6,651人 (9会場)	13コース 参加者数 462人

指導者等謝礼 1,128千円 成人の健康づくり事業委託 1,718千円 保険料 67千円

【パークで筋トレ】

- 花畑公園
- 石塚公園
- 一ツ家第一公園
- のびのび広場(小右衛門給水所)
- 都市農業公園
- 総合スポーツセンター
- 千住スポーツ公園
- 中央公園
- 東綾瀬公園

【ウォーキング教室】

- 舎人公園一周コース
- 東綾瀬・葛西用水・しょうぶ沼コース
- 中川・六木・神明コース
- 隅田川・スカイツリー・隅田川七福神コース
- 小台・宮城・新田コース
- 神明・六木・水元公園コース
- 伊興七福神コース
- 見沼通船堀コース
- 千住・荒川・都市農業公園コース
- 舎人・新芝川・都市農業公園コース
- 六町・花畑・草加コース
- 千住一周コース
- 伊興・毛長川コース

担当課係	スポーツ振興課振興係	問合せ先(直通)	3880-5826
------	------------	----------	-----------

事業名:「健康あだち21」運動事業 / 食育推進事業	予算現額	18,137 千円
	決算額	16,102 千円

【事業の概要】

「健康あだち21」行動計画に基づき、「健康あだち21フォーラム」をはじめとする健康づくり関連事業を実施し、区民の健康づくり運動の推進と健康への意識の向上に取り組みました。
 「足立区食育推進計画」に基づく「食育月間イベント」開催など、食への理解を一層深めてもらうための取り組みをはじめ、食からの健康づくりの重要性を啓発しました。

【この事業を支えた支出】

都の支出: 1,000千円
 区の支出: 15,102千円

「健康あだち21」運動事業 12,102千円

「健康あだち21」推進事業 3,760千円

「健康あだち21フォーラム」(227千円)

「家族の健康 みんなの笑顔」をテーマに、体験型講習会・体組成測定・簡易血糖検査・展示販売等により、健康づくりへ向けた啓発を行いました。

・開催:11月17日(土) 場所:区役所 参加者:1,800名

「健康づくりスタンプラリー」(1,357千円)

健康づくりのきっかけとして、関連事業との連携によるスタンプラリーを実施し、応募者の中から抽選で賞品・記念品を進呈しました。

・期間:6月1日(金)～12月28日(金) 応募:2,714通 当選:429名

「健康ガイドブック(AH-あだちヘルス-35)」(2,049千円)

30代向けへの生活習慣を見直すきっかけづくりとして、健康ガイドブック(AH-あだちヘルス-35)を作成し配付しました。

・作成部数:30,000部 配付:35歳の区民全員

その他事業(127千円)

・健康あだち21専門部会開催、生活習慣病等講演会開催 等

健康づくり
スタンプラリー



健康ガイドブック
(AH35)



健康あだち21フォーラム

地域健康づくり活動事業 8,342千円

「女性の健康づくり教室」「地域健康づくり活動支援」「健康づくり推進員育成」

区民の健康づくりを支援するため、健診機会の少ない女性を対象にした事業や、各地域で健康づくり活動を推進するためのリーダー育成を行いました。

・女性の健康づくり教室(1,485千円)

18～39歳の女性を対象とした健診と健康指導 開催:22回 参加者:1,134名

・地域健康づくり活動支援(3,470千円)

住区センター運営委員会等による健康学習 開催:129回 参加者:5,680名

・健康づくり推進員育成(3,387千円)

健康づくり推進員育成のための支援講座 開催:73回 参加者:2,625名



健康づくり推進員研修

食育推進事業

4,000千円

「食育月間」「おいしい給食&食育フェスタ」「いい歯の日・美歯フェスタ2012」

食に関するイベント開催のほか、区民の健康を食生活の面から応援する区内飲食店(あだち食の健康応援店)の加盟店を増やしました。

・食育月間[6月](488千円)

参加者(各イベント・教室):3,701名

・おいしい給食&食育フェスタ(1,103千円)

開催:10月6日(土) 参加者:4,000名

・いい歯の日・美歯フェスタ2012(142千円)

開催:11月8日(木) 参加者:520名

・あだち食の健康応援店(724千円)

加盟店舗:102店

・その他(1,543千円) レシピカレンダー、朝ごはんカレンダー作成 等



おいしい給食&食育フェスタ

担当課係	こころとからだの健康づくり課健康づくり係	問合せ先(直通)	3880-5433
------	----------------------	----------	-----------

事業名: こころといのちの相談支援事業 / いのち支える寄り添い支援事業	予算現額	58,925 千円
	決算額	56,275 千円

【事業の概要】

足立区では、自殺対策を「生きる支援」として取り組んでいます。都市部に点在している相談機関をつなぎ、様々な悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会づくりを目指します。自殺統計を分析し、ハイリスク群を絞り込んだ重点施策を立て実行しました。

【この事業を支えた支出】

都の支出：56,275千円

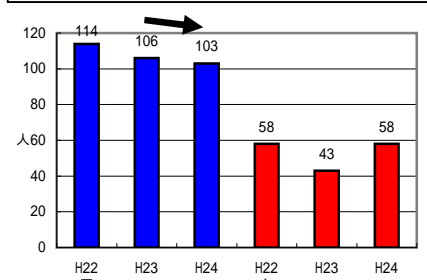
【足立区自殺者の現状】

平成24年の自殺者数は、161人(前年比12人増)となりましたが、集中的に取り組んだ男性自殺者は確実に減少しました。

男女別自殺者数の推移 (人口動態統計暫定値)

	< H23 >	< H24 >	
男性	106人	103人	(前年比 - 3人)
女性	43人	58人	(前年比 + 15人)

足立区男女別自殺者数推移(人口動態統計)
H22.23 確定数 H24 概数



1 当事者を確実に支援 51,973千円

(1)雇用・生活・こころと法律の総合相談会(6月,9月,12月,3月)
計20日間 相談者307人 うち自殺念慮を抱えている者30人

自殺念慮:「自殺したい」という強い考えや意志に反した自殺衝動が頭の中で満たされていること

(2)いのち支える寄り添い支援事業 48,927千円
支援対象者:52人(パーソナルサポーター等6名で支援) *いのち支える寄り添い支援事業とは、生活上の様々な問題を抱える自殺念慮のある区民に対し、パーソナルサポーターが寄り添い、支援するものです。
内就職等新たな一歩を踏み出した者:16人(H25.3現在)

(3)若年者(35歳)健診での不眠(うつ)チェック 受診者1,546人
うつ状態等で医療機関受診が必要な者の早期発見 11人

(4)自死遺族の会 12回開催 参加者延 61人

2 顔と顔が見える連携をめざしたネットワークの強化 41千円

(1)足立区こころといのちの相談支援ネットワーク(官民共同のネットワーク)
参加機関 32機関 代表者会 2回実施 事務担当者会 2回実施

(2)庁内ネットワーク
自殺対策戦略会議3回 部長連絡会4回 庁内連絡会(課長級)3回 庁内担当者連絡会3回

(3)足立区共通相談概要・紹介票「つなぐ」シートを活用 つなぐシートによる連携 63件
「つなぐ」シートを活用し、一歩踏み込んだ連携で区民を支援しています。

3 「気づく」ための人材育成 1,151千円

(1)ゲートキーパー育成研修

初級:5回	1,496人	区職員、民生・児童委員は必修研修として実施
中級:5回	406人	区職員(管理監督者)、民生・児童委員(会長・副会長)
上級:2回	104人	区職員、介護事業所職員、警察署職員、病院職員等
出張:2回	594人	理容師組合など

(2)ゲートキーパー手帳(改訂版)の作成と配布(研修テキストとしても活用) 5,000部

4 区民への啓発・周知 3,110千円

思春期から高齢者まで、「気づく つながる いのちを守る」を区民へ広げています。

(1)9月・3月 自殺対策強化月間の取組

駅頭キャンペーン 2回 啓発カード入りティッシュ 計12,000個配布

あだちシティビジョンにて啓発映像の放映、バス車内等でのポスター掲示、懸垂幕掲出等

(2)生きる支援啓発DVD(改訂版)の作成

(3)各イベントでのこころといのちのコーナー設置、啓発カード入りティッシュの配布 計4回

(4)高校生向け授業「自分を大切にしよう」 区内都立高校4校にて実施 参加者 1,377人

(5)高校生向け相談窓口紹介カード(サイレントボイスカード)、啓発ロゴ入りペンの作成・配布

担当課係	こころとからだの健康づくり課こころといのち支援係	問合せ先(直通)	3880-5432
------	--------------------------	----------	-----------

事業名: 就労支援事業	予算現額	57,033 千円
	決算額	56,532 千円

【事業の概要】

国、都、NPO、民間事業者等と協働して、あらゆる世代(若者・女性・中高年)の方を就職につなげるための支援を行いました。
若者向けには、就労意欲の向上と知識・技術の習得を図るための支援を行うとともに、ニート・ひきこもりの未然防止に努めました。

【この事業を支えた支出】

都の支出: 47千円
区の支出: 56,485千円
緊急雇用事業は除く

★セミナー・面接会で多くの方を就職につなげました

マンスリー面接会

荒川区とハローワーク足立と協働して毎月(年12回)就職面接会を行いました。

延べ参加者数 806人
就職決定者数 **61人**

就職支援集中プログラム(緊急雇用事業)

中高年・若者・大学生・高校生それぞれにセミナーと面接会をセットに行いました。

延べ参加者数 461人
就職決定者数 **48人**

若者正社員雇用サポートプログラム(緊急雇用事業)

1か月半の研修と3か月の体験就労を通じて若者を就職に結びつけました。

参加者数 80人
就職決定者数 **60人**

中高年・女性向け就職支援セミナー

再就職に必要なノウハウを伝えるためのセミナーを行いました。

延べ参加者数 240人

セミナー・面接会等事業
612千円



マンスリー面接会は多くの方と企業が参加しました

★若者の社会的自立と就職の支援を行いました

若者が社会に出て働けるようになるために、NPOと協働してセミナーや就労訓練など、様々な支援を行いました。自宅以外に居場所のない若者からの相談に応え、社会参加につなげていきました。

若年者就労準備支援事業
35,432千円

あだち若者サポートステーション

(NPOスタッフ 18人)

延べ利用者数 6,209人
就労等進路決定者数 **795人**
セミナー実施回数 245回



セミナーでは就活に必要な知識を学んだり、コミュニケーション力UPを図ります

セーフティネットあだち

(NPOスタッフ 3人)

延べ相談者数 1,446人
ひきこもりからのステップアップ者数 **88人**



商店街の落書消しなどのボランティア活動は、社会に出る”はじめの一歩”です

★就職の悩みや生活不安の相談に応えました

雇用・生活総合相談

延べ相談者数 558人

就労等決定者数 **56人**

内職相談

延べ相談者数 1,235人

内職あっせん数 350件



各種相談事業
その他事業
20,488千円

その他事業

区内企業見学会、就労支援施設賃借及び維持管理、家内労働者労災保険加入補助金 等

担当課係	就労支援課就労支援係	問合せ先(直通)	3880-5469
------	------------	----------	-----------

事業名: 中小企業支援事業	予算現額	711,053 千円
	決算額	650,522 千円

がんばる中小企業を応援します。

【この事業を支えた支出】
 区の支出 : 650,242千円
 利用者の支出 : 280千円

【事業の概要】

区内事業者が必要な事業資金を円滑に調達できるよう融資のあっせんを行うとともに、経費負担の軽減として信用保証料及び利子の助成を行いました。
 新たな事業展開や経営改善を行う意欲的な事業者に対し各種助成制度等による支援を行いました。
 新技術、新製品、新サービスの新たな分野への展開を図る事業者及び斬新なアイデアで創業した方からの事業提案を受け、優れた提案事業者には助成を行いました。

～技術力・製品開発力・販売力等の経営革新のために～

各種助成～ものづくり応援(51件 23,887千円) / ホームページ作成(74件 3,296千円) / 知的財産権取得(10件 1,418千円) / ISO認証取得(2件 836千円) / エコアクション21認証取得(4件 378千円) / 会社案内等作成(9件 744千円)
 あだち新製品開発講座(全20回開催)
 講師謝礼1,533千円、新製品完成品18件

【作品例】

【スマートフォンカバー】



耐震用に開発された密着テープを使用し、簡単に着せ替えが楽しめるアクリル製カバー

【スペースチェア】



腰と膝に負担なく靴の着脱ができるよう、玄関の壁面に取り付ける折りたたみ式椅子。

【経営革新支援事業】

決算額 : 32,324千円

(内訳)

各種助成金 : 30,559千円
 セミナー経費等 : 1,765千円

～新技術・新製品・新サービスの開発のために～

ビジネスチャレンジコース採択結果

新規応募21社 補助金交付5社(20,600千円)
 継続応募3社 補助金交付3社(12,430千円)
創業プランコンテストコース採択結果
 応募17社 補助金交付4社(6,630千円)

ビジネスチャレンジ採択事業例



徳島・京都のものづくり現場と連携し、藍の葉を熟成・発酵し生み出される天然染料「スクモ」で染め上げた天然本藍染め革の製造・販売。イタリア(ミラノ)他の展示会にも出展し、国内外のファッション業界から注目されている。

事業名: [天然藍染革における21世紀の「悉皆屋(しっかいや)」になる]

【ビジネスチャレンジ助成事業】

決算額 : 40,235千円

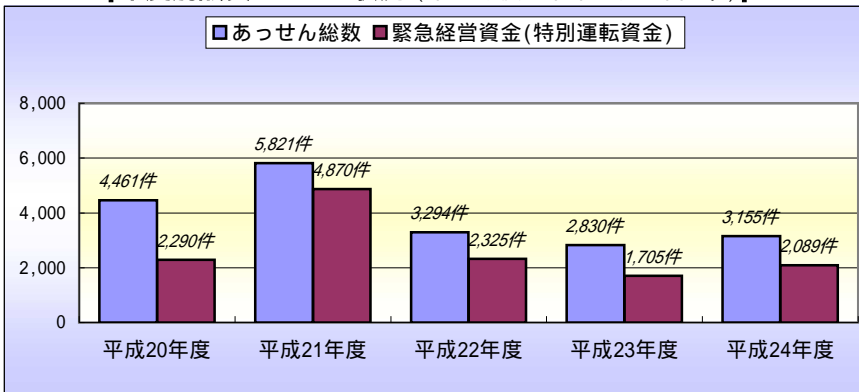
(内訳)

補助金・賞金 : 39,660千円
 審査会経費等 : 575千円

～区内事業者の経営の安定化、事業発展のために～

緊急経営(特別運転)資金を含む融資のあっせんを実施し、区内事業者の負担軽減を図り、資金調達が円滑に行われるよう支援を行いました。

【年度別融資あっせん状況 (申込み後の取下げ分を含む。)]



【中小企業融資事業】

決算額 : 577,963千円

(内訳)

融資経費補助金 : 576,908千円
 システム経費等 : 1,055千円

平成24年度 融資あっせん結果

資金使途別あっせん金額

金額単位: 千円

資金使途	あっせん金額
運転資金	14,446,460
設備資金	1,389,390
併用資金	1,109,830

あっせん金額には申込み後の取下げ分を含む。

担当課係	中小企業支援課経営支援係・創業支援係	問合せ先(直通)	3870-8404
------	--------------------	----------	-----------

事業名: 産業展示会事業	予算現額	27,986 千円
	決算額	27,986 千円

あだちメッセがビジネスチャンスをひろげます!

【この事業を支えた支出】
 都の支出: 13,944千円
 区の支出: 14,042千円

【事業の概要】

足立の優れた中小企業が、新製品、高度な技術など自社の強みを区内外の産業関係者や消費者のみならず広くアピールする産業展示会「あだちメッセ」を開催しました。
 同時に、著名人の記念講演、ものづくり体験、新鮮野菜の直売会など、ご家族連れにも楽しめる様々なイベントを開催し、足立の産業を身近に感じていただく機会となりました。

172 社の足立の新製品、技術力をPR

「世界に誇る足立の技術を見に行こう」をテーマに、区内企業が新製品、高度な技術をPRしました。平成24年11月2日(金)と3日(土)、東京電機大学東京千住アネックスを会場に、5100人が来場しました。

展示会を契機に新規顧客の開拓につながった出展者は56%、足立の企業や製品等を新たに知ることができた来場者は71%、来場者満足度も75%と好評でした。



56 組の効果的な商談をコーディネート

初開催の受発注情報交換会は、参加47社で、56組の個別商談をコーディネートしました。

平成24年11月2日(金)の午後、あだちメッセ会場内の商談専用ルームで実施しました。

見積り・訪問約束等の次段階に進展した商談が26件ありました。

参加企業の84%が「参考になった」との回答で、人脈の拡大や自社の課題解決につながりました。



ステージでは22社が自社の活動を発表しました。新鮮地場野菜の直売会や足立工業高校生徒の優秀製品発表など様々なPRが行われました。

アクセサリや紙飛行機の製作体験コーナーでは、多くの子ども達が楽しんでいました。

8時だヨ! 全員集合の放送作家である奥山コーシン氏の記念講演ほか、多様なセミナーを5テーマ開催しました。

また、創業支援をテーマとしたワークショップを4回開催しました。



22 社のPRステージやものづくり体験を通じて足立の産業を身近に!

5 テーマのビジネスセミナーで事業活動をサポート!

	23年度	24年度	前年比
開催結果比較			
出展者数	76社	172社	96社増
来場者数	1,950人	5,100人	3,150人増
新規顧客獲得割合	51%	56%	5ポイント増
来場者の新規認知度	測定なし	71%	-
出展者満足度	55%	66%	11ポイント増
来場者満足度	52%	75%	23ポイント増

事業費内訳	
会場設営・撤去料	12,520千円
企画制作費	6,064千円
印刷物制作・広報費	3,313千円
管理運営費	1,858千円
会場使用料	390千円
その他経費	3,841千円

担当課係 産業政策課経済活性化係

問合せ先(直通)

3 8 8 0 - 5 4 6 4

事業名: 創業支援施設の管理運営事業	予算現額	45,806 千円
	決算額	44,449 千円

【事業の概要】

起業家に安価な使用料で事務所を提供するとともに、インキュベーションマネージャー(創業指導員)による適切な助言・指導を行い、企業の経営力向上を支援しました。また、平成23年12月に開設した東京電機大学創業支援施設「かけはし」と連携し、各施設合同のセミナーや交流会を行いました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 6,727千円
 区の支出 : 31,775千円
 利用者の支出 : 5,947千円

施設の管理運営事業(17,053千円)

内訳: 東京芸術センター1階賃借料15,342千円、はばたき管理委託755千円、光熱費等956千円

入居者募集を3回実施し、16社から応募があり、6社が入居しました。
 平成24年度は、入居期間満了により5社が卒業し新たな一歩を踏み出しています。うち4社は足立区で事務所を構えています。
 平成25年3月31日現在、「かがやき」は10室満室、「はばたき」は13室中3社が入居しています。(耐震補強工事完了により、10月から募集再開)



「かがやき」オフィス(10室設置)



「はばたき」オフィス(13室設置)

経営相談及び創業セミナーの実施(84千円)

入居企業の成長に合わせて、2名のインキュベーションマネージャー(創業指導員)が、月1~2回の経営相談を行いました。(年間相談回数:121回)
 入居者等を対象に、倒産しない起業の方法・財務等について学ぶ「あだち創業寺子屋」を開催しました。(10回 参加者71人)
 意欲あふれる起業家を足立区に呼び込むため、11月に開催した足立区産業展示会「あだちメッセ」において、創業ミニセミナーを実施しました。(参加者10人)
 東京電機大学「かけはし」と連携し、3施設の入居企業を対象とした合同のセミナー及び交流会を開催しました。(4回 参加者52人)



インキュベーションマネージャーとの相談



あだちメッセでの創業ミニセミナー



3施設合同の創業セミナー

東京電機大学「かけはし」運営費助成(27,312千円)

東京電機大学創業支援施設「かけはし」との連携事業及び運営費の助成を行いました。
 平成25年3月31日現在では、オフィス(個室タイプ)は14室満室、シェアードオフィスは12ブース中4社が入居しています。



「かけはし」オフィス(14室設置)



「かけはし」シェアードオフィス(12ブース設置)

担当課係	中小企業支援課創業支援係	問合せ先(直通)	3 8 7 0 - 8 4 0 0
------	--------------	----------	-------------------

事業名: 商店街支援事業 (商店街環境整備・商店街活動支援)	予算現額	168,785 千円
	決算額	155,928 千円

賑わいのある商店街を目指して

【この事業を支えた支出】
 都の支出: 22,547千円
 区の支出: 133,381千円

【事業の目的・概要】

装飾灯のLED化等により商店街への来街者や地域住民の安全確保とイメージアップを図るとともに、商店街の活性化につながる事業を支援して、商店街の魅力向上を目指しました。地域と連携した商店街イベントや消費喚起策などの商店街活動を支援することで、集客や売り上げの向上につなげ、区内商店街の賑わいの創出を図りました。

商店街のイベントや知名度向上を図る事業を支援して、商店街の活性化やイメージアップにつなげました。

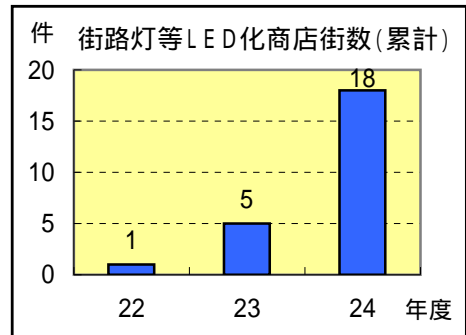
- **元気な商店街づくり** **41,174千円** ●
 - 商店街イベント助成事業 [71件:35,596千円]
 - 東京電機大学ウエルカムイベント事業補助 [5,000千円]
 - 商店街イメージアップ事業補助 [5件:578千円]



商店街イベント
(よさこいフェスタ)

街路灯のLED化や維持補修、AED設置を支援して安全安心な商店街づくりを進めました。

- **安全安心な商店街づくり** **48,778千円** ●
 - 商店街装飾灯電気料金補助 [80件:29,795千円]
 - 商店街装飾灯等LED化補助 [13件:8,786千円]
 - 商店街装飾街路灯等維持補修補助 [8件:7,645千円]
 - 商店街AED設置補助 [8件:2,552千円]



意欲的な商店街の取組みを支援し、商店街の活性化と消費者の利便性の向上を図りました。

- **頑張る商店街づくり** **9,849千円** ●
 - 商店街企画提案型事業補助 [5件:4,341千円]
 - 商店街買物支援サービスモデル事業 [1件:4,500千円]
 - コア個店リニューアル事業補助 [1件:1,008千円]



買物支援サービス事業
(商品の宅配・送迎)

プレミアム商品券の発行や商業団体の運営助成などにより賑わいの創出を図りました。

- **行きたい商店街づくり** **56,127千円** ●
 - 区内消費喚起支援(プレミアム商品券) [31,096千円]
 - 各商店街の運営及び事業への助成など [21,822千円]
 - 学生生活応援事業補助(せんじゅスタイル発行) [3,209千円]

担当課係	産業振興課商業係	問合せ先(直通)	3880-5865
------	----------	----------	-----------

事業名: **地域活動支援事務**

予算現額	171,527 千円
決算額	160,157 千円

【事業の概要】

安全で安心な地域社会を実現するため、刑法犯認知件数都内ワーストワン脱却及びアンダー1万件未滿を目標とし、区民、警視庁、区内警察署、消防署などと一緒に、足立区総ぐるみのビューティフル・ウィンドウズ運動を展開しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 160,157千円

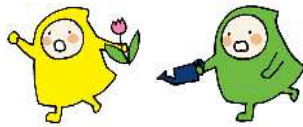
地域自主防犯活動等の助成 [5,104千円]

町会・自治会などによる防犯活動の物品購入費等の助成(36団体)、貸出し青パト(2台増:計5台)支援を実施しました。登録隊員は約1,400人を数えました。



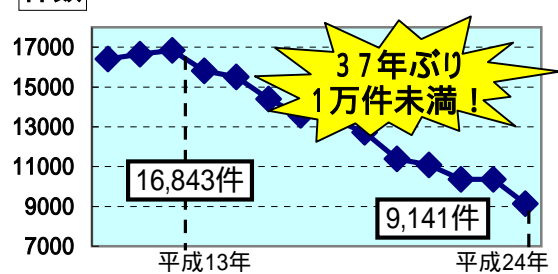
まちの防犯診断

区が派遣した専門家と地域の皆さんが一緒になって自らのまちの防犯性を高める防犯「まち歩き」を5団体が実施しました。



「美しいまち」は「安全なまち」

足立区刑法犯認知件数の推移



前年比約3倍!

街角防犯カメラの設置

[80,599千円]

防犯カメラの設置を強力に進めました。共同住宅(337台)及び五反野、梅島駅周辺、都県境(26台)への設置により前年比約3倍の合計約560台となりました。

ビューティフル・ウィンドウズ運動の推進

[6,354千円]

自転車盗対策、「自転車盗撲滅総決起集会」の実施や自転車商防犯協力会の協力による「がっちり1069(センロック)」に加え、区内高校生による青少年ボランティア「自転車盗難なくし隊」も活躍しました。この他、ひったくりや防火の啓発を行いました。



(**がっちりロック**)

(ビュー坊体操お披露目式)



ビュー坊ソング & 体操を作成し、区民まつりでお披露目しました。

80周年記念切手(ビュー坊切手)も作成し、ビューティフル・ウィンドウズ運動の啓発を積極的に行いました。

青パト・青バイによる防犯パトロール

[68,100千円]

地域防犯が手薄となる深夜帯に、青パトを3台増車し実施しました(7台:21~5時、延べ5,110人)。この他、青バイも1台増車し実施しました(4台:16~22時、延べ1,460人)。いずれも警備会社へ委託

(**青パト**)

(**青バイ**)



担当課係 危機管理課生活安全推進担当

問合せ先(直通)

3880-5838

事業名: 美化推進事業	予算現額	23,921 千円
	決算額	23,380 千円

【事業の概要】

ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、生活環境の向上を目指し、各美化事業を実施しました。
 迷惑喫煙防止パトロールや美化統一キャンペーン、各種啓発物の作製など、区民のマナー向上への取り組みを行いました。
 また、地域清掃活動への支援や花いっぱいコンクール事業の実施などにより、まちの美化をさらに推進しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出：20,981千円
 過料：2,399千円

大好きなあだちが
 きれいになって
 うれしいね



迷惑喫煙防止の推進、パトロールの強化(12,987千円)

「禁煙特定区域」(北千住、綾瀬、西新井、竹ノ塚、五反野、梅島の各駅周辺)での路上喫煙防止指導員によるパトロールを実施しました(17人で10,752時間実施)。

禁煙特定区域以外の地区を対象とした、民間警備員による「迷惑喫煙防止マナーアップ・パトロール」を実施しました(37人で3,564時間実施)。

路面標示シールや電柱広告、路上喫煙禁止啓発用標示板等の、各種啓発物の作製や、バス車内放送等を実施しました。



路上喫煙防止指導員による
 迷惑喫煙防止パトロール

美化啓発活動の実施(3,159千円)

各地域美化推進協議会等と協働して、ごみゼロデー地域清掃活動を実施しました(5回実施:参加者1,487名)。

美化強化期間(10、11月)に行われる運動会等の地域イベントの際に、併せてクリーン作戦等を行う「ごみとお花をトレード! ~花がほころぶ! 笑顔もほころぶ! ~」を実施しました(参加者82,751人)。

「花の種」「ビュー坊ロゴ入りごみ袋」「ティッシュ」等を作製、配布しました。



美化推進協議会による
 清掃活動の様子

花いっぱい事業の実施(3,602千円)

「花いっぱいコンクール事業」に78団体(地域30、学校48)が参加しました。

「千住花花会」は北千住駅ペDESTリアンデッキの花壇管理やクリスマスリースづくりなど、積極的に活動しました。



花いっぱいコンクール事業
 参加団体の花壇

地域清掃活動への支援等(998千円)

地域の美化をより推進するため、地域の方々が清掃活動を行う時に使用する、清掃物品等の支援を行いました。

自宅の門の周辺を掃くという、古くからの慣習を推進する「門掃き支援事業」を実施しました(参加団体数 商店街:15 事業所:34 その他:6)。

その他の事業の実施(2,634千円)

まちの美化を推進する啓発用プレートの作製、配布や美化の実践活動団体への助成等を行いました。



ビューティフル・ウィンドウズ 運動のキャラクターを使用した
 花壇用表示板

担当課係	地域調整課美化推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 6
------	------------	----------	-------------------

事業名: 放置自転車対策強化事業	予算現額	378,929 千円
	決算額	364,722 千円

放置自転車対策強化事業

【この事業を支えた支出】
 国の支出 : 121,299千円
 都の支出 : 379千円
 区の支出 : 5,943千円
 自転車駐車場収入等 : 237,101千円

【事業の概要】
 本事業では区のビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、主要駅(綾瀬・北千住・五反野・竹ノ塚・西新井)周辺における放置自転車対策の強化を図りました。また、民営自転車駐車場設置について補助金の交付を行いました。

《事業の成果》
1 東京都実態調査における駅前の自転車放置率 23区最小(0.5%)を達成！
 自転車の放置対策事業(決算額 229,427千円)

主要駅放置自転車台数(1日)

駅名	23年度	24年度	増減
北千住	99	57	42
西新井	12	2	10
竹ノ塚	71	12	59
綾瀬	153	49	104
合計	335	120	215

区内全駅(24年度)
 ・撤去台数 13,760台
 ・街頭指導及び撤去に要した延べ人数 18,364人

主要駅放置自転車撤去台数(年間)

駅名	23年度	24年度	増減
北千住	4,187	3,493	694
西新井	1,019	999	20
竹ノ塚	3,037	2,243	794
綾瀬	3,354	2,467	887
合計	11,597	9,202	2,395

平成24年10月の平日午前11時頃に調査

街頭指導の様子



*「東京都実態調査」とは、毎年東京都が実施している調査で、10月の晴天日の午前11時頃に駅周辺における放置自転車等の放置台数を調べる現況調査のことです。

2 民営自転車駐車場設置について、4件の補助を行いました。
 民営自転車駐車場設置補助交付金事業(決算額 13,996千円)

民営自転車駐車場設置補助一覧

最寄り駅名	面積(m ²)	収容台数
1 北千住	228.60	125
2 綾瀬	181.57	176
3 六町	180.30	206
4 五反野	118.58	102
合計	709.05	609

民営自転車駐車場設置補助を行った駐車場



《事業の詳細》

国の緊急雇用創出事業を活用し、放置自転車対策を強化しました!!
放置自転車対策強化事業(決算額 121,299千円)
 街頭指導・撤去活動日
 昨年に引き続き、年170日 年359日に強化(年末年始を除く毎日)
 強化実施地区
 綾瀬・北千住・五反野・竹ノ塚・西新井駅周辺の放置自転車禁止区域

担当課係	交通対策課自転車係	問合せ先(直通)	3880-5914
------	-----------	----------	-----------

事業名: 環境計画推進事業 (太陽エネルギー利用促進、LED照明導入等)	予算現額	161,410 千円
	決算額	159,740 千円

【事業の概要】

区では、環境への負担の少ないクリーンエネルギーの普及促進とともに、区内団体と協働して、省エネやCO2排出量削減を推進しました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 177千円
 区の支出 : 157,669千円
 環境基金繰入金 : 1,156千円
 環境事業寄附金 : 738千円

発電

太陽エネルギー利用促進事業 122,938千円



住宅用太陽光発電システム設置助成
【助成額】 1kWあたり70,000円 (上限300,000円)
【助成数】 500世帯

区内の年間電気使用量は、震災前と比べて8.7%削減!

15年度からの累計
 助成件数 2,615世帯

【年間推定発電量】 約956万kWh (約2,600世帯分の使用電力を発電)
【CO2削減量】 3,574トン (約1,323世帯の年間排出量に相当)

**省エネ家電 (5つ星)
 買い換え補助事業
 3,750千円**

省エネ性能の特に高い冷蔵庫やエアコンへの買い換えを促進しました。

【助成額】 購入費と設置工事費の1/2を助成(上限25,000円)
【助成数】 150件

今こそ、未来の地球のために...



地球にやさしいひとのまち

**環境審議会などの開催
 1,068千円**

【環境審議会】
 年6回開催。環境基本計画の改定について審議しました。

【区民環境フォーラム】
 区民・事業者・団体が構成され、年3回の定例会を開催したほか、講演会や見学会などを実施しました。

節電

施設用LED照明設置助成事業 23,440千円

区内の集合住宅所有者・公益的施設設置者および中小規模事業者を対象に、従来の蛍光灯や白熱電球と比べて消費電力の少ないLED照明への交換を促進しました。

【助成額】 補助対象経費の1/2に相当する額(上限500,000円)
【助成数】 62施設


【年間推定節電量】 約37万kWh(約103世帯が1年間に使用する電力を節電)
【CO2削減量】 139トン(約50世帯が1年間に排出するCO2量に相当)



その他、環境基金助成など 8,544千円



担当課係	環境政策課管理係・計画推進係	問合せ先(直通)	3880-5935
------	----------------	----------	-----------

事業名: 資源化物行政回収事業		予算現額	955,741 千円
		決算額	883,455 千円

【事業の概要】

資源化物を効率的に回収するとともに、資源化率を向上、循環型社会の形成を目指すために、資源化物の収集・運搬、不燃・粗大ごみの資源化事業の拡充等を行いました。

資源化率 16.0%(20年度) 19.32%(24年度) 3.32%アップ

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 726,807千円
 売払収入 : 149,816千円
 資源持去過料 : 162千円
 都補助金他 : 6,670千円

燃やさないごみ・粗大ごみの資源化

平成24年10月から、粗大ごみで排出された小型家電18品目の希少金属の含有量を分析し、資源の有効活用を図りました。

250,599千円

【燃やさないごみの資源化(23年度 24年度)】

84.20%(回収量4,485t) 91.15%(回収量4,066t)

【粗大ごみの資源化(23年度 24年度)】

26.18%(回収量4,625t) 25.09%(回収量4,403t)

燃やさないごみの資源化率は、23区でダントツ 1



不燃ごみの手選別の状況

「資源ごみ買取市」の開催場所拡大

資源ごみ買取市 2,024千円

平成24年11月から、開催されていない区東部に開催場所を1カ所新設しました。これにより、開催場所が7カ所となり、開催地域の均衡を図りました。

自動回収機の運営 71,663千円

ペットボトル(46カ所)・飲料缶(10カ所)の自動回収機において資源回収を継続実施しました。

【平成24年度実績(対23年度増減数)】

ペットボトル:577.6t(-10t)、飲料缶:68.3t(+12.5t)

ペットボトルキャップ回収支援 10千円

区民・協力事業者との協働により、ごみの削減とCO2を削減しました。

【平成24年度実績(対23年度増減数)】

ごみの削減量:25,680kg(+2,374kg)、CO2の削減量:80,892kg(+7,478kg)



資源持去り防止パトロールの強化

警察官OBの資源持去り防止指導員による巡回パトロールの他、緊急雇用対策事業で資源持去りパトロールを行いました。

また、持去り防止キャンペーンを行い、特に持去り行為が多い場所を重点的に職員による巡回を実施しました。

資源持去り防止パトロール用車両リース等 725千円

資源持去り防止パトロール業務委託 17,850千円

(資源持去り防止パトロール委託は、緊急雇用創出事業を活用)

【平成24年度実績(対23年度増減数)】

過料:81件(+33件)、警告書発行:28件(-36件)、その他(口頭注意等):2,845件(+1,734件)



その他 集積所回収による古紙・びん・缶・ペットボトル等の

資源化物行政回収事業にかかる経費 558,434千円

担当課係	ごみ減量推進課清掃計画係・資源化推進係	問合せ先(直通)	3880-5813(清掃計画係)
------	---------------------	----------	------------------

事業名： 生きがい奨励金支給事務	予算現額	381,713 千円
	決算額	376,026 千円

時代に即した事業の見直しを進めます

～生きがい奨励金を継続しながら、より緊急性の高い事業へ予算を配分していきます～

【この事業を支えた支出】
区の支出：376,026千円



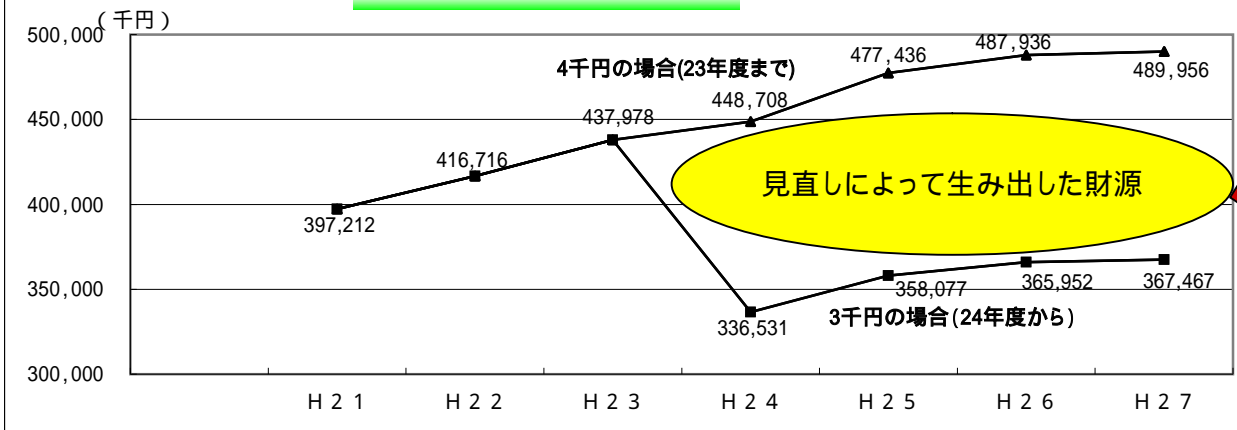
【事業の概要】

毎年8月1日現在足立区に住所を有する70歳以上の区民のうち、支給申し込みをいただいた方に、「生きがい奨励金」を支給しています。
支給対象者は現在11万人を超え、今後も高齢者人口は増加の一途が予想されるほか、ニーズも多様化しています。区では、今後もみなさまを取り巻く環境の変化に即した施策を展開するため、事業の見直しを進めていきます。

【内訳】

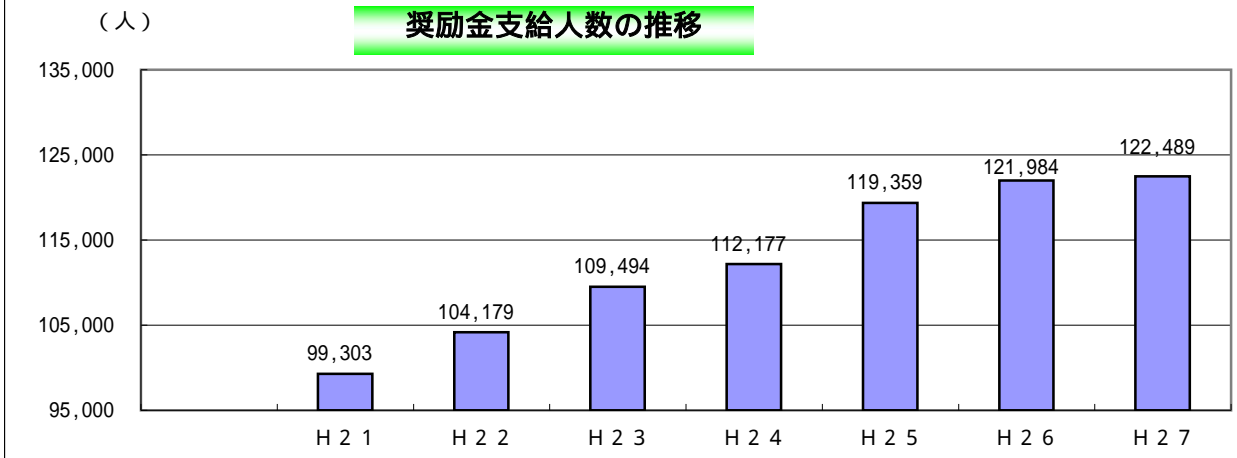
- ・奨励金 338,468千円
- ・郵送料 32,636千円
- ・封入委託 4,922千円

奨励金支給額の推移



高齢者の命を守る
肺炎球菌ワクチン接種事業の開始

奨励金支給人数の推移



支給額・支給人数とも、平成24年度までは実績、平成25年度以降は推計。

担当課係	地域文化課文化振興係	問合せ先(直通)	3880-5985
------	------------	----------	-----------

事業名: 大人用肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業	予算現額	146,216 千円
	決算額	131,360 千円

【事業の概要】

高齢者の肺炎発病や重症化を予防するため、平成24年度から高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成し、接種者数の増加を図りました。

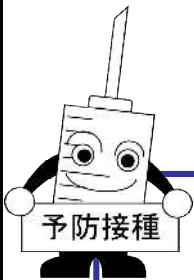
【この事業を支えた支出】

都の支出: 20,532千円
区の支出: 110,828千円

高齢者の肺炎重症化を ワクチン接種で防ぐ!

【肺炎球菌とは】

肺炎は、日本人の死亡原因第3位です。
この肺炎の原因菌として最も多い細菌が「肺炎球菌」といわれています。
ワクチン接種は、肺炎球菌による肺炎を予防する有効な方法の1つとされています。



高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用 108,215千円

6人に1人が接種!

24年度に25,080人が高齢者肺炎球菌ワクチンを接種しました。接種者率は、16.2%です。これは、対象者の約6人に1人が接種したことになります。

肺炎球菌ワクチンは、5年間は効果が持続するとされており、インフルエンザワクチンのように毎年接種する必要はありません。今後も24年度と同様に年間25,000人が接種すると仮定した場合、5年間で約80%程度の接種率となります。

24年度の実績報告

対象者 65歳以上の区民
60歳以上～65歳未満で、心臓や呼吸器等内部障がいがある身体障害者手帳1級相当の区民
自己負担金 4,000円(生活保護受給者は無料)
助成回数 生涯1回限り
対象者数 154,891人
接種者数 25,080人(接種率16.2%)



予診票印刷や郵送等の経費 23,145千円

担当課係	保健予防課保健予防係	問合せ先(直通)	3880-5892
------	------------	----------	-----------

事業名: ジェネリック医薬品の普及	予算現額	1,980 千円
	決算額	1,764 千円

【事業の概要】

ジェネリック医薬品普及協議会の開催・運営
 関係機関と一緒にジェネリック医薬品の普及に関する課題を検討し、普及に取り組みました。
 国民健康保険加入者で服薬している薬をジェネリック医薬品に変えた場合の薬代の自己負担額の差額をお知らせしました。
 あだち広報・国保だよりにより各1回、ジェネリック医薬品に関する記事を掲載し、啓発を図りました。

【この事業を支えた支出】

国の支出: 130千円
 区の支出: 1,634千円

ジェネリック医薬品普及協議会(309千円)
 平成24年度は、協議会を2回開催しました。

ジェネリック医薬品普及協議会

- 会長: 足立区長
 - 副会長: 足立区医師会長
副区長
 - 委員: 足立区医師会 3名
足立区歯科医師会 3名
足立区薬剤師会 3名
区内中核病院院長 5名
有識者 2名
区職員 4名
- 計23名で構成しています。

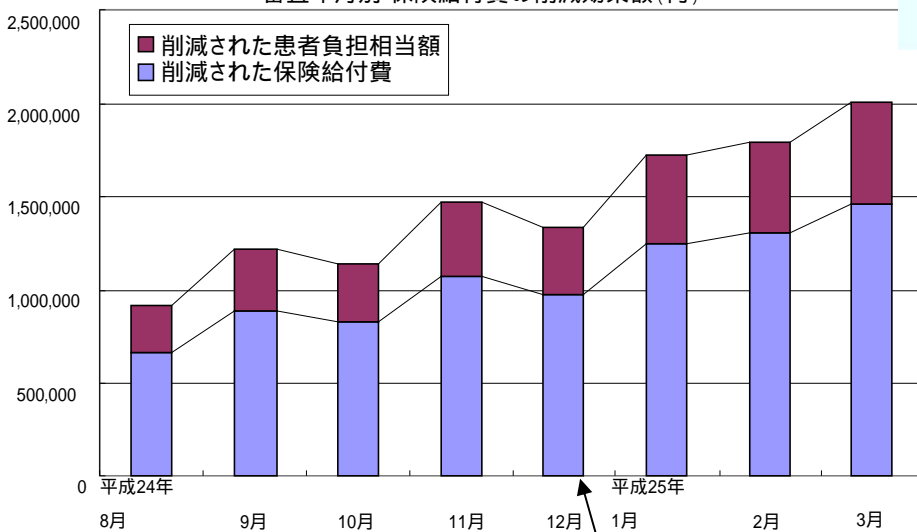


ジェネリック医薬品差額通知(1,455千円)
 平成24年12月に、約17,000通の差額通知を発送しました。

【削減効果額】約1,200万円(平成24年8月分~平成25年3月分)
 平成24年8月から平成25年3月までに、新たに後発品に切り替えた方で、1円以上の削減効果があった金額を合計したものです。

国民健康保険のジェネリック医薬品使用率
 平成24年9月:26.2% 平成25年2月:27.2%

審査年月別 保険給付費の削減効果額(円)



このグラフは、ジェネリック医薬品に切り替えた方々の医療費の削減効果を示したものです。
 ひと月あたり、切り替えた約1,000人の方のデータで示されています。

担当課係	ジェネリック・保健事業推進担当課	問合せ先(直通)	3880-5019
------	------------------	----------	-----------

事業名: 国民体育大会推進事業	予算現額	30,000 千円
	決算額	29,136 千円

【事業の目的・概要】

「スポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会)」の開催にあたっては、

1. ボランティア活動をはじめ、あらゆる場面で区民参加を図ります。より多くの区民の皆様とともに区の魅力を発信し、全国から訪れるお客様を「おもてなしの心」でお迎えすることで、区民の誇りと郷土愛を育てていきます。
2. 大会開催を契機に区民のスポーツに親しむ機会の拡大と、地域の新たな「魅力づくり」、「絆づくり」も図り、健康で豊かな活力ある地域社会を目指します。

【この事業を支えた支出】

都の支出: 12,324千円
 区の支出: 16,812千円



リハーサル大会

本大会開催に向けた準備に万全を期するため、「スポーツ祭東京2013リハーサル大会」を開催し、課題の検証を行うとともに、大会気運を盛り上げました。(運営経費 8,925千円)

- ・ 剣道競技 平成24年8月18日(土) 東京武道館 来場者約2,200人
- ・ 柔道競技 平成24年8月19日(日) 東京武道館 来場者約1,200人



ハト広場に設置したカウントダウンボード

魅力づくり

- 国体PR関連経費(啓発グッズ・横断幕・区内イベントでのPR等 1,135千円)
- 魅力づくり支援事業委託(従事者マニュアル作成・要項整備等 7,875千円)
- クリーンアップ運動(ビューティフル・ウィンドウズ運動と連携して実施)
- 国体関連イベント(「一年前イベント」としてスポーツカーニバルと連携して実施)

絆づくり

- 国体ボランティア育成(服飾関連経費 1,963千円)
- おもてなし事業(応援のぼり旗・花いっぱい運動・歓迎装飾 1,040千円)
- 企業協賛(おもてなしドリンク等)

健康づくり

- スポーツ体験コーナー
 (リハーサル大会の剣道打ち込み体験・トランポリン体験)

その他

- 事業運営経費他(会場設営・消耗品 8,198千円)



リハーサル大会ボランティア活動

担当課係	国体準備担当課国体準備担当 (国体準備担当課総務広報担当)	問合せ先(直通)	3880-4110
------	----------------------------------	----------	-----------

事業名: 鉄道立体化の促進事業	予算現額	1,618,645 千円
	決算額	553,525 千円

【事業の概要】

東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道、約1.5kmを高架化し、赤山街道等2か所の踏切を除却します。
 この事業の完成により、交通渋滞や踏切事故が解消され、交通の円滑化と安全性が確保されるとともに鉄道に隔てられている東西地域が一体化され、地域の活性化を促進します。
 また、都市計画道路や駅前広場等をあわせて整備し、にぎわいの創出と緑豊かな安心して住めるまちづくりを進めます。
 平成24年11月4日に起工式を開催し、鉄道高架化工事に着手しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 237,694千円
 都の支出 : 69,901千円
 区の支出 : 3,436千円
 鉄道事業者負担金 : 3,214千円
 鉄道立体化基金繰入金 : 239,280千円

工事着手PRポスター



1 竹ノ塚駅付近連続立体交差事業 413,700千円

- < 主な経費 >
- ・ 鉄道高架化事業の負担金 405,404千円
 - ・ 工事に使用する用地の使用料等 8,296千円
- < 主な経過 >
- ・ 平成24年 4月: 東武鉄道と平成24年度事業内容等について、協議を行いました。
 - ・ 平成24年11月: 起工式を開催し、工事に着手しました。
- < 今後の予定 >
- ・ 平成32年度末の鉄道高架化完成を目指し、下り急行線より鉄道高架化工事を進めます。

伊勢崎線第37号踏切を東側から眺望する地点（赤山街道）



平成24年11月4日 起工式



2 竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進 139,825千円

- < 主な経過 >
- ・ 平成24年4月: 用地補償説明会の開催
 - ・ 平成25年3月: 地区まちづくり計画案の作成
- < 今後の予定 >
- ・ 地区まちづくり計画の策定
 - ・ 地区計画の検討
- < 主な経費 >
- ・ 地区まちづくり計画の検討等業務委託 7,070千円
 - ・ 区画街路第14号線の事業用地補償費等 132,755千円

担当課係	竹の塚整備推進課立体化担当	問合せ先(直通)	3880-5484
------	---------------	----------	-----------

[主な不用額説明] 鉄道高架化事業の負担金を平成25年度に繰り越したための残。

事業名: 産学公連携促進事業	予算現額	8,646 千円
	決算額	7,142 千円

【事業の概要】

大学等研究機関が保有する研究成果や教授等の知識・経験を区内企業が活用して新技術・新製品の開発に結びつけるために、「産」(産業)と「学」(大学)と「公」(足立区)の連携を促進して、区内産業の活性化を図りました。

産学公の連携で目指す 中小企業の技術革新、新産業の創出

【この事業を支えた支出】

都の支出: 2,948千円
区の支出: 4,194千円

区内企業と大学との交流・連携事業 (2,325千円)

区内企業と大学等研究機関の相互理解を深め、技術連携を促進するために、平成24年4月に開設された東京電機大学東京千住キャンパスとの連携を強化して、交流事業を開催しました。

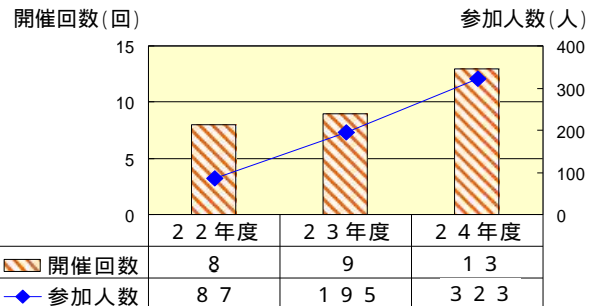
「区内事業者による大学研究室見学会」や「区内工場見学会」、「技術セミナー」など13回の交流事業を実施。前年度を上回る323人が参加し、アンケート調査の結果、87%の方が「参考になった、満足した」と回答。



技術勉強会



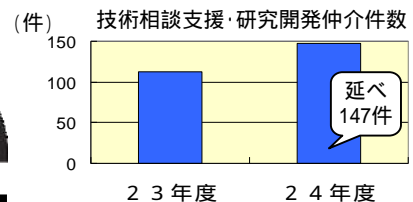
大学教員、学生による
区内工場見学会



産学連携コーディネーターによる企業と大学の連携支援 (3,600千円)

23年度から業務開始

企業が抱える技術課題の解決や産学連携による研究開発プロジェクトを仲介・調整するために、産学連携コーディネーターを配置して、企業と大学の連携を支援しました。



産学連携補助金による企業の研究開発支援 (1,217千円)

産学連携による新製品開発・技術革新を促進するために、区内中小企業が大学等研究機関と実施する共同研究や技術的支援(技術指導・依頼試験・機器利用)に要した際の費用の一部を助成しました。

技術支援補助金

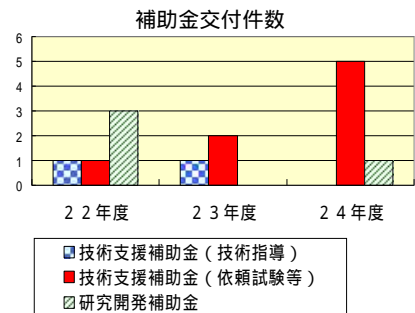
技術指導に要した費用(上限 20万円) … 申請なし
依頼試験・機器利用等に要した費用(上限 5万円) … 5件(212千円)

研究開発補助金

共同研究・委託研究に要した費用(上限100万円) … 1件(1,000千円)

いずれの補助金も補助率は2分の1。
ただし、区内大学を活用した場合は補助率3分の2。

その他の技術審査費 5千円



担当課係	産業政策課経済活性化係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 6 4
------	-------------	----------	-------------------

事業名: 大学への研究委託・連携事業	予算現額	49,790 千円
	決算額	49,790 千円

**大学の特色と専門性を活用した
「文化・芸術」のまちづくり
事業を実施しています**

【この事業を支えた支出】
 区の支出 : 13,146千円
 文化芸術振興
 基金繰入金等 : 36,644千円

【事業の目的・概要】
 東京藝術大学への研究委託・連携事業では、子どもから大人まで、より多くの人たちが芸術とふれあい、豊かな感性を育むための機会を提供するとともに、教育現場での音楽学習支援活動などを通じて文化・芸術のまちづくり事業を実施しました。

**東京藝術大学への研究委託・連携事業
「多層的文化芸術環境の創造に関する調査研究」 49,790千円**
 * 次の3つの項目を柱として事業を展開しました

音楽教育支援活動 15,340千円
 小中学校等に出向いて生演奏による音楽鑑賞会を行ったり、部活動の指導を支援するなど、音楽教育をとおして子どもたちの健全な育成を図ることを目的に実施しました。



【音楽鑑賞会、部活・授業補助、教員研修等参加者】

年度	22	23	24
回数	49	42	73
人数	9,227	8,042	7,538



♥福祉と子育て支援事業♥ 15,600千円
 音楽をコミュニケーションの手段として親子のふれあいを促進し、子どもたちの感性を育むことを主な目的としています。事業の成果を幅広く活用していくための職員向け講習会も23年度に引続き実施しました。

【親子コンサート、おとあそび教室等参加者】 【保育士等講習会受講者】

年度	22	23	24
回数	36	30	33
人数	1,582	1,488	2,022

年度	23	24
回数	5	5
人数	49	47

♣芸術によるまちづくり事業♣ 18,850千円
 東京藝術大学の資源を生かし、さまざまな芸術、文化に直接ふれることのできる多様な催しを実施することで、区民が芸術に親しむ環境づくりを図りました。

【コンサート、文化講座等参加者】

年度	22	23	24
回数	17	15	32
人数	2,387	2,184	2,341



担当課係	シティプロモーション課大学連携担当	問合せ先(直通)	3880-5840
------	-------------------	----------	-----------

事業名: 防災計画策定 / 防災訓練実施等事業	予算現額	41,682 千円
	決算額	36,683 千円

【事業の概要】

首都直下型地震など、東京を襲う大規模地震に対しより確かな備えを講じていくため、足立区地域防災計画を全面改訂しました。

発災時の対応能力向上を目指し、総合防災訓練・水防訓練を実施しました。

「自分の身は自分で守る」自助意識を高めてもらう新たな取り組みとして、区内小中学校ほかの区施設等でシェイクアウト訓練を実施しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 36,683千円

地域防災計画の全面改訂

(コンサルティング業務委託等)

25,578千円

主な改訂内容

災害時要援護者や女性などの視点を考慮した対策の推進

東日本大震災の教訓を反映

実際に起こりうる最大級の被害を想定



区が取り組む対策を12のテーマに集約

- 区民と地域の防災力向上
- 安全な災害に強い
- 防災まちづくりの実現
- 安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保
- 津波等対策
- 応急対応力の強化
- 情報・通信の確保
- 医療救護・保健衛生等対策
- 帰宅困難者等対策
- 避難者・災害時要援護者対策
- 物流・備蓄・輸送対策の推進
- 放射性物質対策
- 住民の生活の早期再建

各テーマごとに「予防対策」「応急対策」「復旧対策」を規定

地域防災計画の改訂に合わせ、業務継続計画(BCP)の改訂も行いました。

多岐に渡る訓練の実施

11,105千円

総合防災訓練 7,542千円

小中学校や福祉施設など区内19カ所を会場に、避難所訓練や動物救護所設営訓練等、より実践に即した訓練を実施し、関係防災機関相互の連携強化と区民の防災意識向上を図りました。

【参加関係機関数: 81機関】

【参加者数: 7,030名】

水防訓練 2,608千円

東京消防庁第六方面本部との合同で、各種水防工法、乗用車の河川転落を想定した救出救助訓練等を実施しました。

【参加者数: 415名】



起震車訓練 955千円

地域の防災訓練に、起震車と指導員を派遣しました。

【出勤数: 109回】

【参加者: 14,778名】



シェイクアウト訓練も実施しました

「姿勢を低く」「体や頭を守る」「揺れが収まるまでじっとする」という、3つの安全行動を1分間行う身体防護訓練を行いました。

【参加者数: 約 55,000 名】



担当課係 災害対策課災害対策係

問合せ先(直通)

3880-5836

事業名: 道路の新設・改良事業	予算現額	1,931,924 千円
	決算額	1,744,314 千円

【事業の概要】

災害にも強い交通環境の充実と個性ある街並みの形成を図るため、都市計画道路網を整備し、地域の特性を活かしたまちづくりを行っています。

平成24年度は、補助第138号線その1工区・その3工区や区画街路第11号線・第12号線を整備するとともに、主要区画道路区間等の道路整備にかかる用地を取得しました。

また、ユニバーサルデザインや景観に配慮した道路改良工事、車道透水性舗装などのゲリラ豪雨対策工事を実施しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 117,280千円
 都の支出 : 451,066千円
 区の支出 : 1,169,049千円
 電線共同溝負担金 : 6,919千円



災害に強い、安全・安心な道路網を整備しました。

道路の新設事業 1,256,226千円

【平成24年度に行った主な事業】

補助第138号線その1工区(関原三丁目)
 電線共同溝整備工事・排水施設整備工事
 【平成26年度完成予定】 326,282千円

補助第138号線その3工区(梅田五丁目)
 整備工事にかかる負担金
 【平成25年3月完成】 135,359千円

足立区画街路第11号線(千住大橋駅付近)
 道路用地補償・整備工事にかかる負担金
 【平成25年度完成予定】 335,524千円

足立区画街路第12号線(北千住駅東口)
 整備工事・道路用地補償
 【平成25年2月完成】 79,259千円

主要区画道路 区間等用地(西新井栄町他)
 主・補助253号線道路用地 859.08㎡取得
 360,421千円

その他工事・測量委託 19,381千円

道路の改良事業 488,088千円

【平成24年度に行った主な事業】

道路改良工事 4件

大師西アクセス道路整備工事 66,747千円

舎人地区ゲリラ豪雨対策工事(車道透水性舗装)
 30,822千円

神明南一～六木一道路改良工事(その2) 18,543千円
 保木間二丁目～一ツ家二丁目道路改良工事(その1)
 14,379千円

江北桜並木整備工事(その3) 施工面積 980㎡
 【平成25年3月完成】 125,348千円

綾瀬駅周辺地区道路改良工事 施工延長 930m
 【平成25年3月完成】 115,020千円

歩行者系道路(武蔵野の路)用地

(南花畑三丁目) 362.32㎡取得 87,801千円

富士見橋付近護岸散策路等詳細設計委託
 【平成28年度完成予定】 14,280千円

その他工事等 15,148千円



足立区画街路第12号線
 (北千住駅東口:千住旭町4～7番)



補助第138号線その3工区
 (梅田五丁目22番～六丁目33番)

担当課係	街路橋りょう課事業計画係 工事課工務係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 9 2 1
------	------------------------	----------	-------------------

事業名: 密集市街地整備事業	予算現額	708,151 千円
	決算額	688,139 千円

【事業の概要】

環状七号線以南に広がる木造住宅密集地域において、防災性の向上や住環境の改善を図るため、密集市街地整備事業を導入し、区内の4つの地区で老朽建築物の買収・除却、生活道路の拡幅、災害時に一時避難場所となる公園の整備等を総合的に進めています。

老朽建築物の買収・除却 【買収】3棟 9,428 千円
【除却】3棟 3,899 千円



除却前



除却後

【この事業を支えた支出】

国の支出: 296,732千円
都の支出: 148,336千円
区の支出: 243,071千円

防災街区整備事業

(密集市街地における再開発事業)

事業者への補助金 210,000 千円



再開発マンションの外観

生活道路の拡幅 【用地買収】28ヶ所 263,686 千円
【拡幅整備】26ヶ所 27,605 千円



拡幅前



拡幅後

耐震性貯水槽の設置

【設置】2ヶ所 30,765 千円



施工中の様子

公園の整備 【整備】5ヶ所 69,423 千円



整備前



整備後

その他

(事業推進に係る業務委託等)

73,333 千円

担当課係	密集地域整備課 地域整備担当	問合せ先(直通)	3880-5187
------	----------------	----------	-----------

事業名: 老朽家屋対策事業	予算現額	18,000 千円
	決算額	9,478 千円

【事業の概要】

老朽危険家屋は、倒壊の危険性や不適正な管理のため犯罪や火災を誘発させる恐れがあります。私有財産の問題に区として積極的に関与し、建物の適正な維持管理と危険状態の回避を目指します。

区内の老朽危険家屋実態把握調査の結果や区民の方からの通報を受け、早急に対応が必要な危険家屋等について、所有者調査のうえ、指導・勧告をし、解体工事費の助成を行い、老朽危険家屋の解消を行っていきます。

【この事業を支えた支出】

区の支出：9,478千円

区内全域調査結果表(件数)

家屋の状態	23年区内全域調査時	25年3月30日現在
倒壊などの危険あり	63件	33件
管理が不全(指導必要)	358件	280件
管理が不全(緊急性なし)	1,712件	1,501件

足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例を制定(平成23年11月1日施行)

【条例概要】

老朽家屋の調査・指導・勧告

適正に管理されていない建物の実態調査を行い、危険な場合は所有者に安全を確保するように指導・勧告できるものとしています。

老朽家屋等の解体助成工事費を助成

区の指導・勧告に従って解体工事を行う場合、一定条件の下で助成を行えるものとしています。

木造・・・解体除却工事費の1/2(上限50万)

非木造・・・解体除却工事費の1/2(上限100万)

平成25年1月1日より平成28年3月31日まで、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の施行に伴う経過措置により**9/10(上限100万)**

緊急安全措置の実施

危険が切迫し、所有者の同意(費用請求を含む)を取った物件について、必要最低限の緊急安全措置を、区が実施できるものとしています。

『老朽家屋等審議会』の設置

助成金支出の公益性・客観性を担保し、指導・勧告に対する意見や緊急安全措置の必要性について、民間の専門家を含めた第三者機関を設置します。

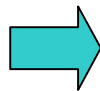
老朽家屋等の解体除却工事費助成 9,478千円

老朽家屋等審議会に諮問した物件のうち17件について、解体除却の助成を行いました。

【解体実例】



解体前



解体後

担当課係	建築安全課建築安全係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 6 4 9 7
------	------------	----------	-------------------

【主な不用額説明】危険度の高い老朽家屋の解体除却が進んだことによる申請件数の減。

事業名: 建築物耐震化促進事業	予算現額	569,101 千円
	決算額	562,565 千円

【事業の概要】

公益上の観点から地域全体の防災性を向上させることを目的に、木造住宅の耐震診断費、耐震改修工事及び解体除却工事等の一部を助成することで、耐震化率の促進を図っています。

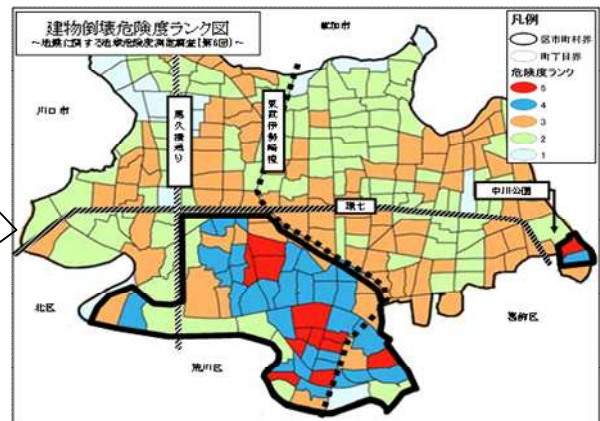
【この事業を支えた支出】

国の支出 : 91,956千円
 都の支出 : 88,042千円
 区の支出 : 367,567千円
 住宅等対策基金繰入金 : 15,000千円

**大地震の発生、その日に備えて
 防災・減災対策を加速、強化します**

復興税を充当し、以下区域の助成限度額を拡充しています。(時限期間あり)

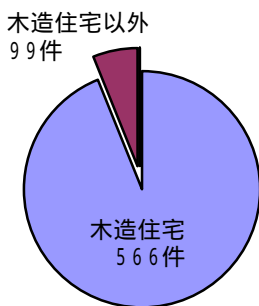
- ・耐震化の促進(特定エリアの指定)
- ・木造住宅の解体除却工事(区内全域)
- ・耐震改修工事(倒壊危険度の高い地域)



耐震診断費用の助成	665件[前年度比 +380件]	(211,023千円)
耐震改修工事・耐震建替え工事・除却工事費用の助成	345件[前年度比 +227件]	(309,691千円)

耐震診断助成件数	木造戸建住宅	566件
	その他(非木造・特定建築物等)	99件の実施件数になりました。
耐震改修工事助成件数	木造戸建住宅	343件
	その他(非木造・特定建築物等)	2件の実施件数になりました。

耐震診断



区独自の耐震診断の強化!

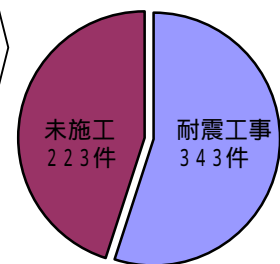
登録耐震診断士の努力
 診断費用が安価
 診断結果がはやい
 (診断申請から工事着工まで最短約1ヶ月半程度)

工事移行率が6割超えとなっています!

他区平均は約2割程度

耐震工事

木造住宅566件中



住宅非主要構造部耐震工事費用の助成	459件[前年度比 +70件]	(14,619千円)
-------------------	-----------------	------------

家具転倒防止、ブロック塀補強、ガラス飛散防止工事助成件数は、455件、シェルター・ベット設置助成件数は 4件の実施件数になりました。

耐震改修設計費用の助成	3件[前年度比 +3件]	(7,716千円)
-------------	--------------	-----------

普及啓発費用等		(19,516千円)
---------	--	------------

担当課係	建築安全課建築防災係	問合せ先(直通)	3880-5317
------	------------	----------	-----------

事業名: 緑の普及啓発事業	予算現額	38,628 千円
	決算額	34,732 千円

【事業の概要】

区、区民の皆さん及び地域が、花と緑、公園等に関する情報を共有し、身近な緑や自然を楽しみながら守り、育む活動に取り組む状態を目指しました。みどりを「創る」「育む」「守る」さまざまな事業を実施しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 34,376千円
公園事業収入 : 356千円

平成24年度から、緑化に関心や意欲のある方を「緑のサポーター」として登録する制度を新たに開始しました。368人の区民の皆さまの登録がありました。*25年3月末時点

みどりを創る

緑のカーテン支援 2,018千円
区立保育園・こども園46園中43園にゴーヤ等のカーテンを設置しました。また緑のサポーター発足記念として、54名のサポーターへのカーテンキットの支給を行いました。

花と緑のオーナー等による植樹 1,107千円

3,125千円

保育園の緑のカーテン



みどりを育む

園芸教室・剪定講習会 5,009千円
園芸相談56回、園芸教室12回、剪定講習会4回を行い、延べ711名の方にご参加いただきました。
桜寄贈100周年事業 3,408千円
都市農業公園にて日米桜寄贈100周年式典を行い、桜の植樹をしました。

花や緑に係る区民活動の支援等(緑化推進に係る消耗品・公園イベントなど) 4,015千円

12,432千円

園芸教室



みどりを守る

圀川樹林の剪定等に係る経費 18,515千円
圀川樹林の剪定・危険木の撤去(10,687千円)、遊歩道の園路改修(2,328千円)及び樹林現況調査・管理計画策定等(5,192千円)を行いました。また、圀川沿川の落ち葉収集(308千円)を実施しました。

樹木の樹勢診断・治療等 660千円

19,175千円

景観重要公共施設(圀川)



担当課係 みどり事業課みどり事業係

問合せ先(直通)

3880-5919

事業名: 公園の新設・改良事業	予算現額	416,576 千円
	決算額	322,392 千円

【事業の概要】

安全で安心して利用できる公園をめざし、老朽化した公園施設の改修工事やバリアフリー改修工事を計画的に進めました。
また、明治期、桜の名所であった江北の五色桜を復活させるため、荒川桜つつみに平成五色桜を植樹しました。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 61,200千円
都の支出 : 20,746千円
区の支出 : 237,716千円
その他の支出 : 2,730千円

鹿浜校趾公園大規模改修工事 76,247千円 整備面積 3,455.03㎡



新しい公園へリニューアルしました！

大きな広場と遊歩道、公園中央のシンボルツリーが特徴です。幼児ゾーン、大型遊具や健康器具もあり、小さな子どもから高齢者まで、みなさんに楽しんでいただける公園に生まれ変わりました。



総合スポーツセンター公園ほか公園施設改修工事 114,236千円

国の補助金を活用し、老朽化した公園施設の改修工事を進めています！

便所3か所(荒川河川敷緑地便所2か所を含む)、公園灯7か所、フェンス1か所、複合遊具3か所を改修しました。



公園灯のLED化をすすめました。(35灯)



元湊江公園バリアフリー改修工事 41,491千円 舗装面積 2,540㎡



都の補助金を活用し、公園のバリアフリー改修工事を計画的に実施しています！

雨の日でも歩きやすいよう園路を舗装し、出入口等の段差をなくしました。

新田わくわく♡水辺広場(下流部)整備工事 30,200千円 整備面積 36,825.57㎡

平成19年に廃止された都民ゴルフ場跡地において、上・中流部に続き下流部を整備しました。これにより、新田わくわく♡水辺広場が完成しました。この工事の一部を平成25年度へ繰越しました。

荒川桜つつみ整備工事(その3)ほか工事・設計委託等 60,218千円

計画的に進めている荒川桜つつみ整備工事(9,800㎡)を行ったほか、復興税を活用した区立公園の防災対策設備設置工事の設計委託(11か所)、その他工事、設計委託など(9件)を実施しました。

担当課係	みどり推進課公園建設係	問合せ先(直通)	3880-5896
------	-------------	----------	-----------

[主な不用額説明] 一部工事を平成25年度に繰り越したことによる予算額の残。

事業名: 自然再生活動支援事業	予算現額	11,036 千円
	決算額	10,626 千円

【事業の概要】

人と生き物が共生し、多様な生きものが暮らせる環境を守り、育むことの大切さを学ぶきっかけを創ります。
 足立区の特徴である水辺の自然を中心に、フィールドの特徴を活かした、「その場所だからできること」を大切に自然体験プログラムを実施しました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 10,626千円

水辺の自然体験 4,654千円

集まれ! 荒川調査隊 2,551千円

新田わくわく♡水辺広場で9月23日に、「あだち自然体験デー」としてみどり事業課と共催で実施しました。雨天のため来場者は伸び悩みましたが、自然が大好きな子どもたちが参加しました。(来場者数は約2,000人)

環境保全課の自然体験プログラムでは、池での生きもの探しや親子での釣り体験などが好評でした。

圀川まるごと再発見! 2,103千円

イベント「集まれ! 圀川調査隊」や四季折々の自然観察会を開催しました。また、自然観察リーダーが、夜の観察会を実施しました。

春の自然観察会として実施した埋め立て前の池のかいぼり(生き物救出大作戦)は、おとな子どもも泥だらけになりながら一日中にぎわっていました。(参加者182人)



生きもの調査 3,169千円

河川の生き物調査 1,659千円

区内7河川10地点で魚類調査を実施し、40種(内、外来種6種)の魚類を確認しました。荒川と圀川の魚類調査はイベントにあわせて実施し、調査方法の解説や体験を行いました。その他の河川も、調査の様子を一般区民が見学できるようにしました。

また、荒川と圀川周辺の一部の自然地(公園や草地など)についても、簡易生物調査を実施しました。



野鳥調査 1,510千円

20年以上、区民のモニターが隔月で調査を実施しています。24年度はデータを整理した結果、区内の野鳥の生息状況や探鳥ポイントの抽出、鳥の生息状況から見た足立区の環境が集約できました。

その他(カラス対策等) 2,803千円

カラス対策 1,179千円

被害の相談に対し、営巣状況を調査し、施設管理者と協力して効率的な巣の撤去・回収を行いました。(巣撤去数:36個、ヒナ回収数:66羽)

自然観察リーダー 803千円

新規養成講座を実施し、登録者数は26人になりました。リーダーの得意分野や活動意向などを情報交換しながら、地域活動を進めました。リーダーがグループとなり、保育園では年12回の観察会、「セミの羽化観察会」も3回開催するなど自主的な地域活動が広がりつつあります。フォローアップ講座では、実際に五反野わんど広場でイベントを企画・運営をしました。

その他(消耗品等) 821千円



担当課係	環境保全課自然再生担当	問合せ先(直通)	3880-5026
------	-------------	----------	-----------

事業名: 公益活動支援事業	予算現額	25,829 千円
	決算額	25,247 千円

地域の区民活動を応援します！

～人と資源と寄附を循環させ地域をげんきに～

【この事業を支えた支出】
区の支出：25,247千円

【事業の概要】

新しい公共サービスの担い手である区内のNPO団体やボランティア団体を支援し、区内公益活動を活性化させます。
団体の公益活動を応援するための助成事業と区民の皆さまからの寄附を直結させ、人と資源と寄附が循環しあう、地域課題解決力の高い元気な地域を目指します。

公益活動げんき応援事業

3,704千円 内3,394千円は基金繰入により執行

地域課題解決につながるNPO・ボランティア団体の公益活動に対し、足立区協働パートナー基金を活用して事業助成を行いました。

協働パートナー基金積立金
1,119千円
(寄附676千円、利子443千円)

繰入

積立

足立区協働パートナー基金

ステップアップコース

(助成団体：3団体、総額：1,340千円)

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 | 避難所運営ハンドブック作成及び避難所避難訓練事業 |
| 2 | 「ラオスってどんな国？」子ども達とのラオス教室事業 |
| 3 | ムジカアウトリーチプログラム(オペラの出前教室) |



扇ことぶき会では、月に1回ランチ会を開催。おひとり住まいの高齢者の居場所活動を実施中。

げんき応援コース

(助成団体：23団体、総額：2,054千円)

主な取り組み課題別の助成団体数

福祉・健康・子育て	12
教育・文化・芸術・スポーツ	8
まちづくり・環境	2
防犯・防災ボランティア活動	1

その他支出：310千円

審査会運営経費、事務用品購入など



あだち日曜教室は、障がい者が震災時に「どう行動」するか、専門家や区の担当を招き防災シンポジウムを開催しました。障がい者だからこそ気付く、提言を行いました。

NPO活動支援センター運営事業

20,424千円

会議室・印刷室・NPO相談などワンストップで支援

- ・登録団体数 150団体(昨年142団体)
- ・来館延人数 7,150人(昨年比121.3%)

【内訳】

委託料 20,269千円
専門相談員報償費 155千円



あだち協働パートナーサイトの充実
住区センター情報の掲載
NPO活動支援センター発のTwitter機能追加

あだちNPOフェスティバル2012開催
参加団体数：40団体
参加者数：約560名



担当課係	区民参画推進課区民参画支援係	問合せ先(直通)	3880-5020
------	----------------	----------	-----------

事業名：地域活動人材養成事業	予算現額	4,640 千円
	決算額	4,461 千円

地域活動の縁をつなぎ、皆で地域を応援する

かい えん たい

あだち皆援隊事業

【この事業を支えた支出】

都の支出：1,450千円
 区の支出：3,011千円

【事業の目的・概要】

新たな地域活動の担い手となる人材を発掘・育成し、「あだち皆援隊」としてネットワークを形成、既存の地域団体・NPO・ボランティア等と連携・協力し、具体的な地域活動への参加をサポートします。

あだち皆援隊養成講座

委託講座 3,998千円

地域活動を知る入門編から、アクションプランをつくる実践編までの連続講座を開催。実地体験も組み込み、具体的な活動につなげました。

開講講演会 講師：泉麻人氏
 「わが街再発見～僕が歩いた足立の魅力」
 参加者 116人

皆援隊講座（平成24年6月～平成25年2月）
 計22回 参加者延べ460人

参加者のうち地域活動につながった方45人
 NPO1日体験24人・地域パトロール体験21人



地域のちから講演会・認定式
 講師：朱川湊人氏
 「あだちの歴史・人情にふれて
 ～住んで感じた足立の魅力」
 参加者 107人

自主講座 217千円

区の課題を区と区民が共有し、解決方法や協働できることについて考えるテーマ別講座を開催
 計5回 参加者延べ89人

- ・皆援隊キックオフ！地域リーダーに聞く地域事情
- ・足立区の高齢福祉の現場はいま
- ・子育てママを応援する方法
- ・高齢者身の回り支援ボランティア
- ・30代40代若手おやじの地域デビュー



30代40代のババたちができる地域活動事例で、地域パトロールや子どもへの絵本の読み聞かせ等を学び、子育て世代が関われるボランティアを考えました。

あだち皆援隊認定 48人
 講座参加率6割の受講生および昨年度講座「地域デビュー大学」終了後地域活動実践者を認定



孤立ゼロプロジェクト等担い手を必要とする場へ誘導。

その他支出：246千円

養成講座運営事業者プロポーザル選定委員報酬 42千円、皆援隊バッチ製作 99千円、事務用品等購入 81千円、郵送料 24千円

担当課係	区民参画推進課区民参画支援係	問合せ先（直通）	3880-5020
------	----------------	----------	-----------

事業名: 町会・自治会への助成	予算現額	149,043 千円
	決算額	129,326 千円

【事業の概要】

地域の特性を活かしながら自主組織の機能強化を図り地域分権を推進するため、町会・自治会等への様々な支援を行いました。

【この事業を支えた支出】

区の支出: 129,326千円

町会・自治会への補助金

区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会、町会・自治会へ運営助成と、地域課題の解決や町会・自治会の活性化のため事業助成を行いました。

1 運営助成

▶町会・自治会の組織運営や活動経費を助成しました。

- (1) 町会・自治会への補助金(435団体) 79,047千円
- (2) 地区町会・自治会連合会(25団体)への補助金 7,307千円
- (3) 足立区町会・自治会連合会への補助金 2,200千円

2 活性化事業助成

▶町会・自治会が提案する事業に対して、事業費を助成しました。

- (1) 区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会(1団体) 969千円
- (2) 単一町会・自治会(2団体) 250千円

町会・自治会会館整備

▶地域自治活動の拠点である町会・自治会会館の整備に対して助成しました。



4団体 / 5団体
(実績 / 当初予算ベース)
32,628千円

【興野町会】

自主防災倉庫設置

▶地域の防災拠点である町会・自治会が設置する自主防災倉庫に対して助成しました。



9団体 / 9団体
(実績 / 当初予算ベース)
2,384千円

【神明南町会】

町会・自治会加入促進事業

地域コミュニティの根幹である、町会・自治会への加入を促進する事業を行いました。

加入促進チラシ作成

▶町会・自治会に未加入の方を対象とした加入促進チラシを作成しました。

567千円



町会・自治会事例発表会

▶高齢者の見守り、防災、町会運営の仕組みづくりの事例紹介を行いました。

2,492千円



その他の支出(法人化に伴う手続き助成等) 1,482千円

担当課係	地域調整課地域調整係	問合せ先(直通)	3880-5864
------	------------	----------	-----------

事業名: 電子自治体の推進	予算現額	75,372 千円
	決算額	57,887 千円

便利になりました

住民税・軽自動車税の納付 住民票の写しなど証明書の取得

【この事業を支えた支出】
区の支出: 57,887千円

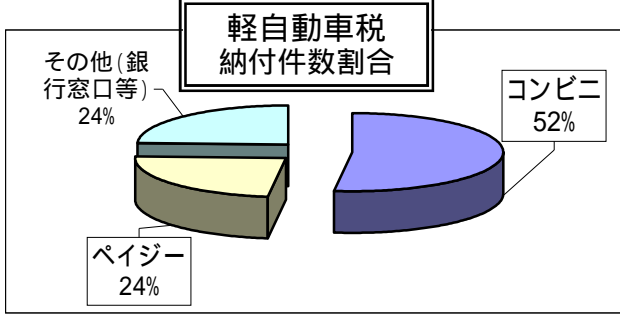
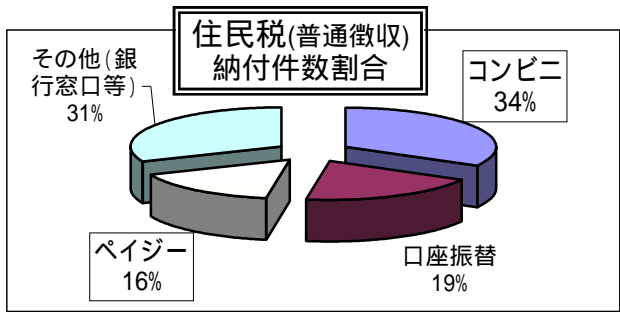
【事業の概要】

平成24年5月から、住民税(普通徴収)と軽自動車税が、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料と同様に、区や銀行・郵便局の窓口に加え、パソコンや携帯電話、金融機関のATM、コンビニエンスストアでも支払えるようになりました。
平成25年6月から、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写し、住民税課税・納税証明書をコンビニエンスストアで取得できるようになりました。

決算額(収納手数料等)の内訳【税 + 保険料】

<p>コンビニエンスストアを利用したコンビニ納付</p> <p>収納に要した経費(決算額) <u>41,624千円</u></p> <p>収納件数: 59万6千件</p> <p>収納金額: 72億1千万円</p>	<p>銀行ATM、パソコン、携帯電話などを利用したペイジー納付</p> <p>収納に要した経費(決算額) <u>15,446千円</u></p> <p>収納件数: 28万6千件</p> <p>収納金額: 56億5千万円</p>	<p>パソコンを利用したクレジット納付</p> <p>収納に要した経費(決算額) <u>817千円</u></p> <p>収納件数: 4千4百件</p> <p>収納金額: 6千6百万円</p>
--	---	--

税の新たな収納サービス導入後の利用状況(平成24年度)



コンビニエンスストアにおける証明書交付サービス(平成25年6月開始)

平成24年度は、25年6月サービス開始に向け、システム改修作業(コンビニ交付システム構築、住記・税システム改修、戸籍システム改修)を進めました。
平成25年度までの必要経費は91,203千円。ただし支払は平成25年度一括で行ないます。

担当課係	納税課納税計画係	問合せ先(直通)	3880-5850
	戸籍住民課コンビニ交付推進担当		3880-5966

[主な不用額説明] 収納手数料が予定件数に満たなかったことによる残。

(3) 復興税事業一覧表

復興税

*
地方公共団体が行う防災・減災に必要な財源の確保に関する法律が平成23年度に公布されました。

この法律により、平成27年度までの間、全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税の特例として、平成26年度～35年度までの各年度分の個人住民税について、均等割の標準税率に特別区民税500円、都民税500円加算できることとなりました。

これを受け、足立区では、建物の倒壊やライフラインの断絶等に備えて、平成24年度から復興税の事業を開始しました。

復興税の特徴

- ・被災地向けとしてではなく、区内の防災や減災に使います。
使用目的は、緊急性が高く、即効性のある防災・減災事業に限られます。
- ・平成26年度～35年度に特別区民税均等割額を年額500円増額し、財源を確保します。
- ・税金を使う期間と集める期間が異なります。
使用期間：平成24年度～27年度 増額期間：平成26年度～35年度

*東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律

平成24年度事業一覧表

上段：実績
下段：決算額(千円)

事業名	事項名	平成24年度
建築物耐震化 促進事業	木造解体除却工事助成上乘せ分	4件
		2,000
公園等の 改良事業	区立公園の防災対策設備設置設計委託 (防災井戸・災害緊急トイレ・ソーラーLED照明等)	11か所
		3,969
復興税事業 合計		5,969

25年度は上記のほか、老朽家屋対策、橋梁の耐震補強設計委託などを予定しています。

27年度までの防災・減災の充実に備えて、財政調整基金に20億円の積立を行いました。

(4) 80周年記念事業一覧表



事業名	実績等	決算額[千円]
あだちグルットウォーキング	平成24年10月13・14日 参加人数約1,500人	23,225
区制80周年記念特別表彰	特別表彰受章者 203名	2,964
笑顔のモザイクアート	55か所で撮影 写真撮影総数:約8,600枚	2,620
あだちイベント80カードラリー	参加者に足立区ゆかりの絵はがきプレゼント カード配布枚数:約92,000枚 記念品応募者270名	2,736
足立の花火	平成24年10月13日 観客数 約580,000人	12,600 (拡充額)
光の祭典 in 千住	平成24年11月30日～12月25日 電大通り街路樹の電飾等	
祝賀「豊穰野菜の宝船」制作と宝分け	平成24年12月10日～14日 宝わけ555袋 足立区で採れた野菜を使った宝船を展示	1,020
桜寄贈100周年事業	平成24年4月22日 記念式典・植樹式、交流会	1,712
足立オールおいしい給食デー	区内小・中学校108校(関連48ページ)	2,810
記念切手の発行	オリジナルビュー坊切手(関連65ページ) 80円切手10枚セット 2,500シート 区内郵便局で販売	100
葦立ち写真館 写真で振り返る足立の80年	写真展29回 延べ入場者数約67,300人	1,321
としょかん 5段活用 「読む・調べる・行く・聞く・わかる」	「足立の昔がたり」刊行 区立図書館・小学校配付等	7,535
文化遺産調査・展示事業	企画展・特別展・関連講座・イベント等 「タイムスリップ・昭和家電」等 入館者数45,076名	13,258
アートアクセスあだち	千住だじゃれ音楽祭等 計21企画 延べ来場者数約11,700人	19,999
大学提案区制80周年記念事業	8ミリフィルムアーカイブ「あだちのきおく」制作等 19事業 延べ参加人数約19,300人	13,635
踊ろうビュー坊体操!	保育園、A-Festa2012等イベントで披露 (関連65ページ)	171
あだちメッセ2012(産業展示会事業)	平成24年11月2・3日 (関連62ページ) 出展者172社 来場者 5,100人	27,986
足立区道路愛称名選定	応募総数2,741名 30路線決定	561
ギャラクシティリニューアル事業	先取り体験イベント、オープニングイベント 平成25年3月30.31日 約18,500人 (関連45ページ)	22,806
80周年記念事業 合計		157,059

4 主な施設の運営における経費と財源

ここでは、使用料や手数料で運営している主な施設の決算状況を掲載します。
 施設の概要、かかった経費(改築に係る経費は除く)とその財源、新公会計制度の考え方に基づいて現金以外のコストとして退職給付費用と減価償却費を盛り込みました。
 (施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。)

<<表の見方>>

(施設名)における経費と財源

(部 課)

1 施設の概要

この施設の担当課です。

2 経費と財源

項 目		単位	平成23年度	平成24年度	
施設概要	施設数	か所			
	施設総面積	m ²			
	平均面積	m ²			
平均年間人件費		1人あたり単価(千円)	(A)	千円	
経費内訳	従事職員数:常勤	単価(千円)	H23 8,276 H24 8,165	人	
	従事職員数:非常勤	単価(千円)	H23 3,574 H24 3,566	人	
	従事職員数:臨時職員	総額(千円)	H23 H24	人	
	管理運営費の総額		(B)=C+D+E+F+G	千円	
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)		(C)	千円	
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)		(D)	千円	
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)		(E)	千円	
備品購入費		(F)	千円		
その他()等		(G)	千円		
総事業費		(H)=A+B	千円	0 0	

1人あたり平均単価×従事職員数で算出。実際の支給額とは異なります。

平均単価は、予定額から決算額/職員数(3月1日現在)に算出方法を変更しました。

財源内訳	財源総額	(I)	千円	0	0
	利用者使用料		千円		
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	0	0
	都の負担分		千円		
	国の負担分		千円		

利用者が支払った使用料や手数料などのほか、区・都・国などの支出額を計上しています。

職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事常勤職員数で算出。実際の退職金とは異なります。

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H23 245 H24 599	千円	0	0
減価償却費(経年で減少する建物等の価値:更新時に必要となるコスト)	(L)	千円		

利用(対象)者数一人あたりの総コスト	例えば、鉄筋コンクリート造の庁舎は、取得額を耐用年数50年で割った額です。
利用(対象)者数	
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N 円

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q 円	0	0
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	668,814 669,097
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q 円	0	0

備考欄(利用料や利用者数の説明等)

区民一人あたりの総コストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。

区民事務所における経費と財源

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 施設の概要

区民事務所は区内に17か所あり、居所に関わる諸届、印鑑登録証明書・課税証明書等の発行や区民税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納など区民の皆様身近な窓口業務と町会・自治会や青少年対策地区委員会等の地域活動の支援業務を行っています。

平成24年度の窓口業務は年間1,018,178件、収納額は1,704,304,893円の取扱いとなっています。その他、各種行政サービスに関する相談は年々増加しています。

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
施設概要	施設数	か所	17	17
	施設総面積	m ²	6,680.2	6,680.2
	平均面積	m ²	393.0	393.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	1,487,955	1,481,210
	従事職員数:常勤 単価(千円)	H23 8,276 H24 8,165 人	169.0	170.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円)	H23 3,574 H24 3,566 人	24.0	25.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円)	H23 3,535 H24 4,010 人	10.0	10.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	44,269	47,787
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	19,852	20,399
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	8,120	9,008
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	11,332	11,636
	備品購入費 (F)	千円	1,099	1,918
	その他(使用料及び賃借料等) (G)	千円	3,866	4,826
総事業費 (H)=A+B	千円	1,532,224	1,528,997	

その他については、施設の管理運営費のみとするため、23年度の数値を訂正しました

財源内訳	財源総額 (I)	千円	1,532,224	1,528,997
	利用者手数料	千円	269,000	268,774
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	1,263,224	1,260,223
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
その他()	千円	0	0	

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H23 245 H24 599	千円	41,405	101,830
減価償却費 耐用年数 38年 ~ 50年 (L)		千円	66,790	69,178

複合施設の場合は、施設全体の減価償却費×区民事務所占面積の割合で算出しています(梅田区民事務所の延床面積を訂正しました)

窓口業務一件あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	1,575	1,670
窓口業務の年間件数 (N)	人	1,041,322	1,018,178
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	1,317	1,406

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	2,453	2,541
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	2,051	2,139

主な手数料

・戸籍全部個人事項証明書	450円	・戸籍の除籍謄本抄本	750円
・印鑑登録証明書交付手数料	300円	・印鑑登録証交付手数料	50円
・住民票写し交付手数料	300円		

足立区地域学習センターにおける経費と財源

【地域図書館、地域体育館を除く】

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する学習需要に応え、学習機会を提供するとともに、学習意欲を支援しています。また、学びによるまちづくり・人づくりを推進することにより、区民の絆づくりを強め、地域のちからの醸成に寄与します。

施設利用状況 利用者総数 617,902人

【内訳】・団体利用 346,198人 ・館主催事業等 271,704人

登録団体の状況 486団体 会員数 9,537人

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
施設概要	施設数	か所	13	13
	施設総面積	m ²	11,388.0	11,388.0
	平均面積	m ²	876.0	876.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤 単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H23 0 H24 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	868,252	870,772
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	115,947	126,529
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	5,372	6,510
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	685,464	678,721
	備品購入費 (F)	千円	471	1,521
	その他(賃借料・手数料等) (G)	千円	60,998	57,491
総事業費 (H)=A+B	千円	868,252	870,772	

財源内訳	財源総額 (I)	千円	868,252	870,772
	利用者(施設利用料)	千円	63,066	61,251
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	805,186	809,521
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他()	千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H23 245 H24 599	千円	0	0
減価償却費 耐用年数 50年 (L)		千円	128,805	128,805

複合施設全体の減価償却費×地域学習センターの占有面積の割合で算出しています

利用(対象)者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	1,731	1,618
利用(対象)者数 (N)	人	575,868	617,902
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	1,622	1,519

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	1,491	1,494
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	1,396	1,402

利用料金 利用時間帯によって異なります
 学習室 1,200円～ 料理室 2,700円～
 音楽室 1,200円～ レクリエーションホール2,300円～

足立区立郷土博物館における経費と財源

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 施設の概要

郷土博物館は、平成20年度に、体験・体感を重視した「教育と娯楽の融合」を目指して、常設展示の全面取替えを実施し、平成21年3月15日に「会話の弾む博物館」をテーマにリニューアルオープンしました。区民・団体との協働による事業運営を軸とし、より多くの皆様にご来館いただき、ふるさと足立の理解を深め、郷土愛を育む施設として、魅力ある展示を中心に事業展開を行っています。

施設利用状況 来館者数 45,076人 【内訳】団体利用 4,481人 一般利用 40,595人
登録団体の状況 11団体 会員数 1,412人

2 経費と財源

項 目		単位	平成23年度	平成24年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積	m ²	2,562.0	2,562.0
	平均面積	m ²	2,562.0	2,562.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	75,834	77,868
	従事職員数:常勤 単価(千円)	H23 8,276 H24 8,165 人	7.0	7.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円)	H23 3,574 H24 3,566 人	5.0	5.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円)	H23 32 H24 2,883 人	2.0	6.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	56,054	29,084
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	12,393	10,706
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	4,631	4,632
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	36,818	11,087
	備品購入費 (F)	千円	746	2,079
	その他(施設修繕費等) (G)	千円	1,466	580
総事業費 (H)=A+B	千円	131,888	106,952	

委託料には緊急雇用対策事業分を含むため、決算額とは異なる。

財源内訳	財源総額 (I)	千円	131,888	106,952
	利用者(入館料)	千円	922	1,962
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	104,600	103,958
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	25,701	0
	その他(刊行物売払代金およびコピー代金)	千円	665	1,032

国の負担分には緊急雇用対策事業分を含む。

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H23 245 H24 599	千円	1,715	4,193
減価償却費 耐用年数 50年 (L)		千円	26,185	26,185

入館者一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	5,247	3,047
入館者数 (N)	人	30,453	45,076
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	4,351	2,980

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	239	205
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	198	201

利用料金(観覧料)
常設展:一般(高校以上) 200円 団体(20人以上) 100円
特別展:同上

足立区総合スポーツセンターにおける経費と財源

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する生涯スポーツの需要に応え、生涯スポーツ振興計画や体力づくり事業を計画し、スポーツを通じてまちづくりや人づくりの推進を図っています。

施設利用状況 利用者総数 418,292人

【内訳】・個人利用 75,537人 ・団体利用 342,755人

登録団体の状況 【23種目 64団体 延べ2,104人】

合気道/5 日本拳法/1 空手/3 器械体操/2 剣道/4 健康体操/4 卓球/9 トラボル/5
 バドミントン/2 バウンドテニス/3 ファミリーテニス/5 太極拳/1 なぎなた/1 バスケット/3 レクリエーション/1
 柔道/1 ビーボール/2 バレーボール/1 フラダンス/1 ジョギング/1 フットサル/4 新体操/1
 ヨーガ/4

2 経費と財源

項 目		単位	平成23年度	平成24年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積	m ²	8,984.0	8,984.0
	平均面積	m ²	8,984.0	8,984.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤 単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H23 0 H24 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	268,718	266,055
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	54,451	51,122
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	1,755	2,092
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	135,605	137,075
	備品購入費 (F)	千円	198	152
	その他(施設修繕費等) (G)	千円	76,709	75,614
総事業費 (H)=A+B	千円	268,718	266,055	
財源内訳	財源総額 (I)	千円	268,718	266,055
	利用者(施設利用料)	千円	44,962	47,234
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	223,756	218,821
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他()	千円	0	0
退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H23 245 H24 599	千円	0	0
減価償却費 耐用年数 31年~50年 (L)		千円	85,632	85,090
付属施設を含む				
利用者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N		円	970	839
利用者数(個人・団体利用の合計総数) (N)		人	365,146	418,292
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N		円	847	727
区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q		円	530	525
足立区の人口(4月1日現在) (Q)		人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q		円	463	454

団体利用料金 ()は個人一般利用料金【利用時間帯によって異なります】

大体育館 6,000円~(300円~) 小体育館 2,000円~(300円~)
 柔道場 1,300円~(300円~) 剣道場 2,500円~(300円~)
 弓道場 1,300円~(300円~) アーライバル場 2,000円~(500円/時間)

足立区立中央図書館における経費と財源

【地域図書館を除く】

(地域のちから推進部 中央図書館)

1 施設の概要

平成20年度に策定した「足立区図書館計画」「第二次子ども読書活動推進計画」に基づいて、区民の皆様の「人間力」「文化力」を育み皆様に役立つ図書館を目指します。また、平成23年度より、地域のちから推進部として新たな一歩を踏み出しました。「地域のちからを生み出す拠点」としての機能を果たせるよう、人と人とのつながりを意識した事業展開を行っていきます。

(中央図書館分)

施設利用状況

開館日数 324日 来館者数 645,613人

登録者数 一般45,147人 児童2,645人

貸出状況

貸出点数 個人貸出数 683,878点 団体貸出数 364,786冊

(雑誌・音楽映像資料含む)

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度	
施設概要	施設数	か所	1	1	
	施設総面積	m ²	6,537.0	6,537.0	
	平均面積	m ²	6,537.0	6,537.0	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	277,820	279,430
	従事職員数:常勤	単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	18.0	18.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	34.0	35.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H23 7,336 H24 7,650	人	8.0	8.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	223,624	248,560
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	67,727	75,881
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	19,788	19,484
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	100,591	106,646
	備品購入費	(F)	千円	3,312	14,758
	その他(施設修繕費等)	(G)	千円	32,206	31,791
総事業費	(H)=A+B	千円	501,444	527,990	
財源内訳	財源総額	(I)	千円	501,444	527,990
	利用者(施設利用料)		千円	0	0
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	501,444	527,990
	都の負担分		千円	0	0
	国の負担分		千円	0	0
	その他()		千円	0	0
退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H23 245 H24 599	千円	4,410	10,782	
減価償却費	耐用年数 50年 (L)	千円	73,596	73,596	
貸出した本一冊あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	544	584	
貸出冊数	(N)	人	1,064,405	1,048,664	
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	544	584	
区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	866	915	
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	668,814	669,097	
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	866	915	

衛生試験所における経費と財源

(衛生部 衛生試験所)

1 施設の概要

- (1) 各保健総合センターで実施している健診、相談事業に伴う検査
血液 大腸がん 心電図 尿 ペプシノゲン ピロリ菌
- (2) 感染症予防に伴う検査
腸内細菌 ノロウイルス 結核菌 肝炎 性感染症 麻しん
- (3) 生活衛生課の指導・監視に伴う検査
食品添加物 農薬 食品微生物 水質 室内空気 家庭用品 シアン廃水
- (4) 一般および市内からの依頼検査
腸内細菌 水質 室内空気 食品細菌
- (5) 夏休み子ども実験教室をはじめとして、区民への情報提供

2 経費と財源

項 目		単位	平成23年度	平成24年度	
施設概要	施設数	か所	1	1	
	施設総面積	m ²	892.0	892.0	
	平均面積	m ²	892.0	892.0	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	116,580	115,259
	従事職員数:常勤	単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	13.0	13.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	1.0	1.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H23 5,418 H24 5,548	人	4.0	4.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	41,225	49,662
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	28,575	29,319
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	374	383
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	6,444	6,841
	備品購入費	(F)	千円	5,134	11,919
	その他(検査機器賃借料等)	(G)	千円	698	1,200
	総事業費	(H)=A+B	千円	157,805	164,921
財源内訳	財源総額	(I)	千円	157,805	164,921
	利用者(保健所使用料)		千円	31,548	32,663
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	118,820	126,725
	都の負担分		千円	66	35
	国の負担分		千円	7,371	5,498
	その他()		千円	0	0
退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H23 245 H24 599	千円	3,185	7,787	
減価償却費	耐用年数 17年~50年 (L)	千円	14,698	14,698	
足立保健所全体の減価償却費×衛生試験所の占有面積の割合で算出しています 耐用年数は付属施設を含む					
検体1件あたりにかかった総コスト		(M)=(H+K+L)/N	円	2,852	3,073
検査した検体数		(N)	人	61,612	60,988
(M)のうち区の支出額		(O)=(J+K+L)/N	円	2,219	2,447
区民一人あたりの総コスト		(P)=(H+K+L)/Q	円	263	280
足立区の人口(4月1日現在)		(Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額		(R)=(J+K+L)/Q	円	204	223

足立区生物園における経費と財源

(都市建設部 みどり事業課)

1 施設の概要

生物園は「ふれあい、いのち、共生」をテーマとした自然の生き物たちとのふれあいの場です。亜熱帯をイメージした大温室では一年中蝶が飛び交い、夏のホタルや秋の鳴く虫、大水槽を泳ぎ回る色とりどりの魚や、小動物とのふれあいなど、四季を通じて楽しめる、区民の憩いの施設です。

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度	
施設概要	施設数	か所	1	1	
	施設総面積	m ²	2,918.0	2,918.0	
	平均面積	m ²	2,918.0	2,918.0	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	76,802	66,414
	従事職員数:常勤	単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	7.0	6.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	4.0	4.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H23 4,574 H24 3,160	人	5.0	3.0
	管理運営費(元淵江公園分を含む)の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	188,770	186,975
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	33,101	32,745
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	13,912	17,162
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	133,458	131,386
	備品購入費	(F)	千円	527	0
	その他(昆虫施設連絡協議会参加費・補修工事・機器リース等)	(G)	千円	7,772	5,682
総事業費	(H)=A+B	千円	265,572	253,389	

財源内訳	財源総額	(I)	千円	265,572	253,389
	利用者(入園料等)		千円	24,747	26,919
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	240,825	226,470
	都の負担分		千円	0	0
	国の負担分		千円	0	0
	その他()		千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H23	245	H24	599	千円	1,715	3,594	
減価償却費	耐用年数	50年			(L)	千円	35,417	35,417

入園者一人あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	2,078	1,788
入園者数	(N)	人	145,698	163,555
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	1,908	1,623

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	453	437
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	416	397

【一般】年間パスポート 1,200円 【小・中学生】年間パスポート 600円
 一日券 個人 300円 一日券 個人 150円
 一日券 団体 200円 一日券 団体 100円
 入園料 24年12月より年間パスポート半額発売、団体は20名以上

足立区都市農業公園における経費と財源

(都市建設部 みどり事業課)

1 施設の概要

都市農業公園は、「自然と遊ぶ、自然に学ぶ、自然と共に生きる」をテーマに、春は五色桜やチューリップ、秋にはコスモスなど四季折々の花や、身近な自然や生き物について楽しみながら学ぶことができる施設です。園内には、古民家、長屋門など足立区指定文化財もあります。

自然とふれあう機会として、水田や畑を利用した農作業体験教室、ハーブ教室や植物に関する講習会などを実施しています。

平成24年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

2 経費と財源

項 目		単位	平成23年度	平成24年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積	m ²	4,012.0	4,012.0
	平均面積	m ²	4,012.0	4,012.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	75,628	0
	従事職員数:常勤 単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	6.0	0.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	6.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H23 4,528 H24 0	人	6.0	0.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	111,295	149,255
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	13,577	0
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	9,505	0
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	81,331	141,106
	備品購入費 (F)	千円	0	0
	その他(リース料・講習会等参加経費・補修工事費等) (G)	千円	6,882	8,149
総事業費 (H)=A+B	千円	186,923	149,255	

財源内訳	財源総額 (I)	千円	186,923	149,255
	利用者(会議室使用料・駐車場料金等)	千円	9,143	5,872
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	176,071	143,383
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
その他(レストラン賃貸料等)	千円	1,709	0	

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H23 245 H24 599	千円	1,470	0
減価償却費 耐用年数 50年 (L)		千円	41,174	41,174

利用(対象)者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	939	570
利用(対象)者数 (N)	人	244,409	333,945
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	895	553

公園の入場者測定器(5か所設置)で計測。荒川河川敷方面からの入場者は含んでいません。

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	343	285
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	327	276

施設使用料 会議室 5,300円～ (使用時間帯によって異なります)
 駐車場使用料
 30分以内 無料
 30分を超えた場合 30分までごと 普通車100円 大型車200円

足立区花畑記念庭園・桜花亭における経費と財源

(都市建設部 みどり事業課)

1 施設の概要

花畑記念庭園は、四季折々の花が楽しめる池泉回遊式の日本庭園です。
桜花亭には、貸出施設として洋室、和室、茶室があり、美しい庭園を眺めながら、宴会、会議、研修会、また茶道、華道教室などにも利用できます。
平成18年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

2 経費と財源

項 目		単位	平成23年度	平成24年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積	m ²	962.0	962.0
	平均面積	m ²	962.0	962.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤 単価(千円)	H23 8,276 H24 8,165 人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円)	H23 3,574 H24 3,566 人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円)	H23 0 H24 0 人	0.0	0.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	42,017	42,368
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	623	252
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	0	0
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	40,243	41,594
	備品購入費 (F)	千円	0	0
	その他(報償費、工事請負費) (G)	千円	1,151	522
総事業費 (H)=A+B	千円	42,017	42,368	

財源内訳	財源総額 (I)	千円	42,017	42,368
	利用者(会議室使用料等) 指定管理者の収入	千円	0	0
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	42,017	42,368
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
その他(電気・通信料管理者負担分)	千円	0	0	

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H23 245 H24 599 千円	0	0
減価償却費 耐用年数 50年 (L)	千円	10,209	10,209

利用(対象)者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	704	636
庭園・会議室利用者数 (N)	人	74,197	82,716
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	704	636

利用者数 = 午前・午後とも一定時間の滞留人数 + 開園時間から積算した庭園利用者 + 集会施設の利用者

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	78	79
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	78	79

施設使用料
洋室 1,200円 ~ 和室 2,100円 ~ 茶室 1,100円 ~
使用時間帯によって異なります

足立区立小学校における経費と財源

(学校教育部 教育政策課・学校施設課・学務課・教職員課)

1 施設の概要

小学校71校の良好な学習環境を維持するため、学校施設・設備・校具等の修繕・購入、各種保守点検、機械警備委託、学校への予算配付による小破修繕等のほか、給食調理委託や給食調理用備品の更新等を行っています。

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度	
施設概要	施設数	か所	72	71	
	施設総面積	m ²	412,595.0	410,389.0	
	平均面積	m ²	5,730.5	5,780.1	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	330,859	259,026
	従事職員数:常勤	単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	16.0	12.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	37.0	26.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H23 66,205 H24 68,330	人	71.0	74.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	5,269,884	5,516,084
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	1,564,147	1,534,341
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	124,094	97,816
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	2,478,544	2,496,876
	備品購入費	(F)	千円	185,237	168,949
	その他(学校修繕費等)	(G)	千円	917,862	1,218,102
総事業費	(H)=A+B	千円	5,600,743	5,775,110	

財源内訳	財源総額	(I)	千円	5,600,743	5,775,110
	利用者使用料		千円	0	0
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	5,323,828	5,382,342
	都の負担分		千円	40,926	41,458
	国の負担分		千円	235,989	351,310
	その他()		千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H23	245	H24	599	千円	3,920	7,188	
減価償却費	耐用年数	24年	~	47年	(L)	千円	1,438,838	1,378,187

建物には倉庫等付属施設を含む

児童一人あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	220,786	227,592
児童数	(N)	人	31,902	31,462
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	212,105	215,108

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	10,531	10,702
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	10,117	10,115

人件費には、以下の教員等東京都職員を含みません。(人数は常勤・再任用・嘱託員の合計)

教員系 H23:1,528人 H24:1,540人、事務系 H23:116人 H24:111人

管理運営費には、小学校費のうち小学校の改築事業経費、自然教室事業経費、要保護・準要保護児童就学援助事業経費は含まれていません。

臨時職員数について、他事業と表記を統一し、年平均の従事者数としたため、平成23年度の数値を修正しました(79人→71人)。

足立区立中学校における経費と財源

(学校教育部 教育政策課・学校施設課・学務課・教職員課)

1 施設の概要

中学校37校の良好な学習環境を維持するため、学校施設・設備・校具等の修繕・購入、各種保守点検、機械警備委託、学校への予算配付による小破修繕等のほか、給食調理委託や給食調理用備品の更新等を行っています。

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度	
施設概要	施設数	か所	37	37	
	施設総面積	m ²	247,277.0	247,277.0	
	平均面積	m ²	6,683.2	6,683.2	
経費内訳	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (A)	千円	172,826	159,123
	従事職員数:常勤	単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	6.0	5.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	15.0	13.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H23 69,560 H24 71,940	人	74.0	77.0
	管理運営費の総額	(B)=C+D+E+F+G	千円	2,658,185	2,891,095
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費)	(C)	千円	865,051	854,119
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費)	(D)	千円	69,357	62,820
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料)	(E)	千円	1,251,524	1,216,717
	備品購入費	(F)	千円	79,610	100,993
	その他(学校修繕費等)	(G)	千円	392,643	656,446
総事業費	(H)=A+B	千円	2,831,011	3,050,218	

財源内訳	財源総額	(I)	千円	2,831,011	3,050,218
	利用者使用料		千円	0	0
	区の負担分(事業運営分)	(J)	千円	2,810,129	3,028,385
	都の負担分		千円	20,882	21,833
	国の負担分		千円	0	0
	その他()		千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(K)	H23 245 H24 599	千円	1,470	2,995
減価償却費	耐用年数 24年 ~ 47年 (L)	千円	845,427	831,975

建物には倉庫等付属施設を含む

生徒一人あたりの総コスト	(M)=(H+K+L)/N	円	257,232	269,936
生徒数	(N)	人	14,298	14,393
(M)のうち区の支出額	(O)=(J+K+L)/N	円	255,772	268,419

区民一人あたりの総コスト	(P)=(H+K+L)/Q	円	5,499	5,807
足立区の人口(4月1日現在)	(Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額	(R)=(J+K+L)/Q	円	5,468	5,774

人件費には、以下の教員等東京都職員を含みません。(人数は常勤・再任用・嘱託員の合計)
 教員系 H23:839人 H24:854人、事務系 H23:59人 H24:60人

管理運営費には、中学校費のうち中学校の改築事業経費、自然教室事業経費、要保護・準要保護生徒就学援助事業経費は含まれていません。

臨時職員数について、他事業と表記を統一し、年平均の従事者数としたため、平成23年度の数値を修正しました(83人 74人)。

足立区立鋸南自然の家における経費と財源

(学校教育部 学校支援課)

1 施設の概要

鋸南自然教室：小学校5年生を対象に、臨海施設の立地条件を生かした2泊3日の自然体験・観察学習を実施しています。【参加児童数 5,323名】
 学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
 【区民利用者数 大人/4,899名 子ども/2,639名】
 経費の内容：バスの借上げ（児童送迎用、実地踏査用）、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷、及び施設の運営・維持管理等を行います。
 平成18年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積	m ²	7,804.0	7,804.0
	平均面積	m ²	7,804.0	7,804.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤 単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H23 0 H24 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	156,808	169,821
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	26,285	35,064
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	454	608
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	69,437	78,999
	備品購入費 (F)	千円	733	1,721
	その他(報償費、使用料及び賃借料ほか) (G)	千円	59,899	53,429
総事業費 (H)=A+B	千円	156,808	169,821	
財源内訳	財源総額 (I)	千円	156,808	169,821
	利用者使用料利用者(宿泊料等) 指定管理者の収入	千円	0	0
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	156,808	169,821
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他()	千円	0	0
退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H23 245 H24 599	千円	0	0
減価償却費 耐用年数 22年~47年 (L)	千円	86,821	86,821	
付属施設を含む				
利用(対象)者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	27,850	19,955	
利用(対象)者数 (N)	人	8,748	12,861	
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	27,850	19,955	
区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	364	384	
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	668,814	669,097	
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	364	384	

利用料金(1泊)
 宿泊料：大人 3,500円 子ども 1,700円

足立区立日光林間学園における経費と財源

(学校教育部 学校支援課)

1 施設の概要

日光自然教室：小学校6年生を対象に、日光の自然と文化遺産に親しむ2泊3日の社会体験学習を実施しています。【参加児童数 5,388名】
 学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
 【区民利用者数 大人/1,862名 子ども/1,787名】
 経費の内容：バスの借上げ（児童送迎用・実地踏査用）、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷、及び施設の運営・維持管理等を行います。
 平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
施設概要	施設数	か所	1	1
	施設総面積	m ²	6,484.0	6,484.0
	平均面積	m ²	6,484.0	6,484.0
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	0	0
	従事職員数:常勤 単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	0.0	0.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H23 0 H24 0	人	0.0	0.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	123,410	123,472
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	21,952	22,849
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	1,423	1,095
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	50,929	52,664
	備品購入費 (F)	千円	744	0
	その他(報償費、使用料及び賃借料ほか) (G)	千円	48,362	46,864
総事業費 (H)=A+B	千円	123,410	123,472	
財源内訳	財源総額 (I)	千円	123,410	123,472
	利用者(宿泊料等) 指定管理者の収入	千円	0	0
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	123,410	123,472
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他()	千円	0	0
退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H23 245 H24 599	千円	0	0
減価償却費 耐用年数 34年~47年 (L)		千円	48,944	48,944
付属施設を含む				
利用(対象)者数一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N		円	19,877	19,079
利用(対象)者数 (N)		人	8,671	9,037
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N		円	19,877	19,079
区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q		円	258	258
足立区の人口(4月1日現在) (Q)		人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q		円	258	258

利用料金(1泊)
 宿泊料：大人 3,500円 子ども 1,700円

区立保育園における経費と財源

(子ども家庭部 保育課)

1 施設の概要

区立保育園の適正な運営のため、産休代替保育士等臨時職員の雇用、給食の食材・備品・消耗品の購入、各園で使用した光熱水費の支出、各園担当嘱託医への報酬支払い及び歯科健診等を実施しました。
また、区立保育園42園のうち41園について給食調理民間委託を実施し、運営の効率化を図りました。

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
施設概要	施設数	か所	46	42
	施設総面積	m ²	32,418.9	30,578.6
	平均面積	m ²	704.8	728.1
経費内訳	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (A)	千円	8,156,449	7,233,135
	従事職員数:常勤 単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	797.0	710.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	424.0	392.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H23 45,101 H24 38,113	人	248.0	221.0
	管理運営費の総額 (B)=C+D+E+F+G	千円	1,572,817	1,528,787
	需用費(光熱水費、修繕費、その他需用費) (C)	千円	617,126	597,739
	役務費(通信運搬費、清掃費、その他役務費) (D)	千円	46,255	47,464
	委託料(清掃、機械保守、警備、その他委託料) (E)	千円	733,263	664,562
	備品購入費 (F)	千円	22,966	32,341
	その他(中規模修繕費等) (G)	千円	153,207	186,681
総事業費 (H)=A+B	千円	9,729,266	8,761,922	

財源内訳	財源総額 (I)	千円	9,729,266	8,761,922
	利用者保育料	千円	1,050,997	1,024,308
	区の負担分(事業運営分) (J)	千円	8,636,325	7,669,415
	都の負担分	千円	20,038	13,092
	国の負担分	千円	5,814	27,369
	その他(民生施設目的外使用料等)	千円	16,092	27,738

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (K)	H23 245 H24 599	千円	195,265	425,290
減価償却費 耐用年数 31年 ~ 47年 (L)		千円	148,073	123,728

区が建物を所有している保育園(自転車置場を含む)の減価償却費の平均値×保育園数で算出しています

保育園児一人あたりの総コスト (M)=(H+K+L)/N	円	2,145,847	2,095,171
保育園児数 (N)	人	4,694	4,444
(M)のうち区の支出額 (O)=(J+K+L)/N	円	1,913,009	1,849,332

区民一人あたりの総コスト (P)=(H+K+L)/Q	円	15,060	13,916
足立区の人口(4月1日現在) (Q)	人	668,814	669,097
(P)のうち区の支出額 (R)=(J+K+L)/Q	円	13,426	12,283

平成24年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額
1,024,308千円÷4,444人=230千円(年額)

5 主な事業における経費と財源

ここでは、施設の運営を伴わない事業の決算状況を掲載します。
 事業の概要、かかった経費とその財源、新公会計制度の考え方に基づいて現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者一人あたりのコストを計算しています。
 (事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。)

<<表の見方>>

(事業名)における経費と財源										(部 課)	
1 事業の概要											
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">1人あたり平均単価×従事職員数で算出。実際の支給額とは異なります。</div>											
2 経費と財源											
項 目										平成23年度	平成24年度
経費内訳	事業費の総額 (A) 千円										
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B) 千円									0	0
	従事職員数:常勤	単価(千円)	H23	8,276	H24	8,165	平均単価は、予定額から決算額/職員数(3月1日現在)に算出方法を変更しました。				
	従事職員数:非常勤	単価(千円)	H23	3,574	H24	3,566					
	従事職員数:臨時職員	総額(千円)	H23		H24						
総事業費 (C)=A+B 千円									0	0	
財源内訳	財源総額 (D) 千円									0	0
	区・都・国などからの財源を計上しています。(E) 千円									0	0
	都の負担分 千円										
	国の負担分 千円										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事常勤職員数で算出。実際の退職金とは異なります。</div>											
退職給付費用(1年勤務で増額する額)(F) H23 245 H24 599 千円										0	0
利用(対象)者数一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H 円											
対象者数(利用者数) (H) 人											
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H 円											
区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K 円										0	0
足立区の人口(4月1日現在) (K) 人										668,814	669,097
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K 円										0	0
備考欄(利用料や利用者数) 区民一人あたりの総コストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。											

子ども医療費助成事業における経費と財源

(福祉部 親子支援課)

1 事業の概要

児童（乳幼児・義務教育就学児童）を養育している方に対し、児童に係る医療費を助成することにより児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に資することを目的としています。

足立区に住所があり医療保険に加入している出生から中学校修了（15歳に達した最初の3月31日まで）の児童の医療費のうち保険診療の自己負担分（食事療養費を除く）を助成しました。（養育者の所得制限はありません。）

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
経費内訳	事業費の総額	(A) 千円	3,034,732	3,065,687
	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (B) 千円	42,448	41,444
	従事職員数:常勤	単価(千円) H23 8,276 H24 8,165 人	4.0	4.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H23 3,574 H24 3,566 人	2.0	2.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H23 2,196 H24 1,652 人	2.0	2.0
総事業費	(C)=A+B 千円	3,077,180	3,107,131	

財源内訳	財源総額	(D) 千円	3,077,180	3,107,131
	区の負担分	(E) 千円	3,076,701	3,106,637
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他(返還金)	千円	479	494

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(F)	H23 245 H24 599 千円	980	2,396
-----------------------	--------------------	-----	-------

対象児童一人あたりの総コスト	(G)=(C+F)/H 円	35,659	35,960
対象児童数	(H) 人	86,323	86,471
(G)のうち区の支出額	(I)=(E+F)/H 円	35,653	35,955

区民一人あたりの総コスト	(J)=(C+F)/K 円	4,602	4,647
足立区の人口(4月1日現在)	(K) 人	668,814	669,097
(J)のうち区の支出額	(L)=(E+F)/K 円	4,602	4,647

対象児童数は、医療証を交付している方の数です。
平成19年10月診療分から現行制度の助成対象に拡大しました。

障がい者自立支援給付費支給事業における経費と財源

(福祉部 自立支援課・福祉事務所)

1 事業の概要

障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図ります。

- (1) 障がい者自立支援給付費支給事業
- (2) 障がい者給付事業施行事務

2 経費と財源

		項 目				単位	平成23年度	平成24年度	
経費内訳	事業費の総額	(A)				千円	8,436,380	10,127,575	
	平均年間人件費	1人あたり単価(千円)				(B)	千円	468,793	468,971
	従事職員数:常勤	単価(千円)	H23	8,276	H24	8,165	人	56.0	57.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円)	H23	3,574	H24	3,566	人	1.0	1.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円)	H23	1,763	H24	0	人	1.0	0.0
総事業費		(C)=A+B				千円	8,905,173	10,596,546	

財源内訳	財源総額	(D)	千円	8,905,173	10,596,546
	区の負担分	(E)	千円	2,360,284	3,263,465
	都の負担分		千円	2,402,434	2,476,843
	国の負担分		千円	4,142,409	4,851,627
	その他(介護給付費等返還金)		千円	46	4,611

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(F)	H23	245	H24	599	千円	13,720	34,143
-----------------------	-----	-----	-----	-----	----	--------	--------

利用(対象)者数一人あたりの総コスト	(G)=(C+F)/H	円	134,483	134,285
対象者数(利用者数)	(H)	人	66,320	79,165
(G)のうち区の支出額	(I)=(E+F)/H	円	35,796	41,655

区民一人あたりの総コスト	(J)=(C+F)/K	円	13,335	15,888
足立区の人口(4月1日現在)	(K)	人	668,814	669,097
(J)のうち区の支出額	(L)=(E+F)/K	円	3,550	4,928

備考欄

利用者数の増加により、事業費総額も増加しています。

総事業費には、障がい者給付事業施行事務費を含みます。

利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数となっています。

23年度における「従事職員数：臨時職員」の人数もれ及び「都の負担分」の算入もれ(障がい自立支援対策特例交付金及び障がい者施策推進包括補助交付金)のため、今回訂正しました。

生活保護事業における経費と財源

(福祉部 自立支援課・福祉事務所)

1 事業の概要

- (1) 福祉事務所の運営
- (2) 生活保護費給付事業施行事務
生活保護法による要保護者等に対する訪問調査活動等
- (3) 生活保護費給付事業 (4) 若年層の就労支援事業 (5) 再就職支援事業

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	44,669,119	46,604,484
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	2,444,626	2,499,792
	従事職員数:常勤 単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	282.0	290.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	31.0	37.0
従事職員数:臨時職員 総額(千円) H23 0 H24 0	人	0.0	0.0	
総事業費 (C)=A+B	千円	47,113,745	49,104,276	

財源内訳	財源総額 (D)	千円	47,113,745	49,104,276
	区の負担分 (E)	千円	12,068,817	12,298,303
	都の負担分	千円	1,131,265	1,129,162
	国の負担分	千円	33,508,593	35,217,377
その他(返還金等)	千円	405,070	459,434	

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (F)	H23 245 H24 599	千円	69,090	173,710
------------------------	-----------------	----	--------	---------

被保護者一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	1,907,842	1,909,407
被保護者数 (H)	人	24,731	25,808
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	490,797	483,262

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	70,547	73,648
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	668,814	669,097
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	18,148	18,640

事業費の総額(A)には、福祉事務所の運営分、H23=72,260千円、H24=71,999千円を加算しています。
 従事職員数では、庶務係と援護担当を除いたものを生活保護担当職員としました。
 庶務係は、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等に従事し、援護担当は障がい者福祉・高齢者福祉に従事しているためです。常勤は所長を含みます。
 総事業費(C)には法外援護を含み、生活保護以外の経費を可能な限り除外しています。
 被保護者数(H)は各年度末時点の人数としました。

足立区の被保護者の割合(保護率)は、約3.8%です。仮に、以下の区と保護率が同じであるとした場合、単純計算で総事業費約492億円は次のようになります。
 世田谷区の保護率(1.1%)なら約118億円、大田区の保護率(2.3%)なら約298億円、板橋区の保護率(3.5%)なら約453億円、台東区の保護率(4.8%)なら約622億円

生活保護担当職員のうちケースワーカーは203人で、一人あたり約89.6世帯を担当しています。仮に、国の基準である80世帯を担当するとした場合、さらに約24人のケースワーカー、人件費約1億9千6百万円が必要となります。

予防接種事業における経費と財源

(衛生部 保健予防課・保健総合センター)

1 事業の概要

予防接種事業は、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために欠くことのできないものであり、実施することにより、個人の疾病予防及び公衆衛生の向上に寄与しています。

実施方法は、契約医療機関で個別接種することが基本ですが、予防接種の種類によっては、各保健総合センターにおいて集団接種を行うものもあります。

足立区医師会館において、第3土曜日に予防接種外来を行っています。

2 経費と財源

項 目		単位	平成23年度	平成24年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	1,407,221	1,464,071
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	47,283	60,167
	従事職員数:常勤 単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	4.4	5.9
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	1.5	2.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H23 5,508 H24 4,861	人	6.0	5.0
総事業費 (C)=A+B	千円	1,454,504	1,524,238	

財源内訳	財源総額 (D)	千円	1,454,504	1,524,238
	区の負担分 (E)	千円	1,160,511	1,320,690
	都の負担分	千円	276,109	183,906
	国の負担分	千円	0	0
	その他(他区接種受託分)	千円	17,884	19,642

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(F)	H23	245	H24	599	千円	1,078	3,534
-----------------------	-----	-----	-----	-----	----	-------	-------

利用(対象)者数一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	6,670	6,527
対象者数(利用者数)延人数 (H)	人	218,230	234,057
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	5,323	5,658

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	2,176	2,283
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	668,814	669,097
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	1,737	1,979

【対象予防接種(平成24年度)】

定期予防接種

BCG、ポリオ(経口生、不活化)、三種混合、四種混合

二種混合、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎

高齢者インフルエンザ・・・自己負担 1接種につき 2,200円

任意予防接種

子宮頸がん、MR任意・・・自己負担なし

小児用肺炎球菌・・・自己負担 1接種につき 5,500円

ヒブワクチン・・・自己負担 1接種につき 4,000円

高齢者肺炎球菌ワクチン・・・自己負担 一人につき 4,000円

水痘・・・助成上限 一人につき 5,000円

(水痘は、接種後の申請による後払い、区内共通商品券にて対応)

生活保護受給者等は福祉事務所発行の受給証明書提出により自己負担額免除

集団回収支援事業における経費と財源

(環境部 ごみ減量推進課)

1 事業の概要

集団回収とは、地域住民10世帯以上のグループ（団体）が、各家庭から出る資源を自主的に日時や場所を決めて回収し、回収業者へ引き渡すリサイクル活動です。

回収実施団体の登録制度を設け、回収量に応じた報奨金（6円/kg）の支給のほか、作業補助用具等の貸出しを行っています。

【対象品目】新聞・雑誌・段ボール・紙パック・古布・スチール缶・アルミ缶・びん

【貸与物品】運搬台車・簡易型空缶プレス機・折りたたみ式コンテナ・雨よけシート・標識旗

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
経費内訳	事業費の総額 (A)	千円	88,031	86,402
	平均年間人件費 1人あたり単価(千円) (B)	千円	8,276	16,330
	従事職員数:常勤 単価(千円) H23 8,276 H24 8,165	人	1.0	2.0
	従事職員数:非常勤 単価(千円) H23 3,574 H24 3,566	人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員 総額(千円) H23 0 H24 0	人	0.0	0.0
総事業費 (C)=A+B	千円	96,307	102,732	

財源内訳	財源総額 (D)	千円	96,307	102,732
	区の負担分 (E)	千円	96,307	102,732
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	0	0
	その他 ()	千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額) (F)	H23 245 H24 599	千円	245	1,198
------------------------	-----------------	----	-----	-------

集団回収参加者一人あたりの総コスト (G)=(C+F)/H	円	329	343
集団回収参加者数 (H)	人	293,245	302,686
(G)のうち区の支出額 (I)=(E+F)/H	円	329	343

区民一人あたりの総コスト (J)=(C+F)/K	円	144	155
足立区の人口(4月1日現在) (K)	人	668,814	669,097
(J)のうち区の支出額 (L)=(E+F)/K	円	144	155

【平成23年度】

- ・世帯と人口(H24.4.1現在)：322,440世帯、669,097人
- ・1世帯あたり平均人数：669,097/322,440 = 2.08人(小数点第3位四捨五入)
- ・集団回収実績：754団体、140,983世帯(団体登録申請時の世帯数)
- ・集団回収参加者数：140,983世帯*2.08 = 293,245人(小数点以下切り上げ)

【平成24年度】

- ・世帯と人口(H25.4.1現在)：318,045世帯、669,592人
- ・1世帯あたり平均人数：669,592/318,045 = 2.11人(小数点第3位四捨五入)
- ・集団回収実績：768団体、143,453世帯(団体登録申請時の世帯数)
- ・集団回収参加者数：143,453世帯*2.11 = 302,686人(小数点以下切り上げ)

児童・生徒の就学援助事業における経費と財源

(学校教育部 学務課)

1 事業の概要

- (1) 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。
- (2) 「就学が困難な児童生徒」とは、要保護者(生活保護受給世帯)及び準要保護者(生活保護基準の1.1倍以内の所得世帯)の児童生徒をいいます。

[対象者及び援助費目]

要保護世帯の保護者/修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費(学校病のみ)

準要保護世帯の保護者/学用品通学用品費・新入学児童生徒学用品費等・学校給食費・修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・体育実技用具費・医療費(学校病のみ)・通学費(特別支援学級のみ)

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
経費内訳	事業費の総額	(A) 千円	1,516,976	1,478,764
	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (B) 千円	42,101	42,112
	従事職員数:常勤	単価(千円) H23 8,276 H24 8,165 人	5.0	5.0
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H23 3,574 H24 3,566 人	0.0	0.0
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H23 721 H24 1,287 人	3.0	3.0
総事業費		(C)=A+B 千円	1,559,077	1,520,876

財源内訳	財源総額	(D) 千円	1,559,077	1,520,876
	区の負担分	(E) 千円	1,548,661	1,512,877
	都の負担分	千円	0	0
	国の負担分	千円	10,416	7,999
その他()		千円	0	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(F)	H23 245 H24 599 千円	1,225	2,995
-----------------------	--------------------	-------	-------

受給児童・生徒一人あたりの総コスト	(G)=(C+F)/H 円	83,689	84,182
就学援助対象児童・生徒数	(H) 人	18,644	18,102
(G)のうち区の支出額	(I)=(E+F)/H 円	83,131	83,741

区民一人あたりの総コスト	(J)=(C+F)/K 円	2,333	2,278
足立区の人口(4月1日現在)	(K) 人	668,814	669,097
(J)のうち区の支出額	(L)=(E+F)/K 円	2,317	2,266

平成24年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 45,777人 受給割合 39.54%
(普通学級 四中夜間除く + 特別支援学級・固定)

- 小学校費 727,539,910
中学校費 743,611,417
庶務事務 7,613,049(庶務事務決算額から臨時職員の賃金を除いたもの、賃金は2で積算)
- 常勤(@8,165×5)+臨時職員(1,287)
- 係長以外の担当者数(事務事業評価では4.46名)
- 国庫補助金
(中:要保護修学旅行費、小・中:東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金、中:医療扶助費=24年度)
- 校外活動費支給者数 18,102人(小11,339人+中6,763人)

私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業における経費と財源

(子ども家庭部 子ども家庭課)

1 事業の概要

私立幼稚園等に通園する園児保護者の経済的負担を軽減するために、所得に応じて入園料と保育料の一部を補助しています。
 区民のみなさんが安心して子育てができるよう、また幼児期の教育が充実するよう応援し、公・私立幼稚園の格差是正と幼児教育の振興を図ります。

2 経費と財源

項目		単位	平成23年度	平成24年度
経費内訳	事業費の総額	(A) 千円	1,201,423	1,226,635
	平均年間人件費	1人あたり単価(千円) (B) 千円	6,713	6,637
	従事職員数:常勤	単価(千円) H23 8,276 H24 8,165 人	0.66	0.66
	従事職員数:非常勤	単価(千円) H23 3,574 H24 3,566 人	0.35	0.35
	従事職員数:臨時職員	総額(千円) H23 0 H24 0 人	0.00	0.00
総事業費	(C)=A+B 千円	1,208,136	1,233,272	

財源内訳	財源総額	(D) 千円	1,208,136	1,233,272
	区の負担分	(E) 千円	785,644	808,999
	都の負担分	千円	422,472	424,273
	国の負担分	千円	0	0
	その他(返還金)	千円	20	0

退職給付費用(1年勤務で増額する額)(F)	H23 245 H24 599 千円	162	395
-----------------------	--------------------	-----	-----

対象園児一人あたりの総コスト	(G)=(C+F)/H 円	128,789	127,405
対象園児数	(H) 人	9,382	9,683
(G)のうち区の支出額	(I)=(E+F)/H 円	83,757	83,589

区民一人あたりの総コスト	(J)=(C+F)/K 円	1,807	1,844
足立区の人口(4月1日現在)	(K) 人	668,814	669,097
(J)のうち区の支出額	(L)=(E+F)/K 円	1,175	1,210

補助金の種類及び限度額(24年度)

保育料補助金(月額)【私立園】

3,500円～38,317円

課税状況、保育料、子どもの数・年齢構成などにより補助額が変動します。

保育料補助金(月額)【区立園】

1,819円～6,000円

課税状況、保育料、子どもの数・年齢構成などにより補助額が変動します。

入園料補助金(年額)

50,000円～100,000円

課税状況、入園料により補助額が変動します。

財務報告書（平成24年度）

平成25年9月発行

発行・編集 足立区政策経営部財政課
〒120-8510

足立区中央本町一丁目17番1号

電話 (03)3880-5814